

# 安曇野市の財政状況

令和2年4月1日から同年9月30日までの期間における財政状況及び令和元年度の決算状況

財政部財政課

## 目 次

1	歳入歳出の執行状況等	
(1)	予算概要	
ア	令和2年度一般会計予算の概要	1
イ	令和2年度一般会計補正予算(第1号)の概要等	10
ウ	令和2年度一般会計補正予算(第2号)の概要等	15
エ	令和2年度一般会計補正予算(第3号)の概要等	21
オ	令和2年度一般会計補正予算(第4号)の概要等	26
カ	令和2年度一般会計補正予算(第5号)の概要等	37
(2)	予算執行状況	
ア	会計別予算執行状況	43
イ	一般会計予算の執行状況	44
ウ	地方交付税・財政指数の状況	46
2	財産、地方債の状況	
(1)	基金現在高見込み	48
(2)	地方債現在高見込み	49
3	公営企業の業務状況(令和2年4月から令和2年9月まで)	50
4	平成30年度決算状況	
(1)	普通会計の決算状況	
ア	地方財政状況調査(決算統計)	60
イ	地方財政状況調査対象会計の状況	60
ウ	地方財政状況調査等による普通会計の決算状況	61
エ	普通会計決算額等の推移の状況	66
(2)	健全化判断比率の推移	72
(3)	平成30年度安曇野市上下水道事業 決算の概要	73

## 令和2年度 一般会計予算の概要

### ① 予算編成の基本方針

#### 【基本方針の考え方】

令和2年度は、第2次総合計画策定から3年目を迎え、令和4年度（2022年）までを計画期間とする前期基本計画の中間年度となります。そのため、安曇野市が目指す将来都市像「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市安曇野」を実現すべく、これまでの進捗状況を十分に検証したうえ、前期基本計画に示す基本施策の確実な推進を進めます。

令和2年度の予算編成においては、急速に変化する社会情勢のなか、複雑化する市民ニーズに的確に対応しつつ、限られた財源をより効果的・効率的に分配することを基本とします。

このため、第2次総合計画の基本施策の中から、前年度に引き続き「積極的に強化すべき12施策」及び「最適化に向け見直すべき3施策」を重点化施策として推進すると共に、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5カ年を計画期間とする「第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げて取り組む事業の推進に向けて、戦略的な予算編成を行うと共に、持続可能な財政基盤の確立を目指します。

### ② 予算の総額

**令和2年度当初予算額 421億8,000万円**  
(内、借換債分 5億9,420万円)

令和元年度当初予算額 411億5,000万円

対前年度 10億3,000万円増  
(2.5%増)

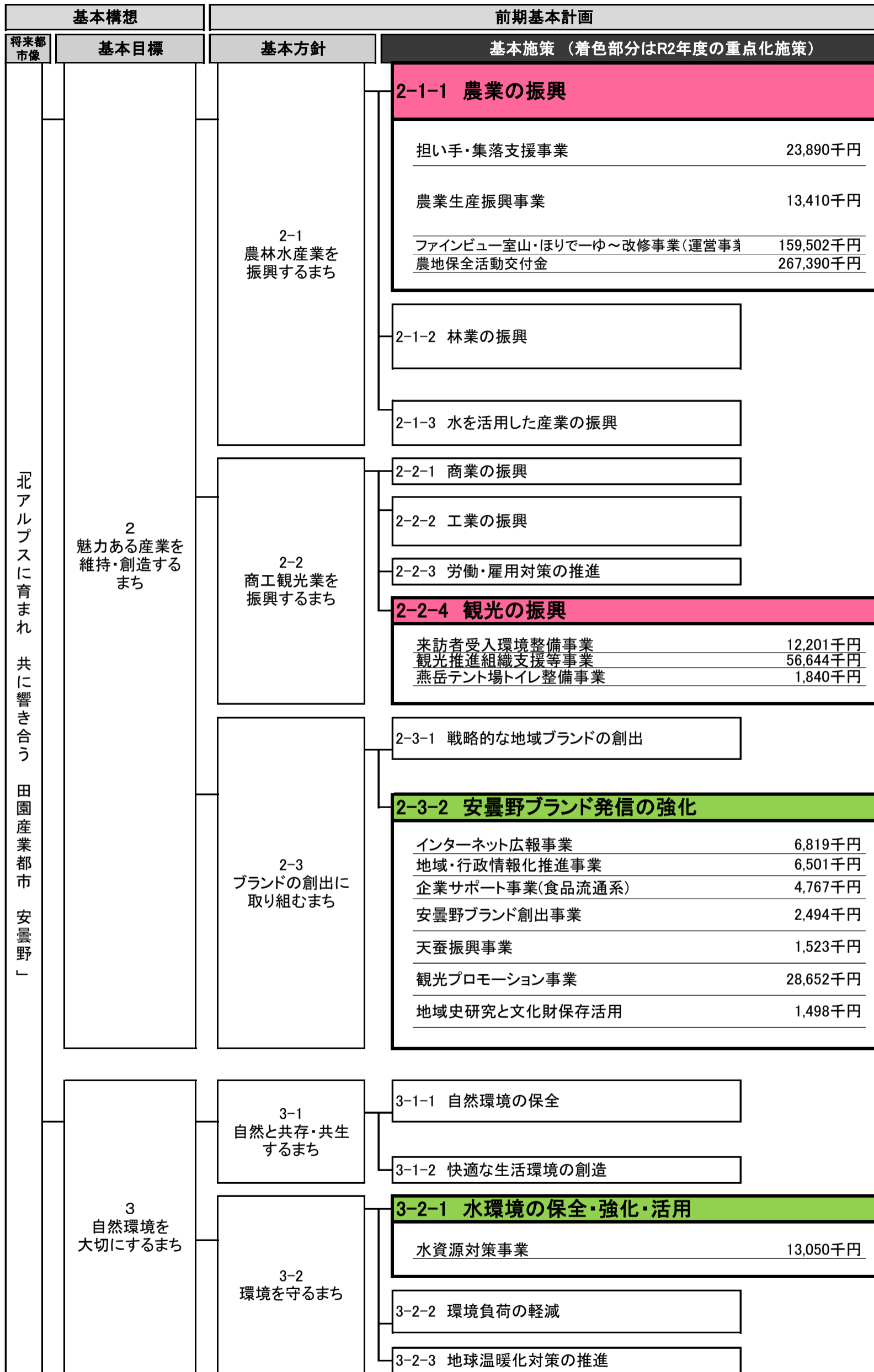
### ③ 令和2年度重点事業

ここでは、第2次総合計画の基本施策の中から実施計画において重点化施策として示された「積極的に強化すべき12施策」及び「最適化に向け見直すべき3施策」の計15施策(下表で着色のある施策)ごとに重点事業をまとめました。







基本構想		前期基本計画		
将来都市像	基本目標	基本方針	基本施策 (着色部分はR2年度の重点化施策)	
「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」	計画の実現に向けて	基本計画の推進に当たっての経営方針	方針1 協働によるまちづくりの推進	
			方針2 広報・広聴の充実	
			方針3 地域情報化の推進	
			方針4 質の高い行政経営の推進	
			方針5 健全財政の堅持	
	1 いきいきと健康に暮らせるまち	1-1 健康を大切に するまち	<b>1-1-1 健康づくりの推進</b>	
			自転車活用推進事業	2,391千円
			健康づくり事業	2,596千円
			健康増進事業	12,755千円
			1-1-2 地域医療の充実	
1-2 一人ひとりが大切に されるまち		<b>1-2-1 高齢者福祉の充実</b>		
		特定健康診査等事業費	215,532千円	
		健康増進事業	12,755千円	
		一般介護予防事業	18,310千円	
		1-2-2 障がい者福祉の充実		
1-3 安心して暮らせる まち	1-2-3 生活困窮者への支援			
	1-2-4 人権の尊重			
	1-3-1 地域福祉の推進			
	<b>1-3-2 出産・子育て支援の充実</b>			
	子ども学習支援事業	3,344千円		
児童発達支援事業	15,425千円			
里山再生計画推進事業	6,659千円			

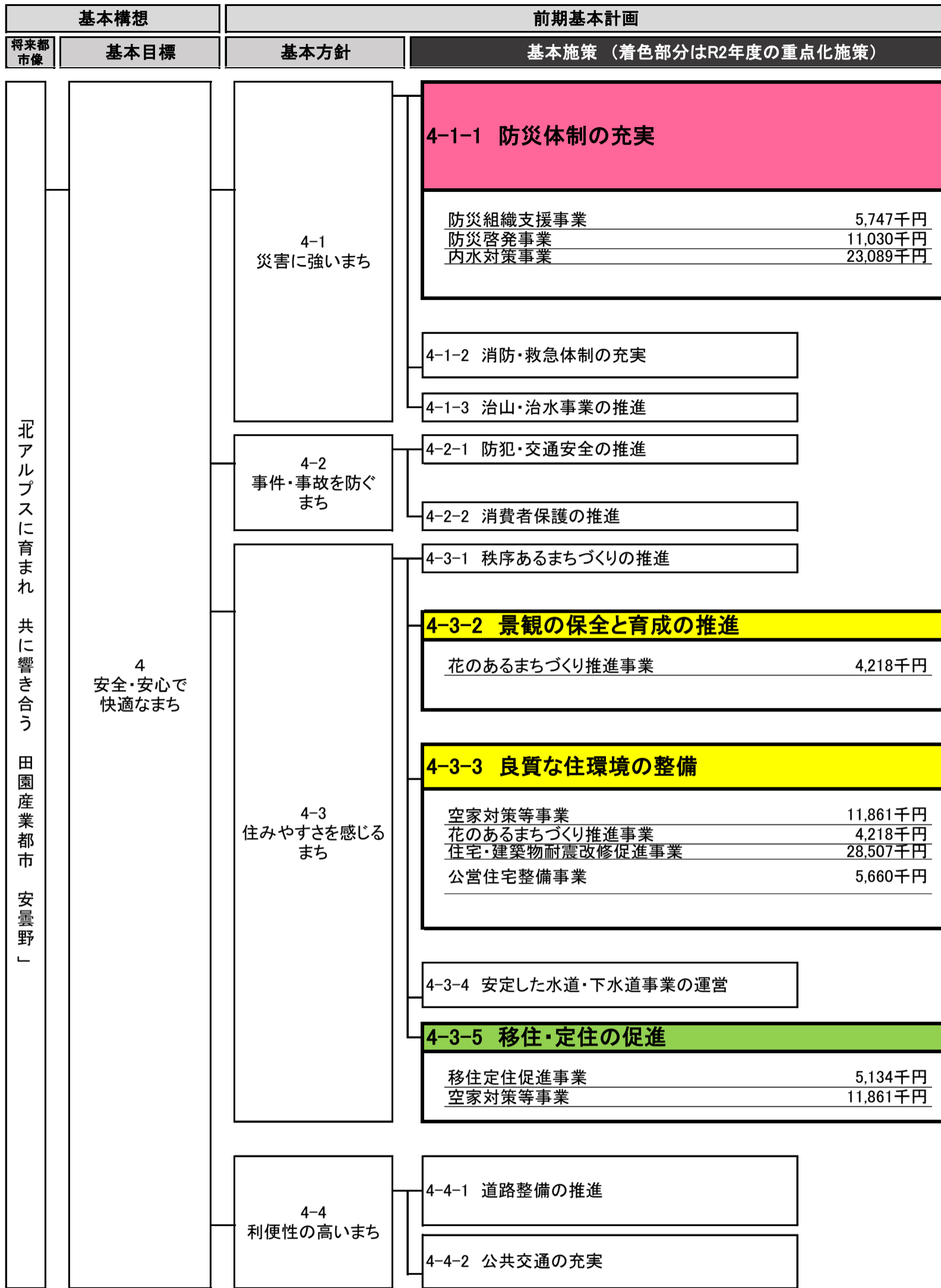
※上記の重点化施策は、第2次総合計画前期基本計画の重点施策ごとに色分けしています。

- …(1)健康長寿のまちづくり
- …(2)活気に満ちた産業があるまちづくり
- …(3)出産・子育て環境が充実したまちづくり
- …(4)豊かな人を育むまちづくり
- …(5)防災力・減災力の強化に向けたまちづくり
- …(6)最適化に向け見直すべき施策









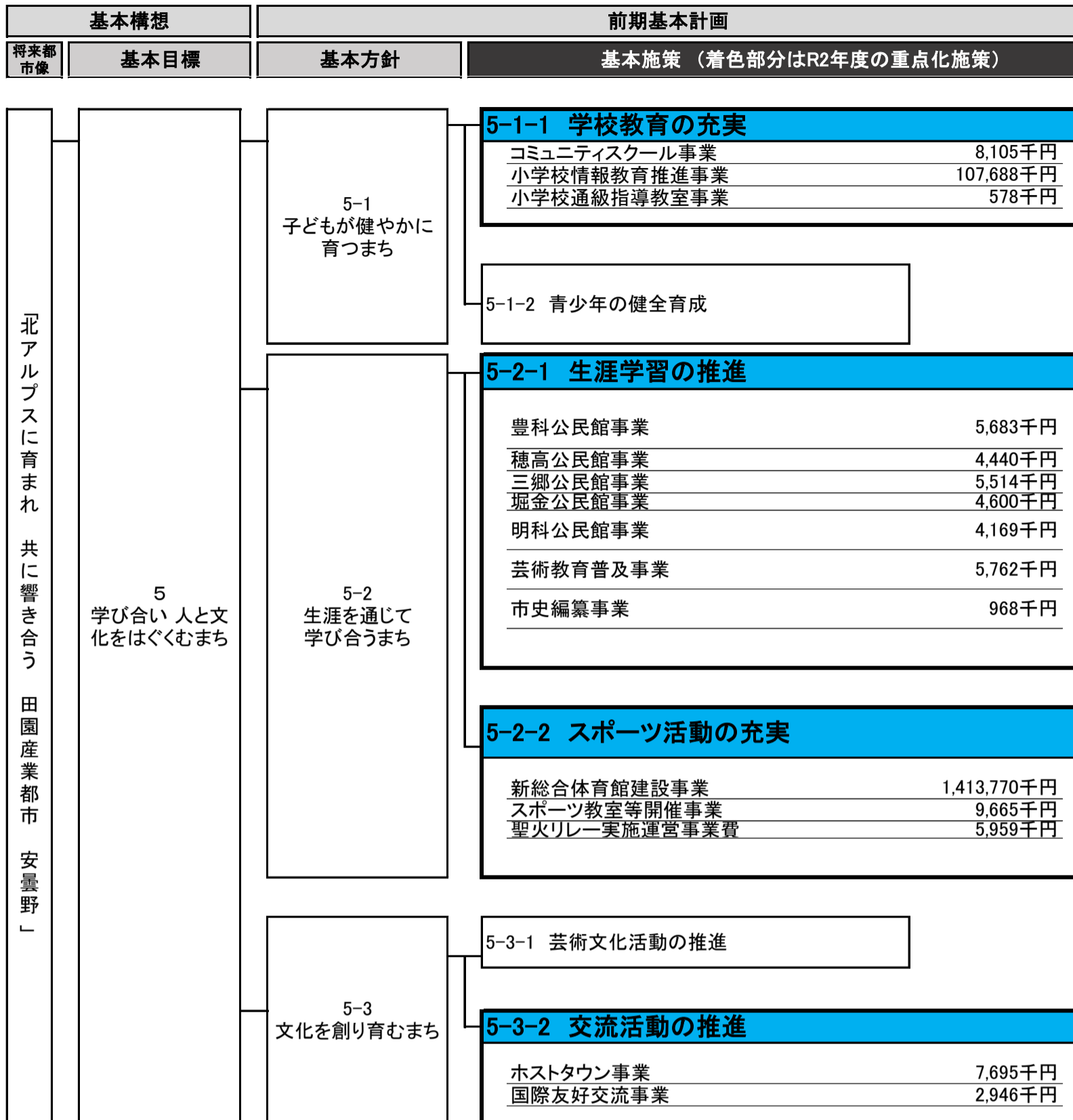
※上記の重点化施策は、第2次総合計画前期基本計画の重点施策ごとに色分けしています。

- |  |   |  |
|--|---|--|
|  …(1)健康長寿のまちづくり   |  …(2)活力に満ちた産業があるまちづくり    |  …(3)出産・子育て環境が充実したまちづくり |
|  …(4)豊かな人を育むまちづくり |  …(5)防災力・減災力の強化に向けたまちづくり |  …(6)最適化に向け見直すべき施策      |



※上記の重点化施策は、第2次総合計画前期基本計画の重点施策ごとに色分けしています。

- |  |   |  |
|--|---|--|
|  …(1)健康長寿のまちづくり   |  …(2)活気に満ちた産業があるまちづくり    |  …(3)出産・子育て環境が充実したまちづくり |
|  …(4)豊かな人を育むまちづくり |  …(5)防災力・減災力の強化に向けたまちづくり |  …(6)最適化に向け見直すべき施策      |



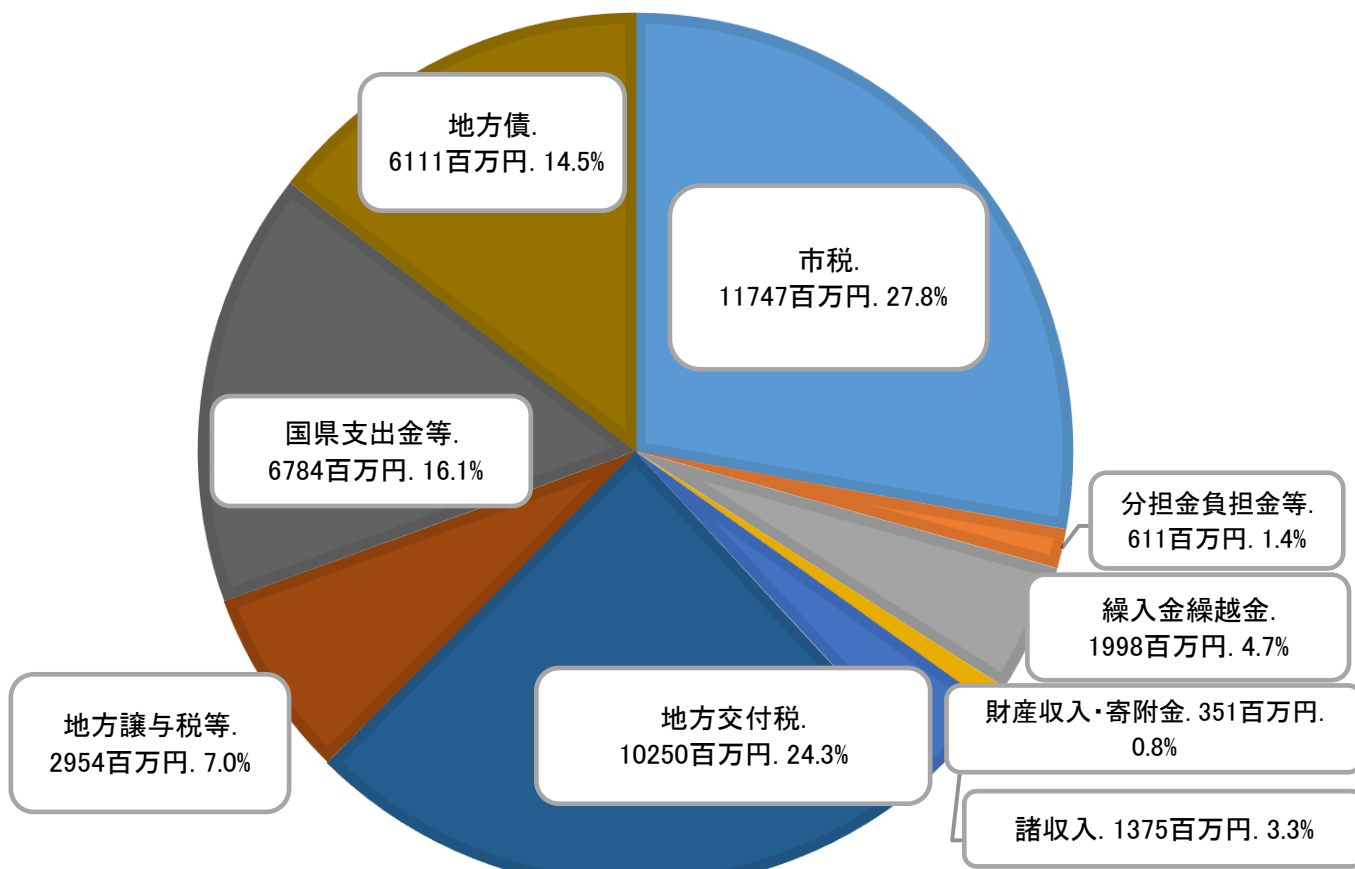
※上記の重点化施策は、第2次総合計画前期基本計画の重点施策ごとに色分けしています。

- |  |  |  |
|--|--|--|
| <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:orange; border:1px solid black;"></span> …(1)健康長寿のまちづくり | <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:lightgreen; border:1px solid black;"></span> …(2)活気に満ちた産業があるまちづくり | <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:orange; border:1px solid black;"></span> …(3)出産・子育て環境が充実したまちづくり |
| <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:blue; border:1px solid black;"></span> …(4)豊かな人を育むまちづくり | <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:yellow; border:1px solid black;"></span> …(5)防災力・減災力の強化に向けたまちづくり  | <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:lightcoral; border:1px solid black;"></span> …(6)最適化に向け見直すべき施策  |

# 歳入

款	歳入項目	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	市税	11,747,053	11,731,947	15,106	0.1
02	地方譲与税	514,564	505,000	9,564	1.9
03	利子割交付金	10,000	20,000	△10,000	△50.0
04	配当割交付金	37,000	48,000	△11,000	△22.9
05	株式等譲渡所得割交付金	18,000	22,000	△4,000	△18.2
06	法人事業税交付金	112,000	0	112,000	皆増
07	地方消費税交付金	2,085,000	1,750,000	335,000	19.1
08	ゴルフ場利用税交付金	36,000	36,000	0	0.0
09	環境性能割交付金	42,000	20,000	22,000	110.0
10	地方特例交付金	99,800	81,000	18,800	23.2
11	地方交付税	10,250,000	10,220,000	30,000	0.3
12	交通安全対策特別交付金	13,600	13,600	0	0.0
13	分担金及び負担金	291,213	654,218	△363,005	△55.5
14	使用料及び手数料	319,418	333,738	△14,320	△4.3
15	国庫支出金	4,357,570	4,058,769	298,801	7.4
16	県支出金	2,412,999	2,317,875	95,124	4.1
17	財産収入	50,729	61,695	△10,966	△17.8
18	寄附金	300,002	300,002	0	0.0
19	繰入金	1,947,587	1,856,647	90,940	4.9
20	繰越金	50,000	50,000	0	0.0
21	諸収入	1,374,565	1,398,509	△23,944	△1.7
22	市債	6,110,900	5,617,000	493,900	8.8
90	自動車取得税交付金	0	54,000	△54,000	△100.0
	計	42,180,000	41,150,000	1,030,000	2.5

## 歳入目的別内訳



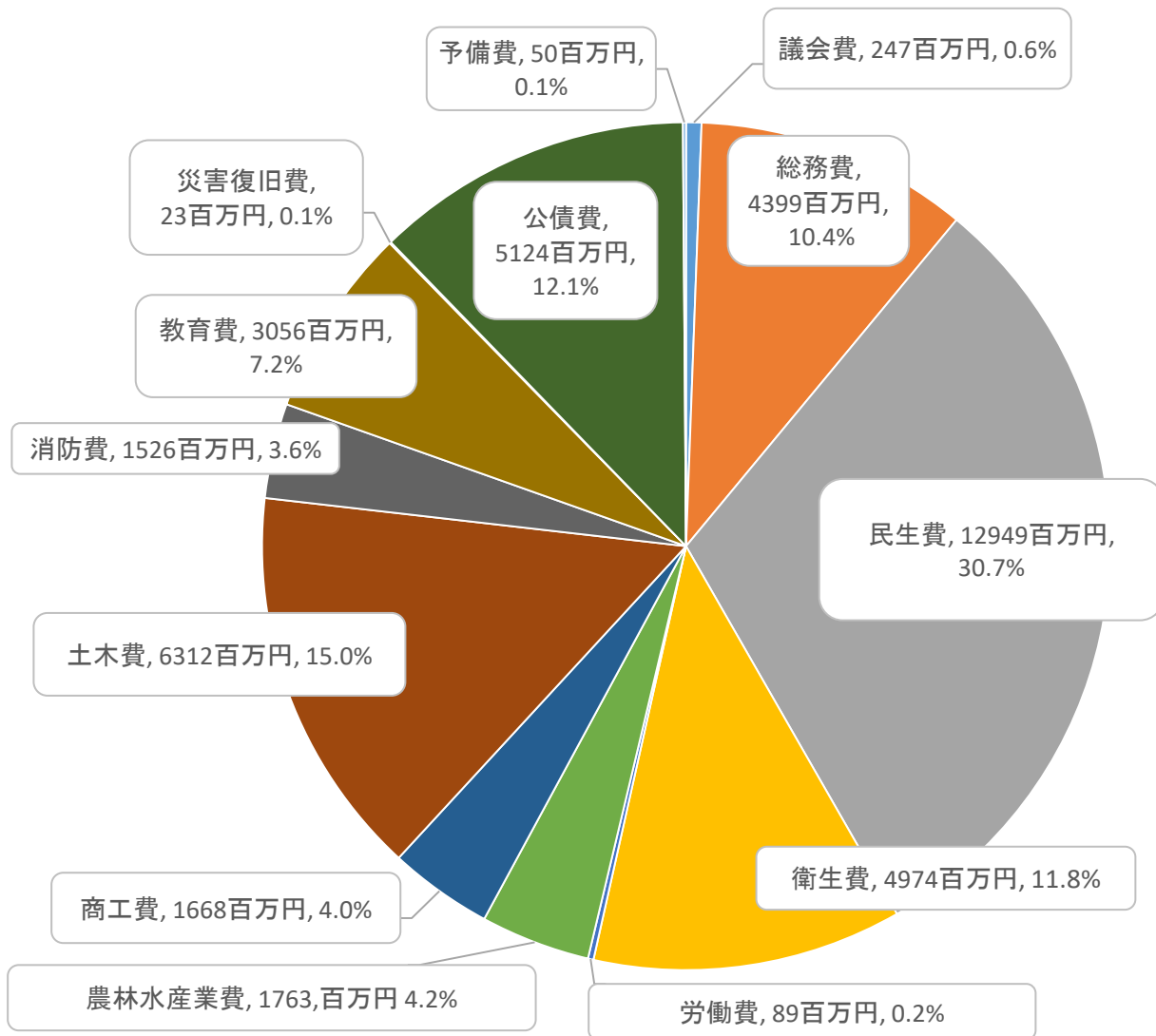
※構成比は、百万円未満四捨五入により、100%とならない場合があります。  
 ※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しない場合があります。



## 歳出（目的別）

款	歳出項目	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
01	議会費	247,026	253,513	△6,487	△2.6
02	総務費	4,399,267	4,207,889	191,378	4.5
03	民生費	12,949,271	13,286,588	△337,317	△2.5
04	衛生費	4,973,938	3,806,520	1,167,418	30.7
05	労働費	89,007	61,614	27,393	44.5
06	農林水産業費	1,763,326	1,742,076	21,250	1.2
07	商工費	1,667,896	1,665,842	2,054	0.1
08	土木費	6,311,978	5,706,355	605,623	10.6
09	消防費	1,525,705	1,479,646	46,059	3.1
10	教育費	3,055,813	3,537,583	△481,770	△13.6
11	災害復旧費	23,235	1,500	21,735	1,449.0
12	公債費	5,123,538	5,350,874	△227,336	△4.2
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0
	計	42,180,000	41,150,000	1,030,000	2.5

### 歳出目的別内訳

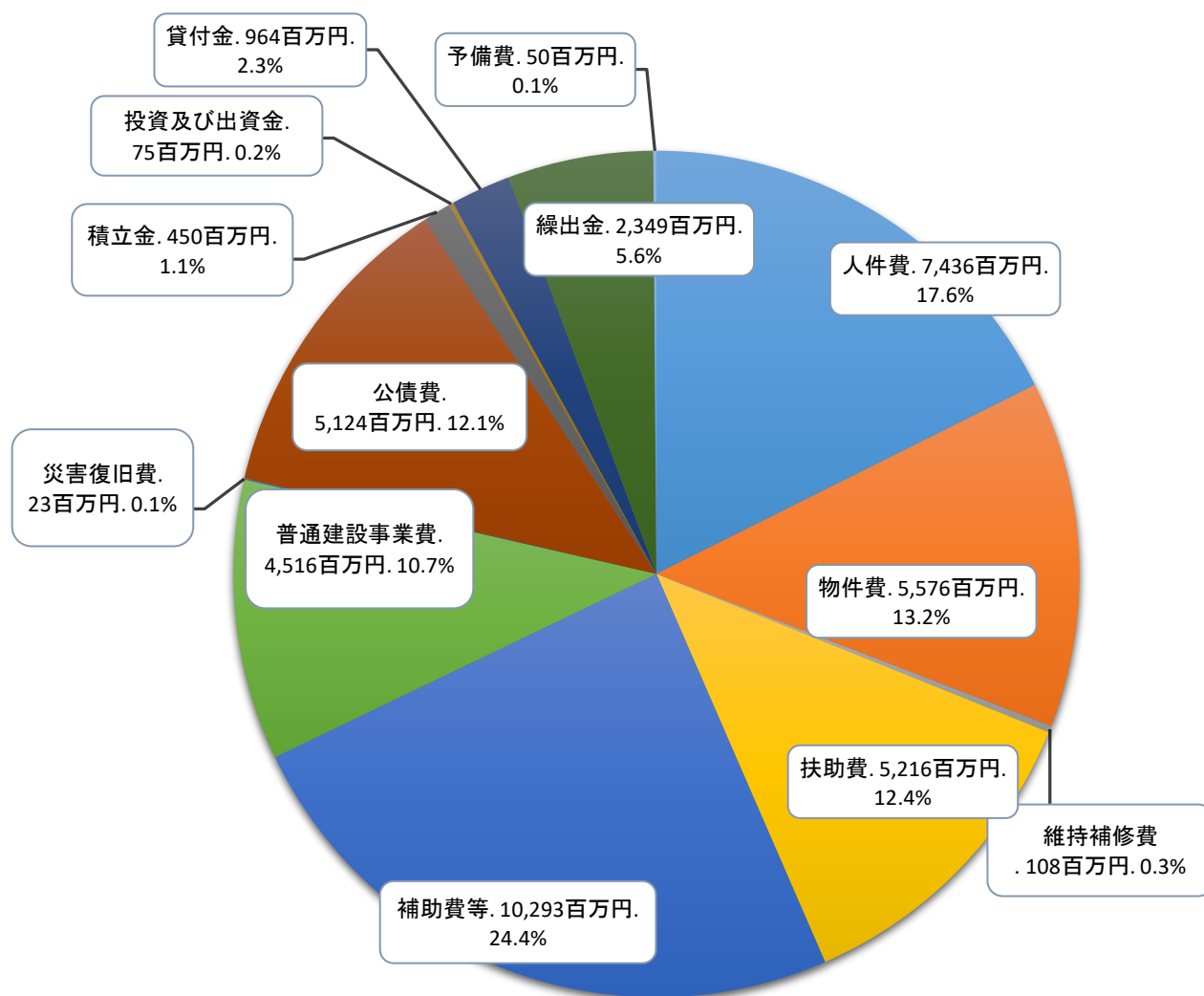


※合計額・構成比は、四捨五入により100%とならない場合があります。  
 ※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しない場合があります。

## 歳出（性質別）

性質	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	増減(千円)	増減率(%)
人件費	7,436,022	5,762,128	1,673,894	29.0
物件費	5,576,466	7,007,862	△1,431,396	△20.4
維持補修費	108,429	111,134	△2,705	△2.4
扶助費	5,215,773	5,167,071	48,702	0.9
補助費等	10,292,860	9,148,021	1,144,839	12.5
普通建設事業費	4,516,333	4,814,891	△298,558	△6.2
災害復旧費	23,235	1,500	21,735	1,449.0
公債費	5,123,538	5,350,874	△227,336	△4.2
積立金	450,028	337,258	112,770	33.4
投資及び出資金	74,800	162,300	△87,500	△53.9
貸付金	963,896	963,786	110	0.0
繰出金	2,348,620	2,273,175	75,445	3.3
予備費	50,000	50,000	0	0.0
計	42,180,000	41,150,000	1,030,000	2.5

## 歳出性質別内訳



※構成比は、四捨五入により100%とならない場合があります。

## 令和2年度安曇野市各会計予算額一覧

単位：千円

会 計 名	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %
安曇野市一般会計	42,180,000	41,150,000	1,030,000	2.5
安曇野市国民健康保険特別会計	9,815,283	10,507,526	△ 692,243	△ 6.6
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,347,221	1,167,317	179,904	15.4
安曇野市介護保険特別会計	9,453,702	9,354,568	99,134	1.1
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,582	1,825	△ 243	△ 13.3
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	883	2,656	△ 1,773	△ 66.8
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,192	3,626	△ 2,434	△ 67.1
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,021	1,125	△ 104	△ 9.2
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,092	1,239	△ 147	△ 11.9
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,084,696	32,412	1,052,284	3246.6
安曇野市有明荘特別会計	7,702	12,303	△ 4,601	△ 37.4
特別会計合計	21,714,374	21,084,597	629,777	3.0
総 計（一般会計+特別会計）	63,894,374	62,234,597	1,659,777	2.7

会 計 名 等	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %	
安曇野市水道事業会計	収益的收入	2,349,830	2,335,142	14,688	0.6
	収益的支出	1,910,760	1,887,465	23,295	1.2
	資本的收入	269,319	386,894	△ 117,575	△ 30.4
	資本的支出	1,738,950	1,843,520	△ 104,570	△ 5.7
安曇野市下水道事業会計	収益的收入	4,396,348	4,304,266	92,082	2.1
	収益的支出	3,773,888	3,768,696	5,192	0.1
	資本的收入	777,699	797,227	△ 19,528	△ 2.4
	資本的支出	2,532,549	2,480,707	51,842	2.1

# 令和2年度一般会計補正予算（第1号）の概要等

## 1 令和2年度一般会計補正予算（第1号）の編成方針等

### ○ 基本事項

新型コロナウイルス感染拡大に対し、国の補正予算事項、及び市の緊急経済対策事業など、速やかに実施が必要である事業に対し、追加予算を計上する。

## 2 補正予算見積状況

補正予算額	107億3,600万円
補正前の予算額	421億8,000万円
補正後の予算額	529億1,600万円

(参考)

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
10,736,000	10,017,702		492,000	226,298

### 3 歳入の主な増額・減額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	<b>国庫支出金</b>			
10	特別定額給付金給付事業費補助金	97億5,000万円	特別定額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染拡大への緊急経済対策として実施する特別定額給付金給付事業に措置される国庫補助金
10	特別定額給付金給付事務費補助金	8,171万1千円	特別定額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染拡大への緊急経済対策として実施する特別定額給付金給付事業の事務費として措置される国庫補助金
10	新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業補助金	3,800万円	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、協力企業への経済支援に措置される国庫補助金
10	子育て世帯への臨時特別給付金事業国庫補助金	1億4,752万9千円	子育て世帯臨時特別給付金事業	新型コロナウイルス感染拡大対策として実施される子育て世帯への特別給付金事業に措置される国庫補助金
	<b>県支出金</b>			
10	教育支援体制整備事業補助金	46万2千円	穂高幼稚園運営費	新型コロナウイルス感染症対策への緊急環境整備として措置される県補助金
	<b>繰入金</b>			
10	財政調整基金繰入金	2億2,629万8千円	一般財源	財源調整による
10	ふるさと寄附基金繰入金	2億9,200万円	安曇野市子育て世帯支援臨時給付金事業	安曇野市子育て世帯支援臨時給付金の財源として充当する
	<b>諸収入</b>			
10	市制度資金元金	2億円	市制度資金貸付事業	新型コロナウイルス感染拡大対策として実施する企業等への資金繰り融資における、金融機関に預託した貸付資金

#### 4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
<b>総務費</b>			
12	広報費	312万4千円	新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた広報費
12	特別定額給付金給付事業	98億3,171万2千円	新型コロナウイルス感染拡大への緊急経済対策として、給付対象者(基準日:令和2年4月27日として住民基本台帳に記録されている者)一人当たり10万円を給付する定額給付事業
<b>民生費</b>			
14	児童福祉総務費	12万5千円	新型コロナウイルス感染防止対策として、児童手当現況届の受付方法に郵送を追加することによる封筒代などの経費
14	子育て世帯臨時特別給付金事業	1億4,752万9千円	新型コロナウイルス感染拡大対策として実施される子育て世帯への特別給付金給付事業(国補助事業)
14	安曇野市子育て世帯支援臨時給付金事業	2億9,861万円	新型コロナウイルス感染拡大対策として実施される子育て世帯への臨時給付金事業(市単独)
<b>商工費</b>			
16	市制度資金貸付事業	3億7万円	新型コロナウイルス感染拡大における緊急経済支援として、中小企業・事業者へ制度資金を融資し、資金繰り支援を実施する
16	新型コロナウイルス感染症対策事業	1億468万5千円	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業要請等協力金、及び飲食店のテイクアウト等、新たなビジネス転換事業者等への経済支援を実施する
<b>土木費</b>			
18	道路橋梁維持費	1,440万円	新型コロナウイルス感染拡大における経済対策として、小規模建設業者及び小規模事業者へ維持・修繕工事を発注し経済支援を実施する
18	河川維持費	100万円	新型コロナウイルス感染拡大における経済対策として、小規模建設業者及び小規模事業者へ維持・修繕工事を発注し経済支援を実施する

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
18	都市公園等維持管理事業	460 万円	新型コロナウイルス感染拡大における経済対策として、小規模建設業者及び小規模事業者へ維持・修繕工事を発注し経済支援を実施する
<b>教育費</b>			
20	事務局費	253 万 1 千円	新型コロナウイルス感染症蔓延対策として、児童・生徒等の健康管理に必要な医療用非接触体温計などの整備を実施する
20	学校保健事業	748 万円	新型コロナウイルス感染症対策として、小・中学校へマスクを配布する
20	給食センター総務費	1,967 万円	新型コロナウイルス感染拡大の経済対策として、小中学生の給食費(5月分)について補助を実施する
20	穂高幼稚園運営費	46 万 4 千円	新型コロナウイルス感染症蔓延対策として空気清浄機などの整備を実施する
<b>参考</b>			
22	一般職人件費 (報酬、職員手当)	773 万 6 千円	報酬 (234 万円) 職員手当 (539 万 6 千円)

## 【参考】

## 令和2年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第1号）	42,180,000	10,736,000	52,916,000
安曇野市国民健康保険特別会計	9,815,283		9,815,283
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,347,221		1,347,221
安曇野市介護保険特別会計	9,453,702		9,453,702
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,582		1,582
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	883		883
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,192		1,192
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,021		1,021
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,092		1,092
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,084,696		1,084,696
安曇野市有明荘特別会計	7,702		7,702
特別会計合計	21,714,374		21,714,374
総 計（一般会計+特別会計）	63,894,374	10,736,000	74,630,374

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計 補正予算	収益的収入	2,349,830	2,349,830
	収益的支出	1,910,760	1,910,760
	資本的収入	269,319	269,319
	資本的支出	1,738,950	1,738,950
安曇野市下水道事業会計 補正予算	収益的収入	4,396,348	4,396,348
	収益的支出	3,773,888	3,773,888
	資本的収入	777,699	777,699
	資本的支出	2,532,549	2,532,549



## 令和2年度一般会計補正予算（補正第2号）の概要等

### 1 令和2年度一般会計補正予算（補正第2号）の編成方針等

#### ○ 基本事項

『当初予算の執行開始後間もない』こと、及び『増額補正に対応する財源確保が困難である』ことから、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ① 市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要するものの補正
- ② 国庫・県支出金の交付決定が出されたもののうち、早期着手が必要な案件に係る部分の補正
- ③ 当初予算編成時において、諸条件が整い次第予算化を検討するとしたもののうち、要件を満たしたものであって、緊急を要するものの補正
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策として、緊急且つ速やかに実施が必要なものの補正

### 2 補正予算見積状況

<b>補正予算額</b>	<b>6億1,700万円</b>
<b>補正前の予算額</b>	<b>529億1,600万円</b>
<b>補正後の予算額</b>	<b>535億3,300万円</b>

(参考)

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
617,000	370,974	79,100	32,291	134,635

### 3 歳入の主な増額・減額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	<b>国庫支出金</b>			
12	児童手当国庫負担金	27万9千円	児童福祉総務費	マイナンバー情報連携システム改修に伴う負担金
12	個人番号カード交付事業費補助金	6,210万2千円	戸籍住民基本台帳管理費	個人番号(マイナンバー)カード交付増に伴う補助金
12	放課後等デイサービス給付費(学校休校分)	257万5千円	障がい者支援事業	新型コロナウイルス感染拡大対策として、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用費に対する補助金
12	生活困窮者就労準備支援事業等補助金(生活保護適正化等事業)	33万円	生活保護総務費	「日常生活支援住居施設」の制度施行に伴うシステム改修費の補助
12	環境施設整備費補助金	8,968万8千円	事務局費	新型コロナウイルス感染拡大対応として、市内小中学校に早期導入されるGIGAスクール構想に伴うネットワーク環境整備に対する国庫補助金
12	公立学校情報機器整備費補助金	2億1,600万円	・小学校総務管理費 ・中学校総務管理費	新型コロナウイルス感染拡大対応として、市内小中学校に早期導入されるGIGAスクール構想に伴うパソコン整備に対する国庫補助金
	<b>寄附金</b>			
12	指定寄附金	500万円	保健衛生総務費	新型コロナウイルス感染拡大対策への使途として、企業より受けた寄附金
	<b>繰入金</b>			
12	財政調整基金繰入金	1億3,463万5千円	一般財源	財源調整による
12	公共施設整備基金繰入金	6,700万円	事務局費	新型コロナウイルス感染拡大対応として、市内小中学校に早期導入されるGIGAスクール構想に伴うネットワーク環境整備に充当する繰入金

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
12	堀金観光開発基金繰入金	△3,921万4千円	ほりで一ゆ～運営事業	新型コロナウイルス感染拡大による「ほりで一ゆ～四季の郷」の臨時休業により、施設改修等、年間事業計画の見直しに伴う基金充当額の変更
12	三郷農林漁業体験実習館基金繰入金	△49万5千円	ファインビュー室山運営事業	新型コロナウイルス感染拡大による「ファインビュー室山」の臨時休業により、施設管理等、年間事業計画の見直しに伴う基金充当額の変更
<b>市債</b>				
14	学校教育施設等整備事業債	7,910万円	事務局費	新型コロナウイルス感染拡大対応として、市内小中学校に早期導入されるGIGAスクール構想に伴うネットワーク環境整備に対するもの

#### 4 歳出の主な増額・減額項目

予算書ページ	事業名	増(減)額	主な内容
<b>総務費</b>			
16	企画総務費	128万3千円	一部事務組合負担額(松本広域連合)の確定による
16	戸籍住民基本台帳管理費	6,140万2千円	マイナンバーカード交付増による
<b>民生費</b>			
18	障がい者支援事業	502万1千円	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う特別支援学校等の臨時休業により、放課後等デイサービス支援事業の利用者増によるもの
18	児童福祉総務費	42万円	個人情報データ標準レイアウトの変更に伴うマイナンバー情報連携システムの改修による
18	生活保護総務費	66万円	10月1日より新設される「日常生活支援住居施設」への給付に伴うシステムの改修による

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
<b>衛生費</b>			
20	保健衛生総務費	545万6千円	新型コロナウイルス感染拡大に伴い松本市立病院に設置されたPCR検査センターに対する負担金及び企業からの寄附金を原資とした市内医療機関への感染症医療用品の購入
20	水道事業	1億2,371万9千円	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済支援として、水道料基本料金(1期2カ月分)減免に対する水道事業会計への負担金
<b>農林水産業費</b>			
22	ファインビュー室山運営事業	△49万5千円	新型コロナウイルス感染拡大による「ファインビュー室山」の臨時休業により、施設管理等、年間事業計画の見直しに伴うもの
22	ほりで一ゆ〜運営事業	△3,921万4千円	新型コロナウイルス感染拡大による「ほりで一ゆ〜四季の郷」の臨時休業により、施設改修等、年間事業計画の見直しに伴うもの
<b>商工費</b>			
24	商業振興事業	60万2千円	安曇野市まちづくり会館に対する不動産鑑定料など
<b>消防費</b>			
26	防災無線維持管理費	182万3千円	防災行政無線における放送内容の確認ダイヤル(テレホンサービス)増設による
<b>教育費</b>			
28	事務局費	2億3,652万1千円	新型コロナウイルス感染拡大対応として、市内小中学校に早期導入されるGIGAスクール構想に伴うネットワーク環境整備によるもの
28	小学校総務管理費	1億346万8千円	新型コロナウイルス感染拡大対応として、市内小学校に早期導入されるGIGAスクール構想に伴うパソコン整備(児童/1台)など
28	中学校総務管理費	1億1,633万4千円	新型コロナウイルス感染拡大対応として、市内中学校に早期導入されるGIGAスクール構想に伴うパソコン整備(生徒/1台)など

## 5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

### 1 追加

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
東京 2020 オリンピック・パラリンピック応援ツアー事業	532 万 7 千円	令和 3 年度まで	東京 2020 オリンピック・パラリンピックが 1 年延期されたことに伴い、応援ツアー事業の契約が新たに必要となったため

## 【参考】

## 令和2年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第2号）	52,916,000	617,000	53,533,000

安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算（第1号）	9,815,283	14,823	9,830,106
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,347,221		1,347,221
安曇野市介護保険特別会計 補正予算（第1号）	9,453,702	10,828	9,464,530
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,582		1,582
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	883		883
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,192		1,192
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,021		1,021
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,092		1,092
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,084,696		1,084,696
安曇野市有明荘特別会計	7,702		7,702
特別会計合計	21,714,374	25,651	21,740,025
総 計（一般会計+特別会計）	74,630,374	642,651	75,273,025

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計 補正予算	収益的収入	2,349,830		2,349,830
	収益的支出	1,910,760	330	1,911,090
	資本的収入	269,319		269,319
	資本的支出	1,738,950		1,738,950
安曇野市下水道事業会計 補正予算	収益的収入	4,396,348		4,396,348
	収益的支出	3,773,888		3,773,888
	資本的収入	777,699		777,699
	資本的支出	2,532,549		2,532,549

## 令和2年度一般会計補正予算（補正第3号）の概要等

### 1 令和2年度一般会計補正予算（補正第3号）の編成方針等

#### ○ 基本事項

新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急支援策として、経済活動を活性化させ地域経済の回復に寄与するもの、感染拡大防止に関するもの、市民生活支援に関するもの、及び福祉施設等環境改善に関するものについて、必要な補正を行う。

### 2 補正予算見積状況

<b>補正予算額</b>	<b>6億3,700万円</b>
<b>補正前の予算額</b>	<b>535億3,300万円</b>
<b>補正後の予算額</b>	<b>541億7,000万円</b>

(参考)

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
637,000	184,087	0	△9,550	462,463

### 3 歳入の主な増額・減額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
<b>分担金及び負担金</b>				
10	保育児童保育料	△943万6千円	認定こども園管理費	新型コロナウイルス感染拡大対応として、登園自粛要請期間における保育料、副食費、延長保育料を実利用状況に応じ軽減することによる減額
<b>国庫支出金</b>				
10	保育対策総合支援事業補助金	820万円	保育政策費	新型コロナウイルス感染症予防対策として、市内保育所等への感染症対策用品購入等に対する国庫補助金
10	ひとり親世帯臨時特別給付金事業国庫補助金	7,392万6千円	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	新型コロナウイルス感染拡大対策として、児童扶養手当受給世帯等へ交付する給付金(5万円/世帯、第2子以降3万円/人、収入大幅減の場合5万円/世帯)に対する国庫補助金
<b>県支出金</b>				
10	地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金	1億196万1千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策事業</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策宿泊施設関連支援事業</li> </ul>	新型コロナウイルス感染拡大対策として、市が実施するプレミアム付商品券事業及びホテル・ペンション宿泊補助券事業に対する県補助金
<b>繰入金</b>				
10	財政調整基金繰入金	4億6,246万3千円	一般財源	財源調整による
<b>諸収入</b>				
10	幼稚園給食費	△11万4千円	穂高幼稚園給食運営費	新型コロナウイルス感染拡大対応として、穂高幼稚園の登園自粛要請期間における給食費を実利用状況に応じ軽減することによる減額



#### 4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
<b>総務費</b>			
12	飲用井戸利用者等支援給付事業	86万2千円	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済支援として、上水道を利用していない井水利用者等へ、水道料金の基本料金相当額(1期2カ月分)を給付する
12	電算管理費	△14万5千円	新型コロナウイルス感染拡大対応として、ウェブ会議用機器の購入(101万2千円)による。 ※電算システム更新の内容見直しによる△115万7千円を含む
<b>民生費</b>			
14	障がい者福祉総務費	161万1千円	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内の障がい者施設等へ感染対策用品を配布する
14	老人福祉総務費	68万5千円	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内の高齢者施設等へ感染対策用品を配布する
14	介護保険対策費	240万7千円	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内の介護施設等へ感染対策用品を配布する
14	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	7,392万6千円	新型コロナウイルス感染拡大対策として、児童扶養手当受給世帯等へ交付する給付金事業費
16	保育政策費	823万2千円	新型コロナウイルス感染症予防対策として、市内保育所等に対するハンドソープの購入配布及び市内認可保育所への感染症対策用品の購入助成
<b>農林水産業費</b>			
18	消費拡大対策事業	350万円	新型コロナウイルス感染拡大対策として、農家の独自販売ルート開拓における通販サイト出店手数料を補助する
<b>商工費</b>			
20	市制度資金貸付事業	8,200万円	新型コロナウイルス感染拡大における経済支援として、中小企業・事業者へ制度資金を融資し、資金繰り支援のため、保証料補給金を増額する

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
20	新型コロナウイルス感染症対策事業	4億3,492万2千円	新型コロナウイルス感染拡大対策として、プレミアム付商品券事業(30%のプレミアム付き)の実施経費及び既に実施している休業要請協力金の交付対象である飲食店等以外の事業者(サービス事業者等)に感染拡大防止対策協力金(10万円/事業者)を交付する
20	新型コロナウイルス感染症対策宿泊施設関連支援事業	2,900万円	新型コロナウイルス感染拡大対策として、ホテル、ペンションなどの宿泊施設に対し、宿泊客への宿泊補助券を配布するための経費
<b>参考</b>			
24	一般職人件費 (報酬、職員手当)	344万円	報酬 (291万9千円) 職員手当 (52万1千円)

【参考】

令和2年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会計名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算(第3号)	53,533,000	637,000	54,170,000

安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算(第1号)	9,830,106		9,830,106
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,347,221		1,347,221
安曇野市介護保険特別会計 補正予算(第1号)	9,464,530		9,464,530
安曇野市上川手山林財産区特別会計	1,582		1,582
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	883		883
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,192		1,192
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,021		1,021
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,092		1,092
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,084,696		1,084,696

安曇野市有明荘特別会計	7,702		7,702
特別会計合計	21,740,025	0	21,740,025
総計（一般会計+特別会計）	75,273,025	637,000	75,910,025

会計名等		補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計 補正予算	収益的収入	2,349,830		2,349,830
	収益的支出	1,911,090		1,911,090
	資本的収入	269,319		269,319
	資本的支出	1,738,950		1,738,950
安曇野市下水道事業会計 補正予算	収益的収入	4,396,348		4,396,348
	収益的支出	3,773,888		3,773,888
	資本的収入	777,699		777,699
	資本的支出	2,532,549		2,532,549
	資本的収入	269,319		269,319
	資本的支出	1,738,950		1,738,950
安曇野市下水道事業会計 補正予算	収益的収入	4,396,348		4,396,348
	収益的支出	3,773,888		3,773,888
	資本的収入	777,699		777,699
	資本的支出	2,532,549		2,532,549

## 令和2年度一般会計補正予算（第4号）の概要等

### 1 令和2年度一般会計補正予算（第4号）の編成方針等

#### ○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、令和2年度後期の必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ①本年度の予算執行段階において、見直し等を決定した予算及び、入札等により事業費が確定したことによる補正
- ②事業実施に関する諸条件が整ったことによる事業化の見通しがたったもので、緊急を要するなど、年度途中で事業実施に踏み込む正当な事由がある事業等の補正
- ③市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要する事業等であって、既決予算を超える部分の補正
- ④新型コロナウイルス感染拡大対策により、速やかに実施が必要となる補正

### 2 補正予算見積状況

補正予算額	7億800万円
補正前の予算額	541億7,000万円
補正後の予算額	548億7,800万円

(参考)

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
708,000	48,772	△321,700	△94,401	1,075,329

### 3 歳入の主な増額・減額項目

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	地方特例交付金			
12	個人住民税減収補填特例交付金	431万4千円	一般財源	交付額の決定による
12	自動車税減収補填特例交付金	849万9千円	一般財源	交付額の決定による
12	軽自動車税減収補填特例交付金	561万8千円	一般財源	交付額の決定による
	地方交付税			
12	普通交付税	6億1,275万5千円	一般財源	交付額の決定による
	国庫支出金			
14	生活困窮者住居確保給付金負担金	690万5千円	生活困窮者自立支援事業	住居確保給付金制度の一部改正に伴い、制度利用者が増加したことによる増額
14	子どものための教育保育給付費負担金	754万3千円	保育政策費	施設型給付及び地域型保育給付の公定価格(国が示す基準額)の増等による
14	新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業補助金	△3,800万円	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金への一元化による
14	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3億4,884万2千円	・広報費 ・水道事業 ・市制度資金貸付事業 ・新型コロナウイルス感染症対策事業 ・給食センター総務費	新型コロナウイルス感染症拡大対応に対し交付される臨時交付金(既の実施している左記充当先事業に対する臨時交付金)
14	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	1,350万円	保育政策費	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、保育施設に整備する感染症対策用品に対する交付金
14	道路改良費補助金	357万5千円	社会資本整備総合交付金事業	橋梁点検及び橋梁修繕に対する対象事業費増による
14	社会資本整備総合交付金(体育館分)	△2億500万円	新総合体育館建設事業	交付決定による

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
14	都市再生整備計画事業	△7,002 万円	都市再生整備計画事業（都市整備分）	交付決定による（明科駅周辺事業）
14	環境施設整備費補助金	1,310 万 4 千円	事務局費	交付決定による（GIGA スクール構想に伴う施設整備分）
14	公立学校情報機器整備費補助金	693 万円	小学校総務管理費	交付決定による（GIGA スクール構想に伴うパソコン整備分）
14	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業補助金	1,325 万円	事務局費	市内小・中学校へ整備する新型コロナウイルス感染症対策用品に対する補助金
14	社会資本整備総合交付金（防災マップ分）	300 万円	災害対策費	交付決定による
	県支出金			
16	子どものための教育保育給付費負担金	377 万 1 千円	保育政策費	施設型給付及び地域型保育給付の公定価格（国が示す基準額）の増等による
16	子育て支援総合助成金	400 万円	保育政策費	小規模保育施設設置に係る補助金の増
16	農業次世代投資資金（経営開始型）	300 万円	後継者対策事業	経営初期の経営確立支援を受ける新規就農者の増による
16	6次産業化交付金	△7,410 万円	消費拡大対策事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、ワサビ加工所の建設延期となったことによる交付金の減

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	財産収入			
18	不動産売払収入（主要 地方道塩尻鍋割穂高線 道路改良事業）	222万7千円	一般財源	主要地方道塩尻鍋割穂 高線の道路改良に伴う もの
	寄附金			
18	指定寄附金	80万9千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般管理費</li> <li>・社会福祉総務費</li> <li>・保健衛生総務費</li> <li>・市制度資金貸付事業</li> <li>・事務局費</li> <li>・小学校教育振興費</li> <li>・中学校教育振興費</li> <li>・社会体育施設整備費</li> </ul>	指定寄附による
	繰入金			
18	財政調整基金繰入金	△2億5,945万2千円	一般財源	財源調整による
18	公共施設整備基金繰入金	△2,400万円	事務局費	交付決定による充当額 の変更（GIGAスクール構 想に伴う施設整備分）
18	安曇野の里基金繰入金	△279万9千円	安曇野の里運営事業	新型コロナウイルス感染拡 大による「安曇野の里」の 年間事業計画見直しによる 基金充当額の変更
18	三郷農林漁業体験実 習館基金繰入金	△393万4千円	ファインビュー室山 運営事業	新型コロナウイルス感染拡 大による「ファインビュー 室山」の年間事業計画見直 しによる基金充当額の変更
18	博物館等における美術品取 得及び特別企画展開催基金 繰入金	△600万円	文化振興費	新型コロナウイルス感 染症による日展安曇野 展の中止に伴う基金充 当の取止め
	繰越金			
18	繰越金	7億1,007万9千円	一般財源	前年度繰越金

予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	諸収入			
20	プレミアム付商品券 事業返還金	1,483万8千円	社会福祉総務費	事業費確定による
20	ほりで一ゆ〜施設利用料	△5,653万円	ほりで一ゆ〜運営事業	新型コロナウイルス感 染拡大に伴う施設利用 料の免除
20	農林漁業体験実習館 利用料	△2,061万円	ファインビュー室 山運営事業	新型コロナウイルス感 染拡大に伴う施設利用 料の免除
20	穂高農業活性化施設 利用料	△116万円	直売加工施設運営事業	こねこねハウス内の営利部 門であった食堂を止めたこ とによる納付金の免除
20	制度資金保証料補給 金返還金	756万5千円	市制度資金貸付事業	制度資金の借換え等に よる保証料返還金
20	その他雑入物件補償 (観光交流促進課)	422万6千円	温泉活用施設事業	主要地方道塩尻鍋割穂 高線の道路改良に伴う 県補償金
	市債			
20	臨時財政対策債	△827万2千円	一般財源	発行可能額の決定による
20	公共事業等債	6,300万円	都市再生整備計画事業 (都市整備分)	国庫支出金の減に伴う 起債対象事業費の増 (明科駅周辺事業分)
20	旧合併特例事業債	1億9,850万円	社会資本整備総合 交付金事業	橋梁点検事業及び橋梁 修繕事業に係る起債対 象事業費の増 (1,100万円)
			新総合体育館建設 事業	国庫支出金の減に伴う起債 対象事業費の増 (1億9,740万円)
20	借換債	△5億9,420万円	長期借入金償還元金	借換債(旧合併特例事 業債・衛生債)の発行 取止めによる減
20	防災・減災、国土強靱 化緊急対策事業債	△540万円	中学校施設改修事業	学校教育施設等整備事業債 への変更(国庫支出金の交 付決定に伴う地方債の変更) ※豊科北中学校施設改修分



予算書 ページ	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
20	学校教育施設等整備 事業債	1,640万円	中学校施設改修事業	防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債からの変更 (国庫支出金の交付決定に伴う地方債の変更) 490万円 ※豊科北中学校施設改修分
			事務局費	起債対象事業費が増えたことによる増 (GIGA スクール構想に伴う施設整備分) 1,150万円

#### 4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	議会費		
22	議会費	△502万8千円	議員共済給付費負担金の負担金率確定等による
	総務費		
24	寄附採納事務	1億1,928万8千円	寄附額の増に伴う返礼品費の増など
26	広報費	299万4千円	新型コロナウイルス感染拡大防止のための広報経費など
26	基金積立金	3億9,014万4千円	繰越金確定に伴う財政調整基金への積立てなど
32	税務総務費	1億1,179万円	予定申告に伴う還付金など
32	戸籍住民基本台帳管理費	687万5千円	戸籍法の改正による住民基本台帳システムの改修など
	民生費		
36	社会福祉総務費	3,360万5千円	プレミアム付商品券事業費の確定に伴う国庫補助返還金など
36	福祉医療費給付事業	2,071万1千円	福祉医療費給付について、県補助金の交付年度に合致させるため、2月診療分の給付費を翌年度計上から今年度計上に変更

予 算 書 ペ ー ジ	事 業 名	増(減)額	主 な 内 容
36	生活困窮者自立支援事業	945 万 2 千円	住居確保給付金の一部制度改正による、申請者の増加見込など
38	在宅福祉事業	333 万 9 千円	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金の利用者増及び生活管理指導短期宿泊事業の利用者増による
40	保育政策費	5,973 万 3 千円	入園児童数の増などによる施設型給付費等の増及び新型コロナウイルス感染症対策用品購入関連経費の計上など
42	認定こども園給食運営費	△1,783 万 6 千円	給食調理業務委託費の確定などによる
衛生費			
44	保健衛生総務費	670 万 7 千円	新型コロナウイルス感染拡大による感染症対策用品（穂高・豊科保健センター貸館業務用など）の購入など
44	産前産後支援事業	222 万 5 千円	新型コロナウイルス感染拡大による感染症対策用品（出産後の育児不安等の軽減を図る「産後ケア事業」を実施する市内施設用）
44	空家対策等事業	530 万円	空家解体等の申請見込み増加による空家対策補助金の増額による
農林水産業費			
50	消費拡大対策事業	△7,410 万円	新型コロナウイルス感染拡大によるワサビ加工所の建設計画見直しにおける 6 次化交付金の減額
50	安曇野の里運営事業	△479 万円	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、施設利用料を免除することに伴う基金積立金の減
52	ファインビュー室山運営事業	△2,061 万円	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、施設利用料を免除することに伴う基金積立金の減
52	ほりで一ゆ～運営事業	△5,653 万円	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、施設利用料を免除することに伴う基金積立金の減

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
54	松くい虫被害対策事業	1,434万6千円	松くい虫被害対策として、空中散布後の効果的な防虫駆除の為の樹幹注入業務委託及び注入薬剤の購入
56	経営体育成基盤整備事業	526万6千円	県営ほ場整備事業（烏川地区）における水路の修繕、安全対策工事など、ほ場整備事業に付帯する工事費の計上
商工費			
58	工業振興事業	5,176万7千円	企業等支援助成事業での地域経済牽引企業工場用地取得（新規分）における補助金計上など
60	温泉活用施設事業	422万6千円	主要地方道塩尻鍋割穂高線の道路改良に伴うしゃくなげの湯東側駐車場整備工事費
60	施設管理整備事業	361万3千円	有明荘施設使用料免除に伴う有明荘特別会計への繰出金
土木費			
62	社会資本整備総合交付金事業	1,200万円	橋梁点検及び橋梁修繕に対する国庫補助金の対象事業費増による工事費等の増額
消防費			
66	非常備消防費	△178万円	新型コロナウイルス感染拡大に伴うポンプ操法大会中止による大会実施経費の減など
66	災害対策費	1,372万8千円	新型コロナウイルス感染症対策として、避難所における感染症対策用品の購入
教育費			
68	事務局費	3,088万6千円	新型コロナウイルス感染症対策用品の各小中学校への配布など
68	給食センター総務費	276万8千円	新型コロナウイルス感染拡大対応として実施した3月臨時休校において、キャンセルとなった学校給食食材提供者への委託加工賃相当額の負担金など

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
70	小学校総務管理費	△78万3千円	新型コロナウイルス感染拡大対応として実施するGIGAスクール構想に伴う小学校パソコン整備に対する国庫補助金交付増によるパソコン整備台数の増など ※電子黒板の入札差金△1,143万7千円計上
72	中学校総務管理費	200万5千円	明科中学校グラウンド敷地内民有地の購入に係る用地測量費の計上など
72	中学校施設維持修繕事業	△175万円	新型コロナウイルス感染症対応により、夏休み期間が短縮したことによる施設修繕工事等の計画見直しによる減額など
76	文化振興費	△1,681万9千円	新型コロナウイルス感染拡大による日展安曇野展、早春賦音楽祭等、各種イベント中止による実施経費の減など
	参考		
85	一般職人件費 (報酬・給料・手当・共済)	△245万円	報酬 (△95万8千円) 給料 (△1,940万円) 手当 (1,130万8千円) 共済 (660万円)

## 5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
本庁舎総合管理業務	3億4,500万円	令和3年度から 令和5年度まで	本庁舎の管理業務委託が複 数年となるため
指定管理による豊科社会 就労センター管理業務	8,630万円	令和3年度から 令和7年度まで	指定管理期間が複数年とな るため
指定管理による穂高社会 就労センター管理業務	8,825万5千円	令和3年度から 令和7年度まで	
指定管理による三郷社会 就労センター管理業務	8,776万5千円	令和3年度から 令和7年度まで	
指定管理による明科社会 就労センター管理業務	1億1,738万5千円	令和3年度から 令和7年度まで	
指定管理による自然体験 交流センター管理業務	978万6千円	令和3年度から 令和5年度まで	
地域経済牽引企業工場用 地取得事業	1億379万円	令和3年度から 令和4年度まで	地域経済牽引企業工場用地 取得事業に対する補助金交 付が複数年となるため

## 【参考】

## 令和2年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第4号）	54,170,000	708,000	54,878,000
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算（第2号）	9,830,106	65,324	9,895,430
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算（第1号）	1,347,221	27,800	1,375,021
安曇野市介護保険特別会計 補正予算（第2号）	9,464,530	133,825	9,598,355
安曇野市上川手山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	1,582	1,319	2,901
安曇野市北の沢山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	883	154	1,037
安曇野市有明山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	1,192	6	1,198
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	1,021	-10	1,011
安曇野市穂高山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	1,092	-75	1,017
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算（第1号）	1,084,696	0	1,084,696
安曇野市有明荘特別会計 補正予算（第1号）	7,702	0	7,702
特別会計合計	21,740,025	228,343	21,968,368
総 計（一般会計+特別会計）	75,910,025	936,343	76,846,368

会 計 名 等		補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,349,830		2,349,830
	収益的支出	1,911,090		1,911,090
	資本的収入	269,319		269,319
	資本的支出	1,738,950		1,738,950
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,396,348		4,396,348
	収益的支出	3,773,888		3,773,888
	資本的収入	777,699		777,699
	資本的支出	2,532,549		2,532,549

## 令和2年度一般会計補正予算（補正第5号）の概要等

### 1 令和2年度一般会計補正予算（補正第5号）の編成方針等

○ 基本事項

新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急支援策として、速やかに実施が必要な事業や、令和2年7月豪雨などにより被災した道路施設などの復旧経費、また、その他緊急的に対応が必要なものについて追加予算を計上する。

### 2 補正予算見積状況

補正予算額	17億1,800万円
補正前の予算額	548億7,800万円
補正後の予算額	565億9,600万円

(参考)

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1,718,000	123,218	0	1,100,000	494,782

### 3 歳入の主な増額・減額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	<b>国庫支出金</b>			
10	公共土木施設災害復旧事業負担金	660万円	道路災害復旧事業	令和2年7月豪雨災害及び8月30日の集中豪雨災害による道路災害復旧事業負担金
10	障害者総合支援事業費補助金	2万9千円	地域生活支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、対面で実施する意思疎通支援事業の手話通訳者等に配布する感染症対策用品への国庫補助金
	<b>県支出金</b>			
10	新型コロナウイルス感染症対応医療機器等整備事業	130万4千円	保健衛生総務費	新型コロナウイルス感染症対策として設置する、外来・検査センターの施設整備への県支出金
10	耕地災害復旧事業費補助金	797万5千円	耕地災害復旧事業	令和2年7月豪雨災害による耕地施設災害復旧事業補助金
10	地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金	9,925万円	・新型コロナウイルス感染症対策事業 ・新型コロナウイルス感染症対策宿泊施設関連支援事業	新型コロナウイルス感染拡大対策として、市が実施するプレミアム付商品券事業(第2回目)及びホテル・ペンション宿泊補助券事業(第2回目)に対する県補助金
10	長野県新型コロナウイルス感染症外来・検査センター事業実施業務委託金	806万円	保健衛生総務費	新型コロナウイルス感染症対策として設置する、外来・検査センター運営事業委託に対する県委託金
	<b>繰入金</b>			
10	財政調整基金繰入金	4億9,478万2千円	一般財源	財源調整による
	<b>諸収入</b>			
12	市制度資金元金	11億円	市制度資金貸付事業	新型コロナウイルス感染拡大対策として実施する企業等への資金繰り融資における、金融機関に預託する貸付金



#### 4 歳出の主な増額・減額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
<b>総務費</b>			
14	企画総務費	891 万円	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている本市出身の県外在学生に対し、「あづみの学生応援便」として地域産品等の給付支援を行う
14	公共交通事業	198 万円	新型コロナウイルス感染症対策として、地域に不可欠な公共交通機関である市内バス・タクシー事業者に支援金（1台当たり 20,000 円）を交付する
14	区等地域力向上事業	142 万 3 千円	新型コロナウイルス感染症対策として自治会活動を支援するため、全区へ貸与する非接触型体温計を購入する
14	諸費	880 万円	市内の廃棄物処理業者に対し許可した「一般廃棄物処理業許可処分」の訴訟が結審したことによる弁護士報酬の計上
<b>民生費</b>			
16	地域生活支援事業	6 万円	新型コロナウイルス感染症対策として、対面で実施する意思疎通支援事業の手話通訳者等に配布する感染症対策用品の購入
16	安曇野市高校生世代支援臨時給付金事業	4,244 万 1 千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている高校生世代（2年生及び3年生世代）の生活を支援するため、対象者1人あたり2万円の給付金を支給する
<b>衛生費</b>			
18	保健衛生総務費	1,000 万 9 千円	新型コロナウイルス感染症対策として設置する、外来・検査センターの施設整備費及び運営経費の計上など
<b>農林水産業費</b>			
20	ほりで-ゆ〜運営事業	1,687 万 1 千円	「ほりで-ゆ〜四季の郷」の空調等設備を一元管理する中央監視装置が、落雷により一部破損したことによる故障工事費の計上
<b>商工費</b>			
22	市制度資金貸付事業	13 億円	新型コロナウイルス感染拡大における経済支援として、中小企業・事業者へ制度資金を融資し、資金繰り支援のため、制度資金預託金及び保証料補給金を増額する

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
22	新型コロナウイルス感染症対策事業	1億5,300万円	新型コロナウイルス感染拡大対策として、2回目となるプレミアム付商品券事業(30%のプレミアム付き)の実施経費を計上する
22	新型コロナウイルス感染症対策宿泊施設関連支援事業	6,200万円	<p>新型コロナウイルス感染拡大への経済支援として、以下の経費を計上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来訪者向けクーポン券(飲食店等で活用:30%プレミアム付き)の発行等業務</li> <li>・ホテル・ペンション宿泊補助券(1人1泊8,000円以上の宿泊に3,000円、8,000円未満の宿泊に1,000円を助成)の発行等業務</li> <li>・市内宿泊施設等を利用する来訪者への地域応援タクシー券(1,000円)発行等業務</li> <li>・「安曇野あんしん旅」プラン企画造成支援業務(市内旅行者等が提案する旅行プラン等に対し、1企画につき、その対象経費(上限25万円)を助成)</li> <li>・市民旅行プラン助成業務(市内旅行者等が市内の団体等向けに企画する、感染症対策を講じた県内バス旅行プランにおいて、利用するバス利用料(上限10万円/日)を助成)</li> </ul>
<b>教育費</b>			
24	学校バス運行事業	690万4千円	新型コロナウイルス感染症対策として、修学旅行等の旅行的行事で利用する貸し切りバスについて、車内での「密」を避けるため、各バスの乗車定員を減らすことで増台となる貸し切りバス代の計上
24	文化振興費	79万2千円	新型コロナウイルス感染症対策として、穂高及び豊科交流学习センターへ非接触型体温計を配置することによる購入費
<b>災害復旧費</b>			
26	道路災害復旧事業	3,116万円	令和2年7月豪雨及び8月30日の集中豪雨により発生した道路施設災害における復旧費の計上
26	耕地災害復旧事業	2,365万円	令和2年7月豪雨により発生した耕地施設災害における復旧費の計上

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	<b>予備費</b>		
28	予備費	5,000 万円	令和2年度後期分として、新型コロナウイルス感染症対策や自然災害など、突発的事項に対し緊急対応するため
	<b>参考</b>		
30	一般職人件費 (報酬)	56 万円	報酬 (56 万円)

## 【参考】

## 令和2年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第5号）	54,878,000	1,718,000	56,596,000
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算（第2号）	9,895,430		9,895,430
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算（第1号）	1,375,021		1,375,021
安曇野市介護保険特別会計 補正予算（第2号）	9,598,355		9,598,355
安曇野市上川手山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	2,901		2,901
安曇野市北の沢山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	1,037		1,037
安曇野市有明山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	1,198		1,198
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	1,011		1,011
安曇野市穂高山林財産区特別会計 補正予算（第1号）	1,017		1,017
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算（第1号）	1,084,696		1,084,696
安曇野市有明荘特別会計 補正予算（第1号）	7,702		7,702
特別会計合計	21,968,368	0	21,968,368
総 計（一般会計+特別会計）	76,846,368	1,718,000	78,564,368

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計 補正予算（第1号）	収益的収入	2,349,830	2,349,830
	収益的支出	1,911,090	1,911,090
	資本的収入	269,319	269,319
	資本的支出	1,738,950	1,738,950
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,396,348	4,396,348
	収益的支出	3,773,888	3,773,888
	資本的収入	777,699	777,699
	資本的支出	2,532,549	2,532,549

## (2) 予算執行状況 (令和2年9月末現在)

### ア 会計別予算執行状況

#### 歳入予算執行

歳入予算の執行状況は予算比で48.6%、調定比で69.3%となった。

なお、予算現額は、令和元年度の繰越明許費、事故繰越しに係る歳入予算を含みます。

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
一般会計	57,370,539	36,790,503	29,557,711	51.5	80.3
安曇野市国民健康保険特別会計	9,895,430	9,335,561	3,694,945	37.3	39.6
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,375,021	1,195,729	663,443	48.2	55.5
安曇野市介護保険特別会計	9,598,355	8,286,472	3,907,805	40.7	47.2
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,901	1,585	1,585	54.6	100.0
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,037	1,000	1,000	96.4	100.0
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,198	902	902	75.3	100.0
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,011	691	691	68.3	100.0
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,017	722	722	71.0	100.0
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,084,696	129	710,129	65.5	550,487.6
安曇野市有明荘特別会計	7,702	4,082	4,082	53.0	100.0
計	79,338,907	55,617,376	38,543,015	48.6	69.3

#### 歳出予算執行

歳出予算の執行状況は負担行為済比で58.8%、支出済比で44.0%となった。

なお、予算現額は、令和元年度の繰越明許費、事故繰越しに係る歳出予算を含みます。

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為	支出済
一般会計	57,370,539	35,905,798	26,416,110	62.6	46.0
安曇野市国民健康保険特別会計	9,895,430	5,272,080	3,602,521	53.3	36.4
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,375,021	598,469	597,711	43.5	43.5
安曇野市介護保険特別会計	9,598,355	3,939,202	3,873,439	41.0	40.4
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,901	30	30	1.0	1.0
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	1,037	66	66	6.4	6.4
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,198	24	24	2.0	2.0
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	1,011	24	24	2.4	2.4
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,017	24	24	2.4	2.4
安曇野市産業団地造成事業特別会計	1,084,696	933,415	440,725	86.1	40.6
安曇野市有明荘特別会計	7,702	4,410	4,309	57.3	55.9
計	79,338,907	46,653,542	34,934,983	58.8	44.0

※予算現額には繰越予算を含む。表示単位未満は四捨五入。

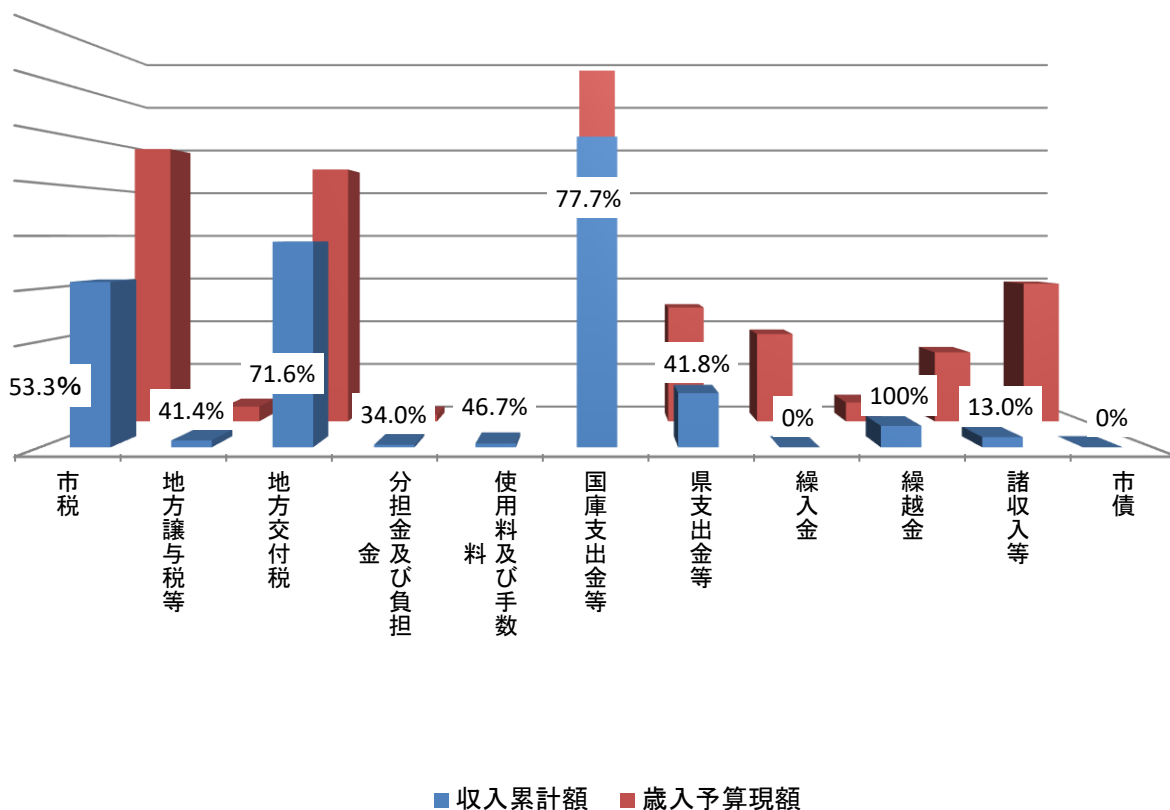
イ 一般会計予算の執行状況

歳入執行状況

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
1 市税	11,747,053	11,648,356	6,257,056	53.3	53.7
2 地方譲与税	514,564	144,103	144,103	28.0	100.0
3 利子割交付金	10,000	3,651	3,651	36.5	100.0
4 配当割交付金	37,000	13,130	13,130	35.5	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	0	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	112,000	67,332	67,332	60.1	100.0
7 地方消費税交付金	2,085,000	1,192,490	1,192,490	57.2	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	36,000	10,770	10,770	29.9	100.0
9 環境性能割交付金	42,000	9,885	9,885	23.5	100.0
10 地方特例交付金	118,231	118,231	118,231	100.0	100.0
11 地方交付税	10,862,755	7,778,220	7,778,220	71.6	100.0
12 交通安全対策特別交付金	13,600	7,617	7,617	56.0	100.0
13 分担金及び負担金	281,784	212,458	96,277	34.2	45.3
14 使用料及び手数料	318,933	203,702	148,623	46.6	73.0
15 国庫支出金	15,115,743	12,774,007	11,745,883	77.7	92.0
16 県支出金	2,570,679	1,175,241	764,249	29.7	65.0
17 財産収入	53,118	14,850	9,746	18.3	65.6
18 寄附金	305,811	241,039	237,884	77.8	98.7
19 繰入金	3,764,271	62	62	0.0	100.0
20 繰越金	811,718	811,718	811,718	100.0	100.0
21 諸収入	2,615,851	363,641	140,784	5.4	38.7
22 市債	5,936,428	0	0	0.0	0.0
計	57,370,539	36,790,503	29,557,711	51.5	80.3

収入率(対予算比)



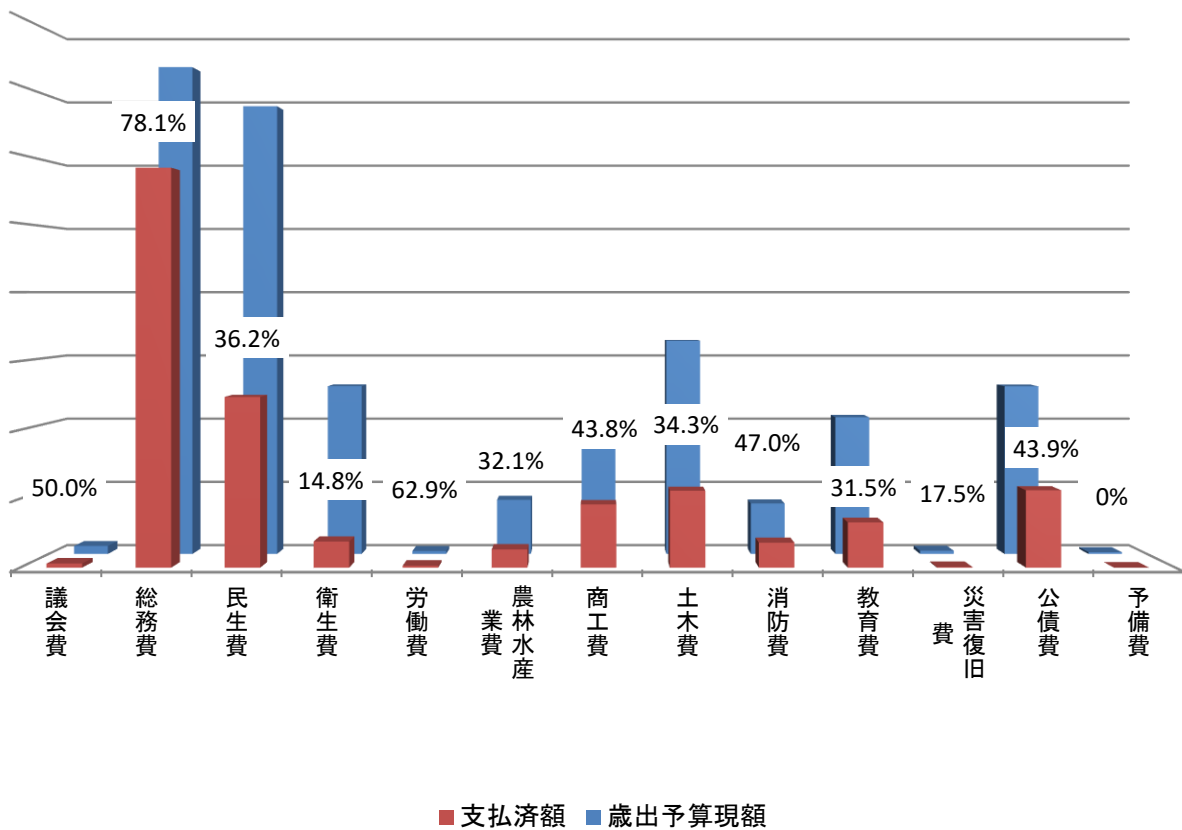
歳出執行状況

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額	支出負担行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為済	支出済
1 議会費	241,998	132,042	120,507	54.6	49.8
2 総務費	14,879,045	12,077,087	11,614,836	81.2	78.1
3 民生費	13,683,993	5,986,021	4,957,335	43.7	36.2
4 衛生費	5,127,317	3,852,996	759,966	75.1	14.8
5 労働費	89,265	57,099	56,480	64.0	63.3
6 農林水産業費	1,654,027	802,617	530,679	48.5	32.1
7 商工費	4,194,350	2,220,946	1,837,537	53.0	43.8
8 土木費	6,511,504	4,539,207	2,234,129	69.7	34.3
9 消防費	1,540,961	1,366,261	725,330	88.7	47.1
10 教育費	4,176,163	2,590,354	1,314,022	62.0	31.5
11 災害復旧費	96,625	33,182	17,301	34.3	17.9
12 公債費	5,123,538	2,247,986	2,247,986	43.9	43.9
14 予備費	51,753	0	0	0.0	0.0
計	57,370,539	35,905,798	26,416,108	62.6	46.0

※予備費は50,000千円を当初予算で計上し、9月に50,000千円を追加補正した。  
予備費充用が合計で48,247千円行われたため予算現額は51,753千円。

執行率(対支出済み)



## ウ 地方交付税・財政力指数の状況

### 地方交付税交付基準額、財政力指数の推移

(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
旧町村単純合計	平成17年	10,422,939	17,620,741	7,197,802	0.592	0.592	
安曇野市	平成18年	10,907,726	16,594,879	5,687,153	0.657	0.613	平成18年度 三位一体の改革実施、税源移譲、国庫補助金廃止、徴税等行革取組みに係る算定実施。
	〃(算定替)	10,937,963	18,678,870	7,740,907	0.586	0.589	
	平成19年	11,100,686	16,835,331	5,734,645	0.659	0.636	平成19年度 基本方針2006に沿った行革努力・歳出削減を前提とした需要額の見直し。
	〃(算定替)	11,131,804	19,080,103	7,948,299	0.583	0.587	
	平成20年	11,369,917	17,360,821	5,990,904	0.655	0.657	平成20年度 基本方針2007に沿った需要額の見直し。地方再生対策費と減税補てん特例交付金の創設
	〃(算定替)	11,400,950	19,537,190	8,136,240	0.584	0.584	
	平成21年	10,651,331	17,297,663	6,646,332	0.616	0.643	平成21年度 地域雇用創出推進費と減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金減収分)の創設
	〃(算定替)	10,683,507	19,636,775	8,953,268	0.544	0.570	
	平成22年	9,734,208	17,391,747	7,657,539	0.560	0.610	平成22年度 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設。地方が自由に財源を増やすため地方交付税総額の増額
	〃(算定替)	9,767,776	19,696,606	9,928,830	0.496	0.541	
	平成23年	10,025,537	17,485,149	7,459,612	0.573	0.583	平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費の創設。東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例。
	〃(算定替)	10,058,433	20,256,318	10,197,885	0.497	0.512	
	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574	平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
	〃(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501	
	平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
	平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 消費税率の引き上げに伴う社会保障の充実分の地方負担額の算入、「地域の元気創造事業費」の算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した「支所費」の算定等が追加された。
	〃(算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500	
	平成27年	10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設、地域経済基盤強化・雇用等対策費の創設
	〃(算定替)	11,029,542	21,434,941	10,405,399	0.515	0.501	市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定が付加された。
平成28年	11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 重点課題対応分の創設、トップランナー方式による算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。本年度から縮減が始まり縮減率1割、縮減額141,416千円となった。	
〃(算定替)	11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.513		
平成29年	11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	平成29年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」「トップランナー方式」「地域経済基盤強化・雇用等対策費」等が、それぞれ算定強化された。縮減2年目を迎え縮減率3割、縮減額362,014千円となった。	
〃(算定替)	11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.523		
平成30年	11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.557	平成30年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」「トップランナー方式」「障害児保育」「市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。縮減3年目を迎え縮減率5割、縮減額568,026千円となった。	
〃(算定替)	11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.530		
令和元年	11,612,364	21,468,578	9,856,214	0.541	0.550	令和元年度 子ども・子育て支援臨時交付金、緊急自然災害防止対策事業費の創設、防災・減災、国土強靱化の3か年緊急対策の推進等を反映した算定がされた。縮減4年目を迎え縮減率7割、縮減額796,552千円となった。	
〃(算定替)	11,643,718	21,933,375	10,289,657	0.531	0.532		
令和2年	12,205,004	22,275,901	10,070,897	0.548	0.547	令和2年度 「地域社会再生事業費」の創設。幼児教育・保育・高等教育の無償化に係る地方負担額の算入。会計年度任用職員制度施行に伴う経費の算定等が反映された。縮減最終年、縮減率9割、縮減額1,141,636千円。	
〃(算定替)	12,236,663	22,510,169	10,273,506	0.544	0.537		

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

※合併算定替：合併前の町村が存在するものとして、それぞれ個別に算定した基準財政需要額の総計

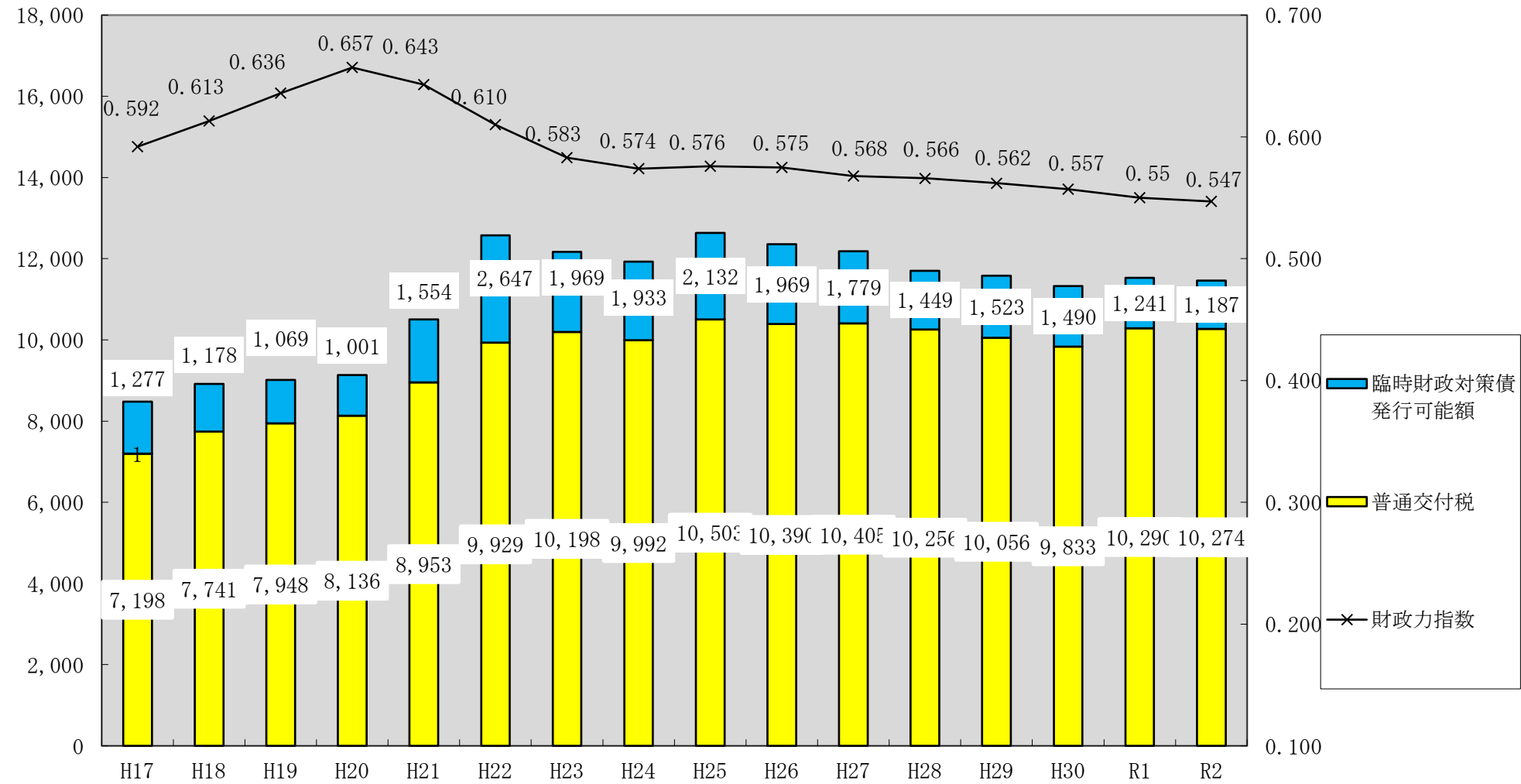
※一本算定：安曇野市として算定した基準財政需要額

※縮減率：合併算定替では、複数の団体の行政経費を個別に算定するため、1団体で算定するよりも行政経費が高上がりになります。安曇野市においても、合併算定替の方が一本算定より基準財政需要額が高くなるため、交付税額も大きくなります。合併後10年間は、合併算定替の基準財政需要額による地方交付税が交付されますが、合併11年目以降は、1年毎に一本算定と合併算定替との交付税の差額を9割、7割、5割、3割、1割と落としていき、16年目で初めて一本算定と同額の状態になります。この減額割合を縮減率と言います。



地方交付税交付基準額・財政力指数の推移

(単位：百万円)



## 2 財産、地方債の状況

### (1)基金現在高見込み

単位:千円

名称等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 見込額		
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	積立額	取崩額	年度末
財政調整基金	5,147,062	4,948,858	5,283,684	5,357,147	5,324,682	402,656	1,653,331	4,074,007
減債基金	2,082,196	1,720,633	1,508,856	1,513,169	1,517,003	3,534	200,000	1,320,537
基盤整備								
公共施設整備基金	3,435,158	2,745,076	2,296,254	2,392,817	2,538,881	5,589	543,000	2,001,470
安曇野市本庁舎等建設事業基金	22,087							0
地域振興基金	2,457,787	2,553,921	2,562,250	2,853,545	2,753,148	6,664	130,800	2,629,012
市営住宅整備基金								0
分取造林事業基金	2,469	2,479	2,486	2,493	4,271	6		4,277
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	124,876	124,482	118,997	116,640	114,256	341	2,808	111,789
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,909	3,425	3,185	2,944	5,362	8		5,370
国際化								
人材育成基金	2,316							0
国際交流基金	19,003	18,494	18,060	17,582	17,002		1,051	15,951
社会福祉								
福祉基金	433,827	295,367	296,728	297,576	298,330	1,311		299,641
地域振興整備基金								0
堀金保育園建設基金								0
ふるさと・水と土保全基金	41,592	41,593	41,593	41,593	41,593			41,593
ふれあい体験館基金								0
豊科安曇野の里基金	5,401	5,422	5,438	32	32	1	31	2
天蚕振興基金	4,956	4,976	4,990	3,807	3,816	9		3,825
三郷農林漁業体験実習館基金	26,241	10,441	13,778	30,906	13,422	73	13,493	2
堀金産地形成促進施設基金	3,177	4,557	4,797	5,461	6,850	2,353	1,320	7,883
堀金観光開発基金	130,965	157,064	188,078	196,886	160,384	460	28,787	132,057
安曇野市森林環境譲与税基金					8,265	17,584	1,823	24,026
安曇野市山岳環境整備基金	119,880	120,366	114,376	91,097	88,851	213	12,096	76,968
芸術文化施設整備基金								0
豊科図書館建設事業基金								0
三郷図書館建設事業基金	306,957	208,201						0
義務教育施設整備基金								0
青少年健全育成基金	5,655	6,003	4,020	2,032	37	1		38
青少年交流事業支援基金	6,363	6,389	6,408	6,426	6,442	16		6,458
博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金	17,766	17,838	17,890	17,941	17,986	42		18,028
市名誉市民田淵行男顕彰基金	2,196	1,703	1,708	1,713	1,717	4		1,721
奨学金基金	2,772	91,961	90,291	93,814	95,591	3,502	5,100	93,993
公式スポーツ施設整備基金		100,000	200,291	300,864	301,626	803	30,000	272,429
ちくにしきものみらい基金			53,558	52,992	52,132	124	1,036	51,220
霊園施設整備基金	128,771	133,775	112,247	131,119	146,053	9,405	69,443	86,015
合葬墓整備基金								0
その他								
ふるさとづくり基金	5,904	4,428	2,941	1,549	353	4	252	105
ふるさと寄附金積立金	621,692	1,158,977	1,751,108	1,892,252	2,024,526	304,420	1,069,400	1,259,546
西穂高会館維持運営基金	2,766	2,777	2,785	2,793				0
小計	15,163,744	14,489,206	14,706,797	15,427,190	15,542,612	759,123	3,763,771	12,537,964
土地開発基金								
現金・預金	196,682	197,479	198,055	198,621	199,124	464		199,588
土地	126,530	91,305	52,909	52,909	52,909			52,909
国民健康保険支払準備基金	696,602	638,411	850,271	782,273	500,748	36,360	45,000	492,108
上川手財産区基金	9,312	9,882	10,860	10,891	10,501	1,345		11,846
北の沢山林財産区基金	10,628	10,258	10,138	9,717	11,411	327		11,738
有明山林財産区基金	22,358	22,181	22,246	22,310	25,228	359		25,587
富士尾沢山林財産区基金	2,605	2,882	2,768	2,776	3,104	197		3,301
穂高山林財産区基金	2,054	2,210	1,673	1,977	2,451	330		2,781
安曇野市外1市山林組合基金								0
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金								0
特別会計								
介護保険支払準備基金	364,950	395,201	465,045	518,821	646,970	89,289	99,482	636,777
介護従事者処遇改善臨時特例基金								0
保養施設経営基金								0
農業集落排水事業建設基金								0
公共下水道建設基金								0
小計	1,108,510	1,081,024	1,363,001	1,348,764	1,200,413	128,207	144,482	1,184,138
合計	16,595,465	15,859,015	16,320,762	17,027,485	16,995,058	887,794	3,908,253	13,974,599

## (2) 地方債現在高見込み

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	24,280,781	25,279,698	4,668,900	3,498,161	26,450,437
(1) 総務	7,327,828	6,821,904	25,300	640,430	6,206,774
(2) 民生	3,564,611	4,215,192	205,200	414,464	4,005,928
(3) 衛生	2,469,908	3,097,409	2,466,700	870,698	4,693,411
(4) 労働					
(5) 農林水産	793,520	715,012	45,100	131,078	629,034
(6) 商工	1,080,130	1,039,040	58,300	94,260	1,003,080
(7) 土木	2,432,673	3,465,513	1,710,600	438,965	4,737,148
(8) 消防	434,400	312,964	53,500	96,940	269,524
(9) 教育	6,177,711	5,612,664	104,200	811,326	4,905,538
2 災害復旧債			4,400		4,400
(1) 土木					
(2) 農林			4,400		4,400
3 その他	16,460,515	16,504,368	1,186,728	1,460,198	16,230,898
(1) 減収補てん債					
(2) 減税補てん債	248,131	185,849		53,607	132,242
(3) 臨時税収補てん債					
(4) 臨時財政対策債	16,212,384	16,318,519	1,186,728	1,406,591	16,098,656
合 計	40,741,296	41,784,066	5,860,028	4,958,359	42,685,735

### 3 公営企業の業務状況（令和2年4月から令和2年9月まで）

#### 1 水道事業の概要

##### （1）業務量

事 項	令和2年度 上半期	令和元年度 上半期	比 較	
			増減	比率
給水戸数	40,283 戸	40,090 戸	193 戸	100.5%
期間総給水量	4,799,115 m <sup>3</sup>	4,773,786 m <sup>3</sup>	25,329 m <sup>3</sup>	100.5%
1日平均給水量	26,218 m <sup>3</sup>	26,086 m <sup>3</sup>	132 m <sup>3</sup>	100.5%

##### （2）建設改良費等

既存管路（老朽管）布設替え工事は、豊科、穂高、明科地域の市道8路線において3,228mを実施しています。

主要管路整備導・配水管布設替工事は、穂高地域の重要給水施設等への管路の耐震化1,180mを実施しています。

8か所の拠点配水池水源に濁度計を設置し地震災害に備えます。

豊科・明科地域整備事業は、送配水管布設工事1,568mを実施しています。

水道法と安曇野市水道事業水質検査計画に基づく浄水と原水の水質検査を実施しています。

## 2 水道事業会計の経理状況

令和2年度（4月1日から9月30日まで）の水道事業会計予算の執行状況は以下のとおりです。

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
営業収益	給水収益	1,782,235	805,503	45.20%
	受託工事収益	7,950	3,565	44.84%
	その他営業収益	285,576	13,872	4.86%
営業外収益	受取利息及び配当金	1,900	9	0.47%
	雑収益	181	152	83.98%
	長期前受金戻入	271,988	0	0.00%
合	計	2,349,830	823,101	35.03%

#### イ 支出

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
営業費用	原水及び浄水費	211,337	87,945	41.61%
	配水及び給水費	279,059	132,967	47.65%
	受託工事費	9,665	4,588	47.47%
	総係費	165,663	122,309	73.83%
	減価償却費	1,057,430	0	0.00%
	資産減耗費	10,340	0	0.00%
	その他営業費用	17	0	0.00%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	124,905	61,796	49.47%
	消費税及び地方消費税	43,089	0	0.00%
	過年度損益修正損	1,300	284	21.85%
予	備 費	10,000	0	0.00%
合	計	1,912,805	409,889	21.43%

### (2) 資本的収支

#### ア 収入

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
企	業 債	83,000	0	0.00%
負	担 金	96,019	29,311	30.53%
補	助 金	15,500	10,000	64.52%
出	資 金	74,800	0	0.00%
合	計	269,319	39,311	14.60%

#### イ 支出

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
建設改良費	配水設備工事費	1,002,201	665,413	66.40%
	量水器費	1,079	0	0.00%
	固定資産購入費	2,142	0	0.00%
	豊科・明科地域整備事業改良費	280,799	252,230	89.83%
		464	0	0.00%
企	業 債 償 還 金	589,336	291,845	49.52%
合	計	1,876,021	1,209,488	64.47%

(3) 水道事業の損益状況（令和2年4月1日から9月30日まで）

		(単位：千円)
1	営業収益	749,851
2	営業費用	
	(減価償却費については、予定額の2分の1を計上)	717,928
	営業利益	31,923
3	営業外収益	136,148
	(長期前受金戻入については、予定額の2分の1を計上)	
4	営業外費用	62,079
	経常利益	105,992
5	特別利益	0
6	特別損失	0
	当年度純利益（上半期）	105,992
	前年度繰越利益剰余金	900
	その他未処分利益剰余金変動額	0
	当年度未処分利益剰余金（上半期）	106,892

(4) 水道事業の貸借対照表 (令和2年9月30日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	千円	千円	千円	千円
イ 土地		567,830		
ロ 建物	1,126,016			
減価償却累計額	<u>△ 428,837</u>	697,179		
ハ 構築物	37,828,848			
減価償却累計額	<u>△ 17,855,351</u>	19,973,497		
ニ 機械及び装置	5,920,295			
減価償却累計額	<u>△ 4,409,878</u>	1,510,417		
ホ 車両及び運搬具	29,111			
減価償却累計額	<u>△ 23,444</u>	5,667		
ヘ 工具器具及び備品	47,048			
減価償却累計額	<u>△ 35,861</u>	11,187		
ト 建設仮勘定		<u>227,340</u>		
有形固定資産合計			22,993,117	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		0		
ロ 電話加入権		<u>161</u>		
無形固定資産合計			161	
(3) 投資				
イ 投資その他資産		<u>57</u>		
投資合計			<u>57</u>	
固定資産合計				22,993,335

(注) 固定資産については、年度末に予定している減価償却費の2分の1相当額を減価償却累計額に計上しています。

2 流動資産

(1) 現金預金			2,724,898	
(2) 未収金		178,903		
貸倒引当金		<u>△ 1,200</u>	177,703	
(3) 貯蔵品			6,615	
(4) 前払金			55,598	
(5) その他流動資産			<u>29,407</u>	
流動資産合計				<u>2,994,221</u>
資産合計				<u><u>25,987,556</u></u>

固定資産の状況

固定資産における上半期分減価償却費計上額は528,715千円で、償却後の固定資産計上額は22,993,335千円となります。

流動資産の状況

9月末現在における現金預金の保有額は2,724,898千円です。また、未収金については178,903千円となっています。

## 負債の部

	千円	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			5,538,639	
固定負債合計				5,538,639
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			295,170	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		20,534		
引当金合計			20,534	
(3) 前受金			170	
(4) その他流動負債			76,357	
流動負債合計				392,231
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金			12,360,707	
収益化累計額			△ 6,535,098	
繰延収益合計				5,825,609
負債合計				11,756,479

(注) 繰延収益については、  
年度末に予定している長期前受金戻入の2分の1相当額を収益化累計額に計上しています。

## 資本の部

<b>6 資本金</b>				12,173,596
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		2,757		
ロ 工事負担金		186,630		
ハ その他資本剰余金		3,957		
ニ 補助金		645		
資本剰余金合計			193,989	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		1,705,800		
ロ 高家配水場等施設改良積立金		50,800		
ハ 当年度未処分利益剰余金（上半期）		106,892		
利益剰余金合計			1,863,492	
剰余金合計				2,057,481
資本合計				14,231,077
負債資本合計				25,987,556

### 固定負債・流動負債の状況

企業債は9月に291,845千円の定期償還を行い、3月には295,170千円の定期償還を行う予定です。

### 利益剰余金の状況

当年度未処分利益剰余金（上半期）は、106,892千円となります。



### 3 下水道事業の概要

#### (1) 業務量

事 項	令和2年度 上半期	令和元年度 上半期	比 較	
			増減	比率
排水戸数	30,966 戸	30,524 戸	442 戸	101.4%
期間総汚水量	4,139,533 m <sup>3</sup>	4,073,361 m <sup>3</sup>	66,172 m <sup>3</sup>	101.6%
1日平均汚水量	22,620 m <sup>3</sup>	22,259 m <sup>3</sup>	361 m <sup>3</sup>	101.6%

#### (2) 建設改良費等

令和元年度に整備した下水道管路施設、開発関連受贈下水道施設及び排水設備工事、維持管理履歴データの作成更新業務を実施しています。

管路施設の長期的な改築需要を見通し、対策が必要とされる施設について、修繕・改築計画をとりまとめ、施設の計画的かつ効率的な管理を目的とする「ストックマネジメント計画」の策定を実施しています。

#### 4 下水道事業会計の経理状況

令和2年度（4月1日から9月30日まで）の執行状況は以下のとおりです。

##### (1) 収益的収支

###### ア 収入

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
営業収益	下水道使用料	1,771,483	885,536	49.99%
	他会計負担金	1,805	0	0.00%
	受託工事収益	5,500	987	17.95%
	その他営業収益	28,040	6,721	23.97%
営業外収益	他会計負担金	1,753,411	1,263,118	72.04%
	長期前受金戻入	787,815	0	0.00%
	雑収益	48,294	265	0.55%
合 計		4,396,348	2,156,627	49.06%

###### イ 支出

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
営業費用	管きよ費	1,047,701	407,363	38.88%
	処理場費	39,590	34,560	87.29%
	浄化槽費	2,243	471	21.00%
	農業集落排水費	54,948	48,465	88.20%
	受託工事費	5,500	0	0.00%
	総係費	122,895	22,692	18.46%
	減価償却費	1,884,754	0	0.00%
	資産減耗費	3,834	0	0.00%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	544,564	277,544	50.97%
	消費税及び地方消費税	65,159	0	0.00%
	過年度損益修正損	700	56	8.00%
予 備 費	2,000	0	0.00%	
合 計		3,773,888	791,151	20.96%

##### (2) 資本的収支

###### ア 収入

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
企 業 債		468,400	0	0.00%
負 担 金		309,299	247,613	80.06%
合 計		777,699	247,613	31.84%

###### イ 支出

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
建設改良費	管きよ工事費	18,869	4,242	22.48%
	農業集落排水工事費	3,704	0	0.00%
	流域下水道事業費	109,621	106,016	96.71%
	固定資産購入費	5,842	5,390	92.26%
	排水設備工事費	2,146	397	18.50%
企業債償還金		2,392,367	1,189,057	49.70%
合 計		2,532,549	1,305,102	51.53%

(3) 下水道事業の損益状況 (令和2年4月1日から9月30日まで)

		(単位：千円)
1 営業収益	812,197	
2 営業費用		
(減価償却費については、予定額の2分の1を計上)	1,247,833	
営業損失		435,636
3 営業外収益	1,657,290	
(長期前受金戻入については、予定額の2分の1を計上)		
4 営業外費用	277,601	1,379,689
経常利益		944,053
当年度純利益 (上半期)		944,053
前年度繰越利益剰余金		175
その他未処分利益剰余金変動額		0
当年度未処分利益剰余金 (上半期)		944,228

(4) 下水道事業の貸借対照表(令和2年9月30日)

資 産 の 部

1 固定資産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		397,447		
ロ 建物	662,284			
減価償却累計額	△ 80,106	582,178		
ハ 構築物	60,896,124			
減価償却累計額	△ 6,998,758	53,897,366		
ニ 機械及び装置	1,568,170			
減価償却累計額	△ 824,164	744,006		
ホ 車両及び運搬具	2,827			
減価償却累計額	△ 2,685	142		
ヘ 工具器具及び備品	16,930			
減価償却累計額	△ 15,385	1,545		
ト 建設仮勘定		310		
有形固定資産合計			55,622,994	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		668		
ロ 施設利用権		4,405,803		
無形固定資産合計			4,406,471	
(3) 投資				
イ 投資その他資産		0		
投資合計			0	
固定資産合計				60,029,465

(注) 固定資産については、年度末に予定している減価償却費の2分の1相当額を減価償却累計額に計上しています。

2 流動資産

(1) 現金預金			1,207,514	
(2) 未収金		232,300		
貸倒引当金		△ 2,700	229,600	
(3) 貯蔵品			282	
(4) 前払金			88,025	
(5) その他流動資産			35,884	
流動資産合計				1,561,305
資産合計				61,590,770

固定資産の状況

固定資産における上半期分減価償却費計上額は942,377千円で、償却後の固定資産計上額は60,029,465千円となります。

流動資産の状況

9月末現在における現金預金の保有額は1,207,514千円です。また、未収金については232,300千円となっています。

## 負債の部

	千円	千円	千円	千円
<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			26,669,753	
固定負債合計				26,669,753
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			1,201,580	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		0		
引当金合計			0	
(3) 未払金			0	
(4) その他流動負債			81,048	
流動負債合計				1,282,628
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金			28,185,918	
収益化累計額			△ 3,745,277	
繰延収益合計				24,440,641
負債合計				52,393,022

(注) 繰延収益については、年度末に予定している長期前受金戻入の2分の1相当額を収益化累計額に計上しています。

## 資本の部

<b>6 資本金</b>				7,146,173
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		165		
ロ 補助金		198,641		
ハ 工事負担金		152,922		
ニ その他資本剰余金		45,719		
資本剰余金合計			397,447	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		709,900		
ロ 当年度未処分利益剰余金		944,228		
利益剰余金合計			1,654,128	
剰余金合計				2,051,575
資本合計				9,197,748
負債資本合計				61,590,770

### 固定負債・流動負債の状況

企業債は9月に1,189,057千円の定期償還を行い、3月には1,201,580千円の定期償還を行う予定です。

### 利益剰余金の状況

当年度未処分利益剰余金（上半期）は、944,228千円となります。

## 4 令和元年度決算状況

### (1) 普通会計の決算状況

#### ア 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

#### イ 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘 要 (実決算額と違いが生じる要素)
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支	
一般会計	42,978,130	42,166,412	811,718	普通会計	42,970,385	42,158,666	811,719	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,746)を控除
国民健康保険特別会計	10,234,793	10,166,506	68,286	同左	10,325,590	10,257,303	68,287	国民健康保険事業に対応する人件費(90,797)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,236,239	1,208,297	27,942	同左	1,263,106	1,235,164	27,942	後期高齢者医療事業に対応する人件費(55,524)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(28,657)を控除
介護保険特別会計	9,311,519	9,166,933	144,586	保険事業勘定	9,409,332	9,264,749	144,583	介護保険事業に対応する人件費(117,109)を追加
				介護サービス事業勘定	22,703	22,703	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,831	1,256	1,575	財産区	12,121	7,232	4,889	
北の沢山林財産区特別会計	2,856	1,856	999					
有明山山林財産区特別会計	3,886	2,984	902					
富士尾沢山林財産区特別会計	1,243	553	690					
穂高山林財産区特別会計	1,298	576	722					

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

## ウ 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和元年度普通会計歳入決算額は、前年度対比7.9%増の429億7,000万円、歳出決算額は前年度対比8.0%増の421億5,800万円で、形式収支は8億1,200万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源5,200万円を除いた実質収支は、7億6,000万円の黒字となりました。

### 【歳入】

地方税は、法人市民税が特に製造業の申告納税額の減少により、5,900万円の減となりましたが、個人市民税が給与所得者の増加により1億400万円の増、固定資産税が平成30年建の新・増築家屋の増加、設備投資等による償却資産により1億5,400万円の増となったことから、全体では2億3,400万円の増額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が9,500万円の減となりましたが、地方特例交付金が3億2,600万円の増などから全体では2億1,900万円の増額となりました。

地方交付税は、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、令和元年度は70%の縮減はあったものの旧合併特例債の借換を取り止め、8億2,060万円を繰上償還したことなどから全体では5億6,900万円の増額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、保育児童保育料1億6,700万円、道路復旧費原因者負担金3,000万円が減となったことなどから全体では2億4,200万円の減額となりました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金2億8,400万円、プレミアム付商品券事業・事務補助金1億600万円が増となったことなどから全体では6億7,500万円の増額となりました。

県支出金については、長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金1,800万円が減となったことなどから全体では9,800万円の減額となりました。

市債については、新ごみ処理施設建設事業12億9,400万円、市道新設改良事業1億8,200万円、一般会計出資債（上下水道分）4,200万円の増、都市公園事業1億1,400万円の減となり、全体では9億9,400万円の増額となりました。

諸収入等については、ほりで一ゆ～施設利用料5,700万円、農林漁業体験実習館利用料2,100万円が減となりましたが、契約解除違約金（明科南認定こども園建設事業分）6,700万円が増となったことなどから全体では8億1,100万円の増額となりました。

### 歳入決算額

(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国庫支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
令和元年度	12,509,405	2,835,326	11,035,133	854,034	6,479,620	4,708,091	4,548,776	42,970,385
平成30年度	12,275,059	2,616,196	10,466,170	1,096,103	5,903,585	3,713,752	3,737,572	39,808,437
比較	234,346	219,130	568,963	△ 242,069	576,035	994,339	811,204	3,161,948

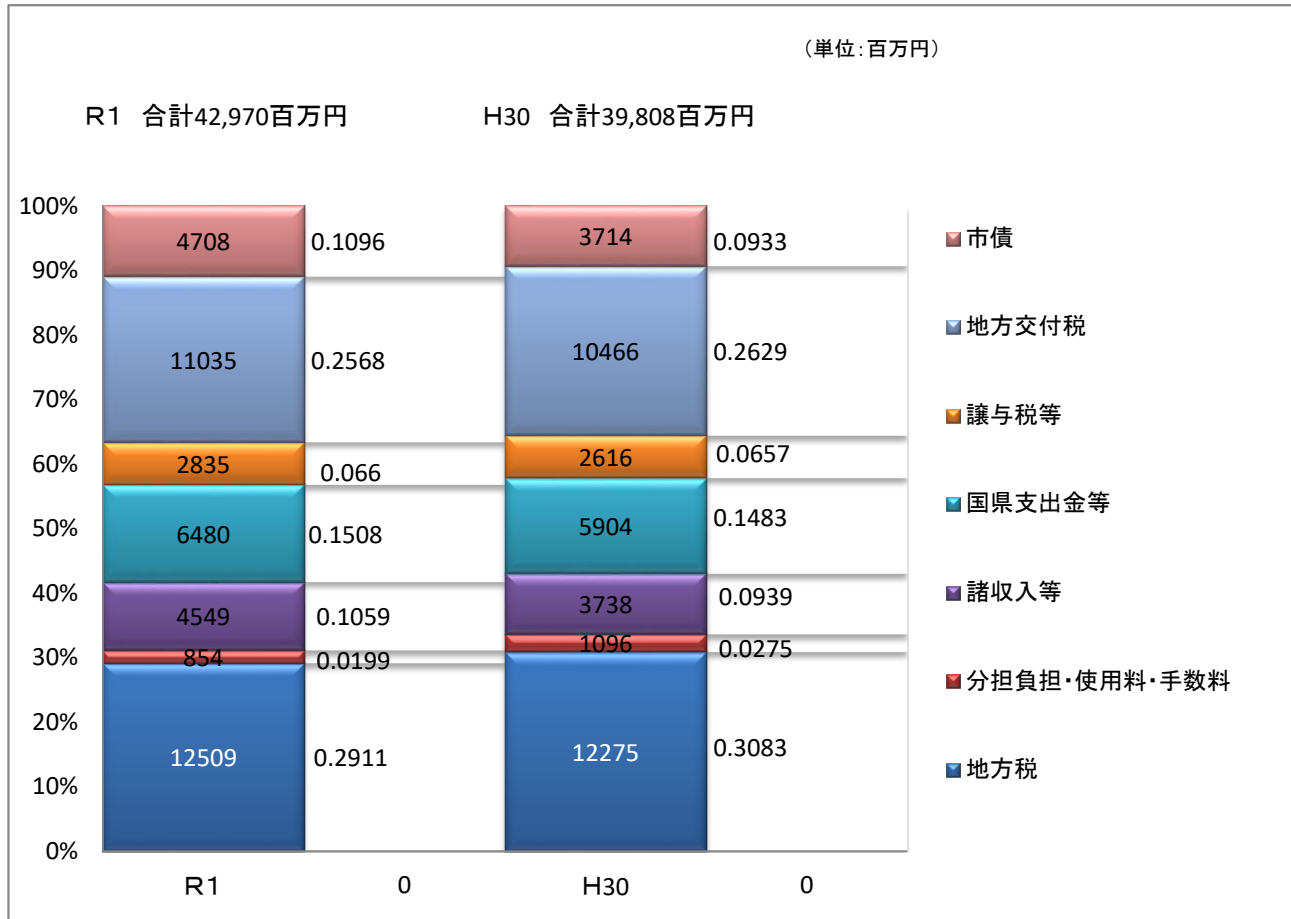
歳入款名	増減	主な増減内容(増減額)
地方税	234,346	個人市民税（1億400万円）、固定資産税（1億5,400万円）、法人市民税（△5,900万円）、軽自動車税（1,200万円）、市たばこ税（3,300万円）
譲与税等	219,130	地方消費税交付金（△9,500万円）、配当割交付金（800万円）、株式等譲渡所得割交付金（△600万円）、自動車取得税交付金（△4,700万円）、地方特例交付金（3億5,000万円）
地方交付税	568,963	<b>【普通交付税】</b> 基準財政収入額：主な費目 市町村民税の増額（2億3,400万円） 固定資産税の増額（1億3,600万円）  基準財政需要額：主な費目 社会福祉費の増額（1億4,300万円） 公債費の増額（6億3,800万円） 合併算定替縮減率：70%（△2億2,900万円） <b>【特別交付税】</b> （1,400万円）
国庫支出金	576,035	国庫支出金：プレミアム付商品券事業・事務補助金（1億600万円）、社会資本整備総合交付金（公園、街路、体育館、都市再生整備計画事業）（2億8,400万円）、子どものための教育保育給付費負担金（4,900万円）、児童手当国庫負担金（△2,800万円） 県支出金：長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金（△1,800万円）、多面的機能支払推進交付金（1,600万円）
市債	994,339	新ごみ処理施設建設事業（12億9,400万円）、市道新設改良事業（1億8,200万円）、一般会計出資債（上下水道分）（4,200万円）、新総合体育館建設事業（2億2,500万円）

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国庫支出金は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金（交安交付金）を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。  
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。



【歳出】

総務費については、地域振興基金積立金3億9,400万円の減などに対し、ふるさと寄附基金積立金4億7,000万円、ふるさと寄附返礼品1億600万円の増などにより、3億6,400万円の増額になりました。

民生費については、児童手当給付事業3,700万円の減などに対し、児童扶養手当給付事業7,900万円、明科南認定こども園建設事業3,500万円、自立支援給付事業2,600万円の増などにより2億4,000万円の増額になりました。

衛生費については、水道事業出資金4,200万円、穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業14億600万円の増などにより、13億5,900万円の増額になりました。

農林水産業費については、ファインビュー室山改修事業1,500万円、安曇野の里改修事業1,100万円の減などにより、1億100万円の減額になりました。

商工費については、観光案内看板整備事業1,200万円の増などに対し、しゃくなげの湯周辺整備事業1億5,400万円、企業助成事業4,700万円の減などにより、1億9,000万円の減額になりました。

土木費については、三郷文化公園体育館大規模改修工事3億9,600万円の減などに対し、新総合体育館建設事業5億5,800万円、都市再生整備計画（明科駅周辺）1億4,700万円の増などにより、2億6,900万円の増額になりました。

消防費については、常備消防負担金事業7,500万円の増などにより、5,900万円の増額になりました。

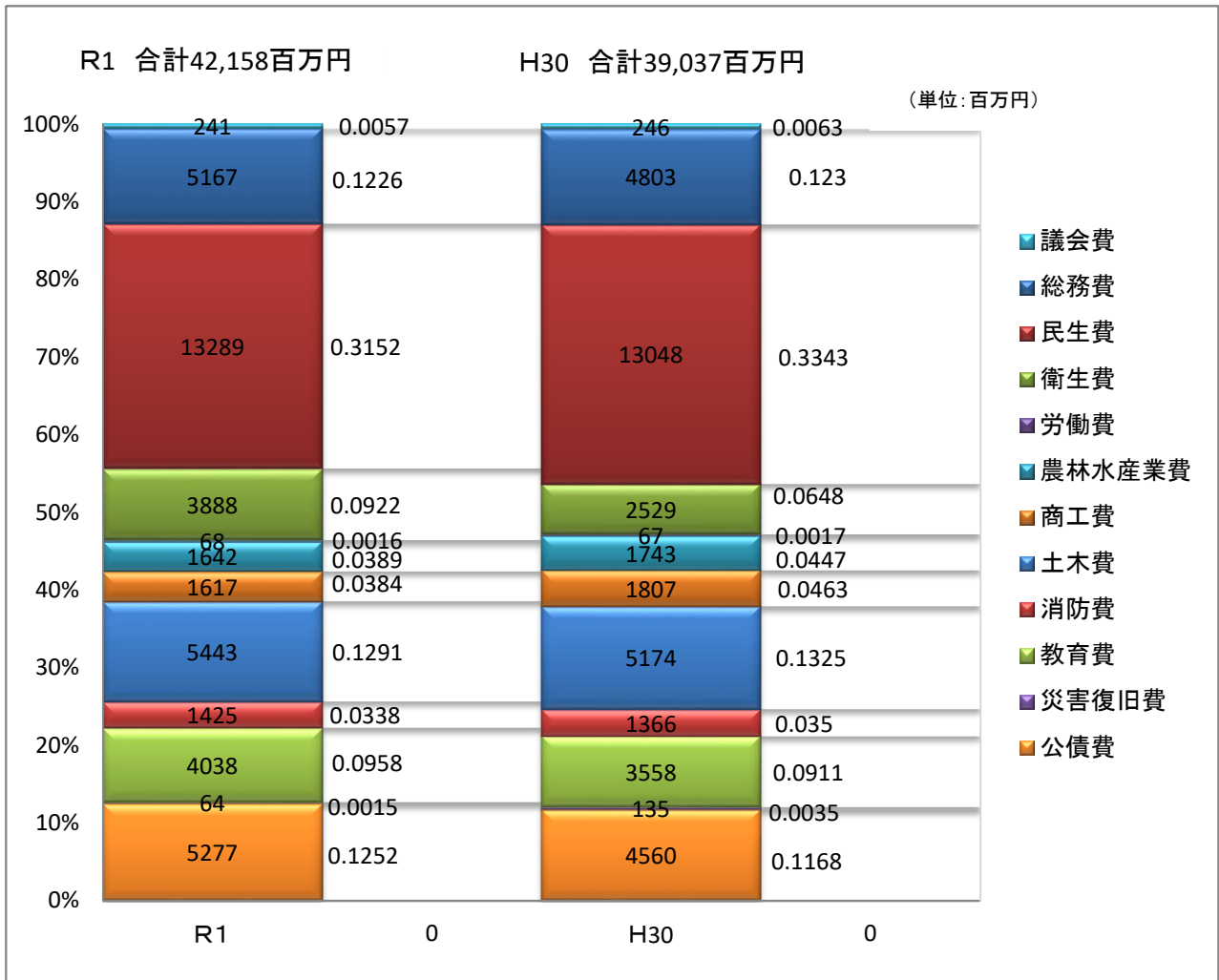
教育費については、穂高西中学校施設改修事業1億円の減などに対し、小学校冷房設備等整備事業7億900万円などの増により、4億8,000万円の増額になりました。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	令和元年度	平成30年度	比較	主な増減内容（増減額）			
議会費	240,911	246,450	△ 5,539	議員報酬 △400万円	議員共済給付金 △300万円		
総務費	5,167,290	4,803,415	363,875	地域振興基金積立金 △3億9,400万円	ふるさと寄附基金積立金 4億7,000万円	ふるさと寄附返礼品 1億600万円	
民生費	13,288,782	13,048,329	240,453	児童手当給付事業 △3,700万円	児童扶養手当給付事業 7,900万円	明科南認定こども園建設事業 3,500万円	自立支援給付事業 2,600万円
衛生費	3,888,014	2,529,062	1,358,952	水道事業出資金 4,200万円	新ごみ処理施設建設事業 14億600万円		
労働費	67,779	67,376	403	ふるさとハローワーク事務機器備品 △20万円	勤労者福祉センター管理事業測量委託料90万円		
農林水産業費	1,641,976	1,742,613	△ 100,637	ファインビュー室山改修事業 △1,500万円	安曇野の里改修事業 △1,100万円		
商工費	1,617,076	1,807,101	△ 190,025	観光案内看板整備事業 1,200万円	しゃくなげの湯周辺整備事業 △1億5,400万円	企業助成事業 △4,700万円	
土木費	5,442,800	5,173,917	268,883	三郷文化公園体育館大規模改修工事 △3億9,600万円	新総合体育館建設事業 5億5,800万円	都市再生整備計画（明科駅周辺） 1億4,700万円	
消防費	1,424,679	1,365,840	58,839	常備消防負担金事業 7,500万円			
教育費	4,038,287	3,558,098	480,189	穂高西中学校施設改修事業 △1億円	小学校冷房設備等整備事業 7億900万円		
災害復旧費	64,212	134,991	△ 70,779	林道災害復旧事業 △3,100万円	耕地災害復旧事業 △2,000万円	道路災害復旧事業 2,000万円	
公債費	5,276,860	4,560,445	716,415				
合計	42,158,666	39,037,637	3,121,029				

※P6の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



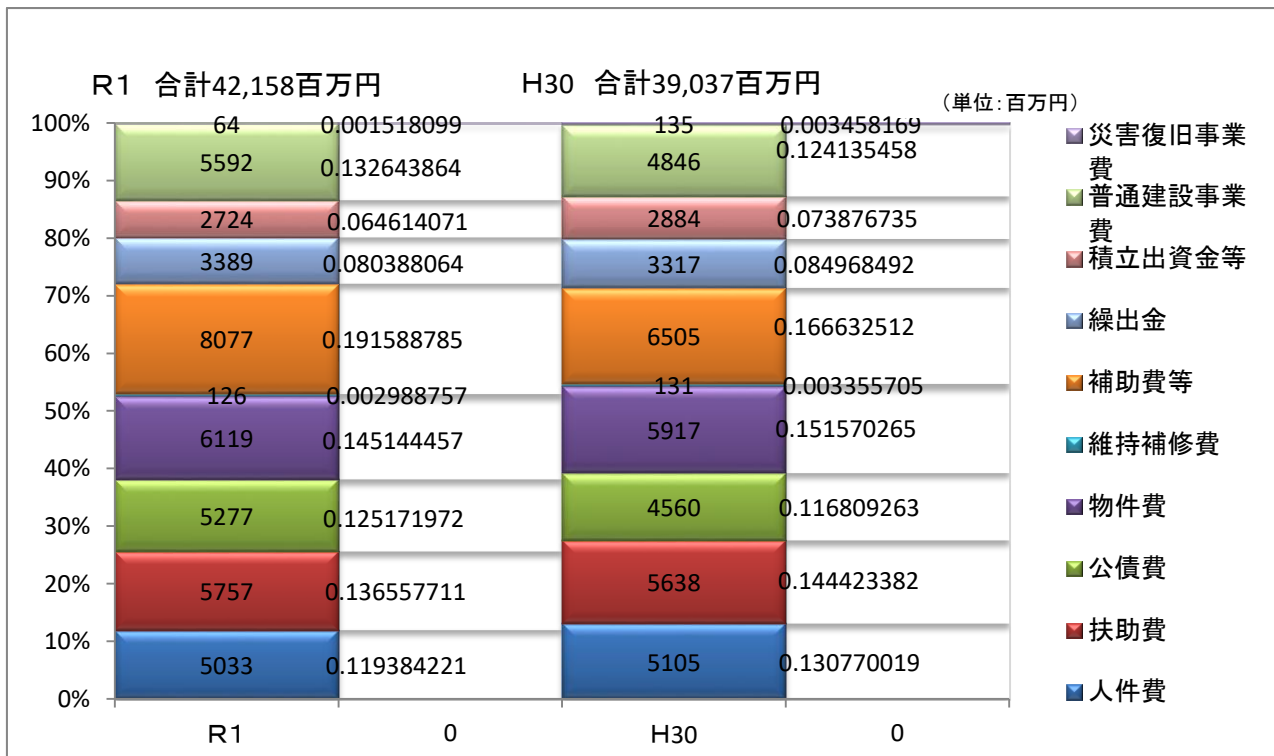
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。  
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

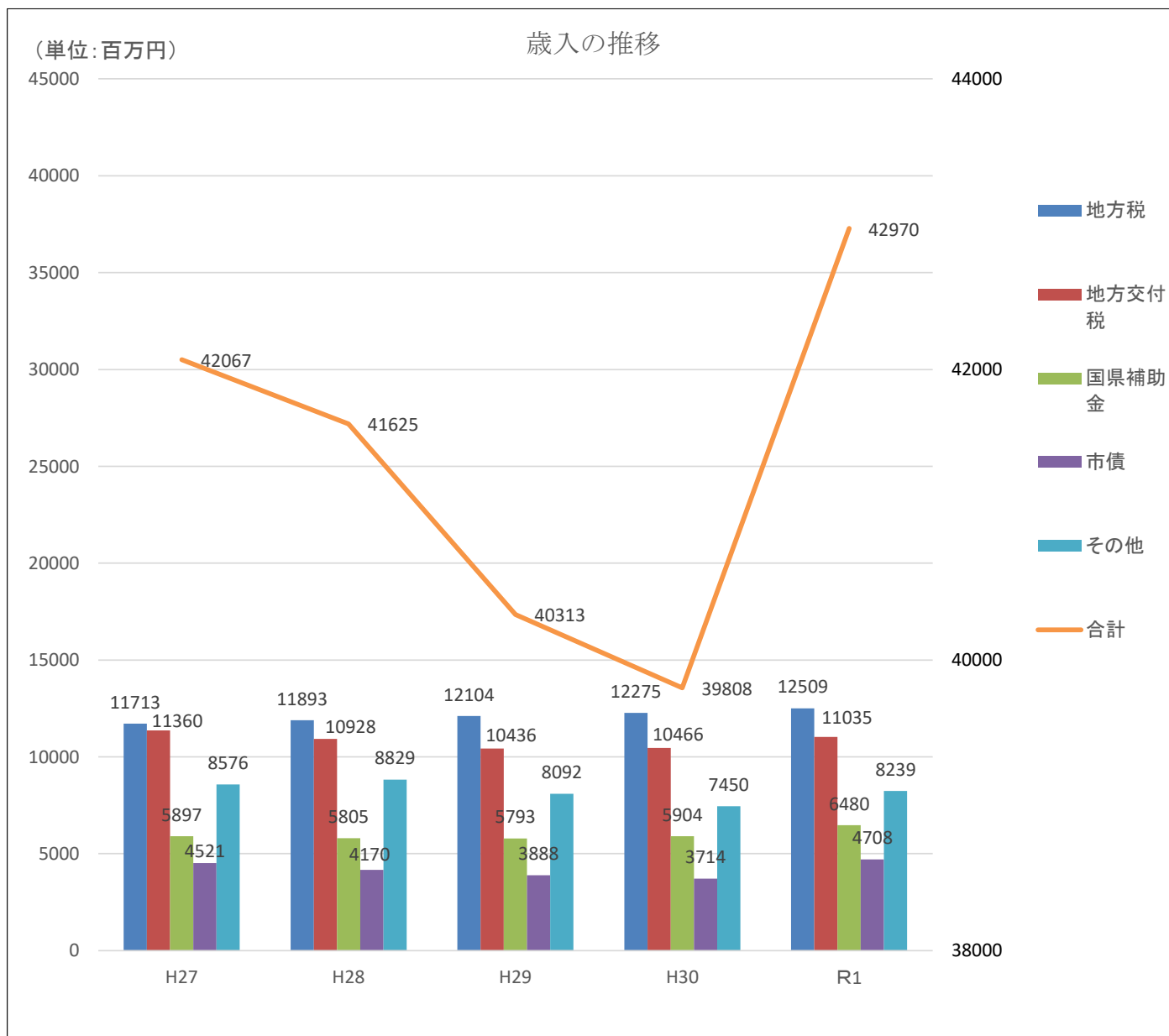
区分	令和元年度	平成30年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	5,032,829	5,104,671	△ 71,842				
扶助費	5,756,968	5,637,770	119,198	児童扶養手当給付事業 7,900万円	障害児通所支援給付事業 3,200万円	自立支援給付事業 2,600万円	児童手当給付事業 △3,700万円
公債費	5,276,860	4,560,445	716,415				
物件費	6,118,606	5,917,457	201,149	寄附採納事務（システム使用料外） 5,900万円	プレミアム付商品券事業（事務事業委託料外） 1,300万円	児童館運営事業（民間委託事業） 900万円	児童扶養手当給付事業 700万円
維持補修費	126,364	131,167	△ 4,803	小中学校施設維持修繕事業 400万円	庁舎修繕（堀金） 500万円		
補助費等	8,077,425	6,504,617	1,572,808	寄附採納事務（返礼品） 1億600万円	穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業 14億600万円	下水道事業会計繰出金 1億2,400万円	子どものための教育・保育給付費 6,200万円
繰出金	3,389,047	3,316,593	72,454	介護保険特別会計繰出金 7,100万円	後期高齢者医療事業繰出金 △400万円		
積立出資金等	2,723,916	2,884,020	△ 160,104	財政4基金積立金 △4億1,400万円	水道事業出資金 4,200万円	寄附採納事務（積立金、基金利子） 4億7,000万円	公式スポーツ施設整備基金積立金 △1億
普通建設事業費	5,592,439	4,845,906	746,533	【明許】小学校冷房設備等整備事業 6億9,000万円	新総合体育館建設事業 6億2,700万円	三郷文化公園体育館大規模改修 △3億9,600万円	たつみ認定こども園建設事業 △2億9,200万円
災害復旧事業費	64,212	134,991	△ 70,779	林道災害復旧事業 △3,100万円	耕地災害復旧事業 △2,000万円		
合計	42,158,666	39,037,637	3,121,029				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



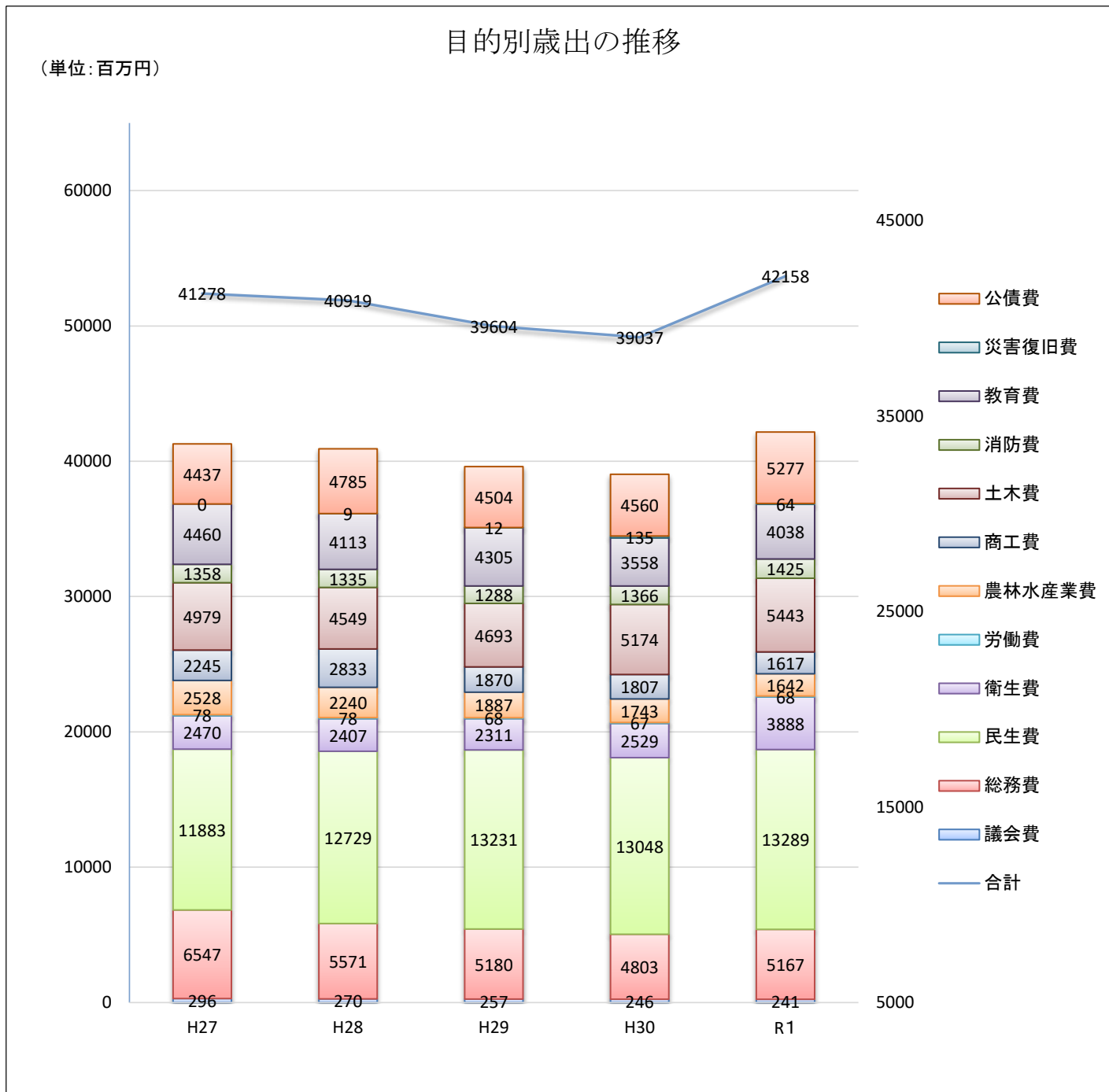
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。  
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

## エ 普通会計決算額等の推移状況



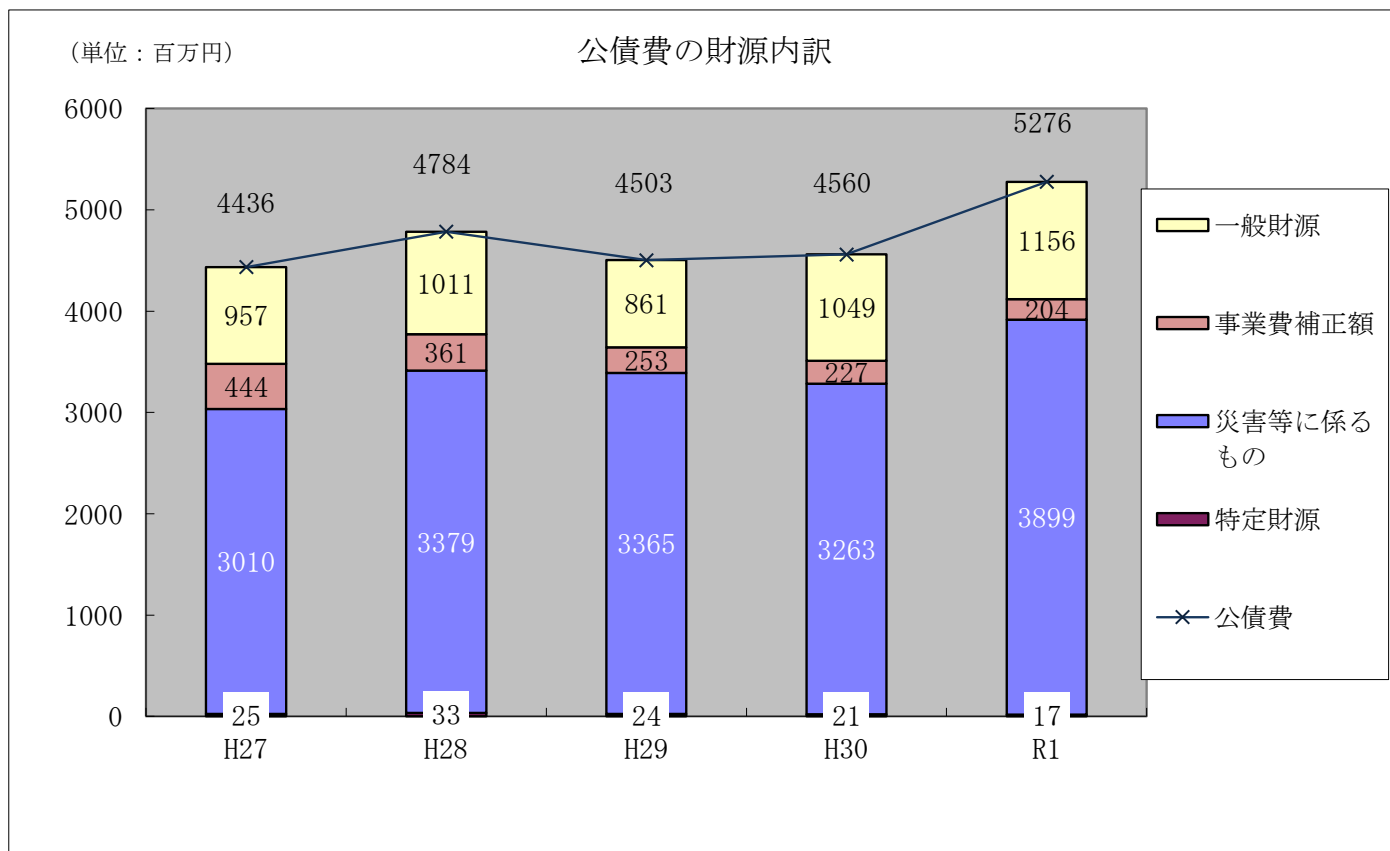
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

目的別歳出内訳（普通会計）



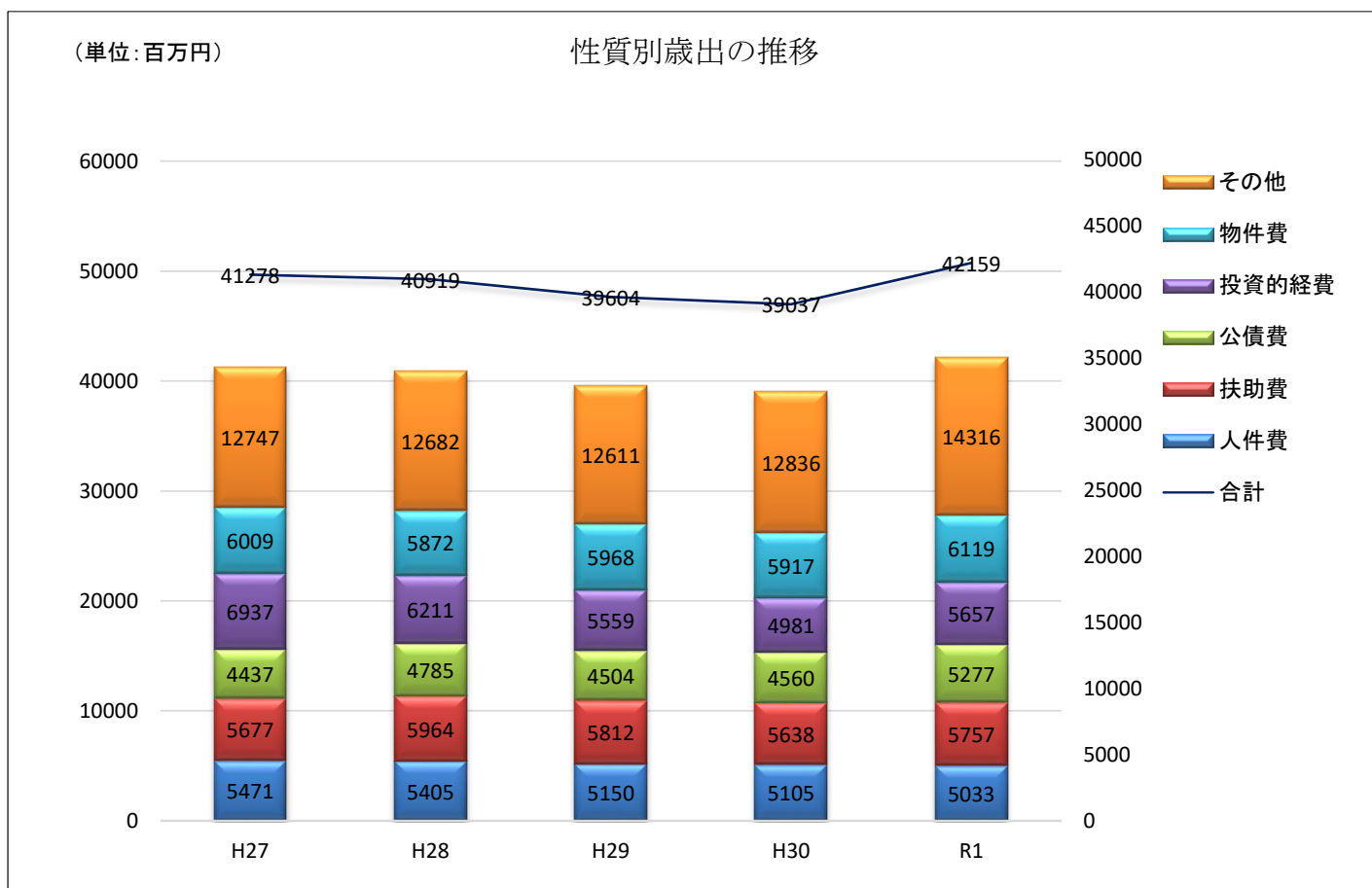
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

## 公債費の財源分析



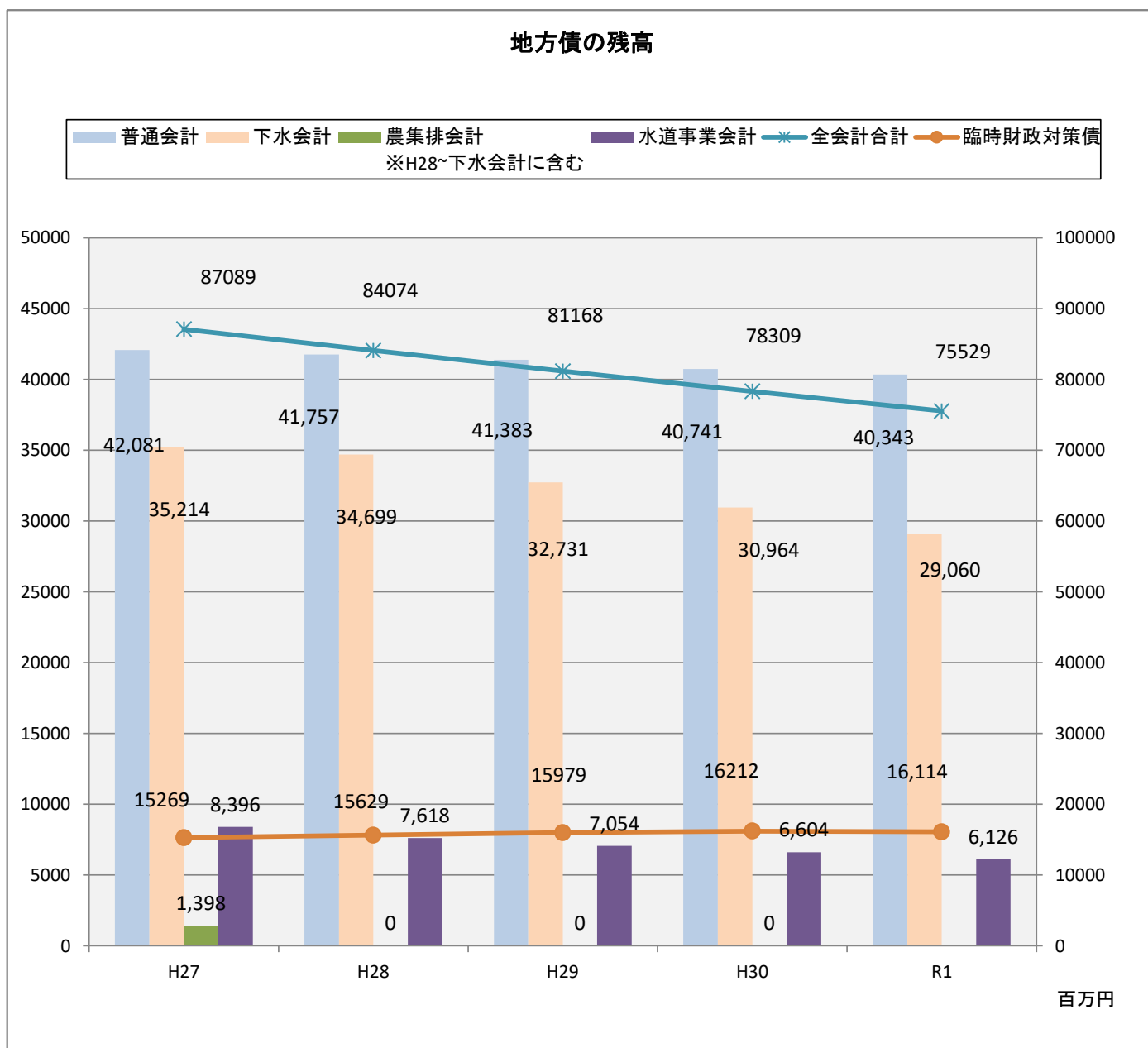
※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

## 性質別歳出の内訳



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

(単位：百万円)

平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000	臨時財政対策債 1,554
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2	穂高交流学习センター 66.0
平成18年度	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学习センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
合併特例債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門淵公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

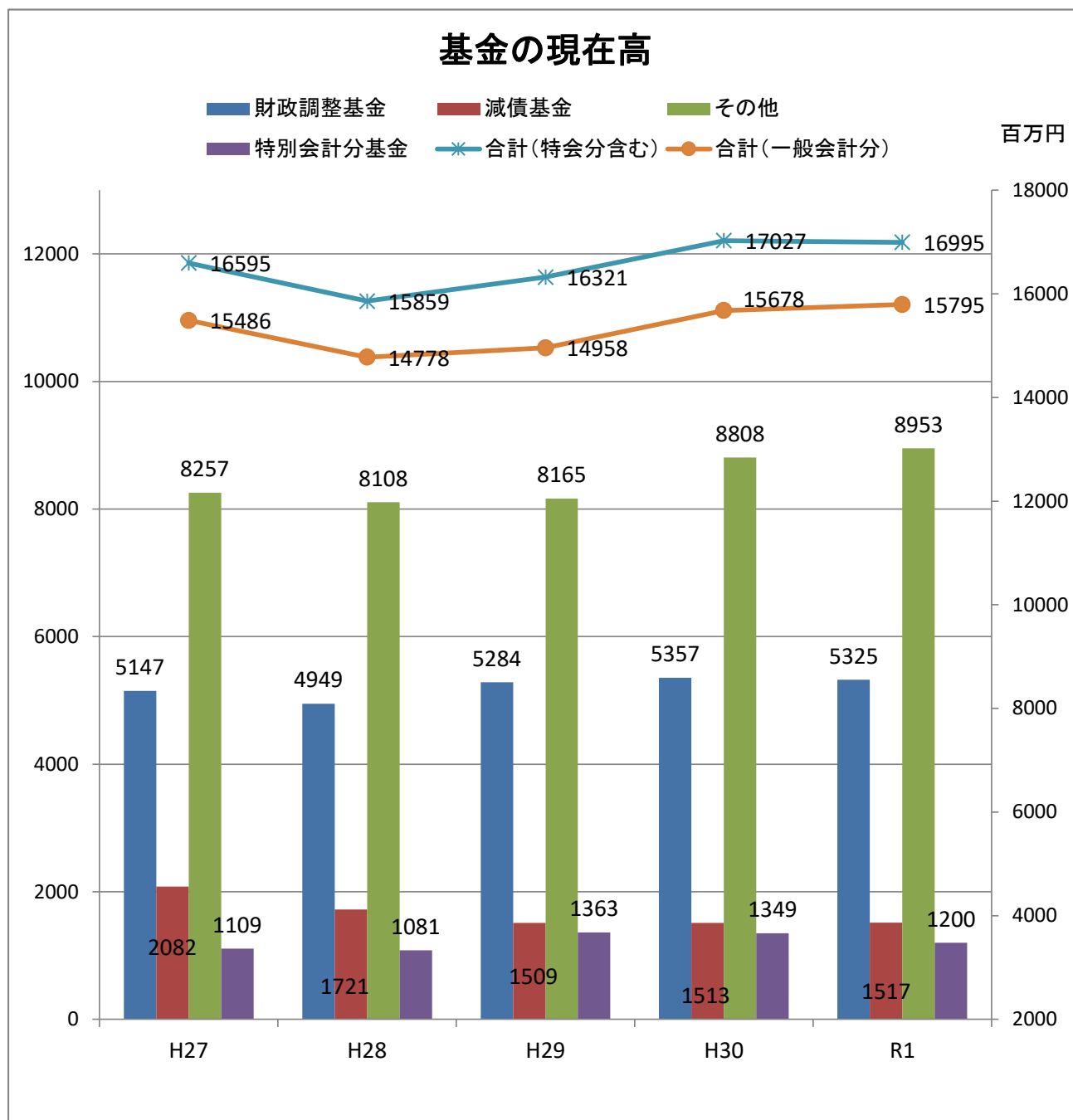
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債 2647.0	臨時財政対策債 1968.6	臨時財政対策債 1620.0	臨時財政対策債 1500.0
合併特例債 計 2,027.1	合併特例債 計 2,673.5	合併特例債 計 2,455.1	合併特例債 計 3,000.2
堀金児童館 45.1	新本庁舎 871.0	新本庁舎 1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高 会館) 682.8
豊科交流学习センター 321.2	明科総合支所 241.9	明科総合支所 217.8	庁舎建設 1,253.8
豊科南部保育園 58.9	北穂高保育園 100.6	防災広場 3.7	保育所 179.2
安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4	防災行政無線 183.5	三郷南部保育園 130.7	防災行政無線 32.2
防災行政無線 139.3	北部給食センター 706.5	北穂高保育園 88.4	上水道出資 383.2
北部給食センター 274.2	地域振興基金 570.0	市道新設改良事業 57.8	豊科交流学习センター 141.6
		豊科交流学习センター 71.2	温浴施設 113.5
		県民グラウンド 91.1	市道新設改良 213.9
		穂高会館 24.9	
		南部グラウンド 159.4	

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
臨時財政対策債 1700.0	臨時財政対策債 1600.0	臨時財政対策債 1448.7	臨時財政対策債 1522.7
合併特例債 計 5,780.2	合併特例債 計 2,303.5	合併特例債 計 2,171.9	合併特例債 計 1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎) 2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所) 250.8	地域振興基金積立金 190.0	地域振興基金積立金 95.0
庁舎建設事業(穂高支所) 11.2	庁舎建設事業(三郷支所) 494.1	庁舎建設事業(穂高支所) 296.2	保育所建設事業 594.8
防災行政無線 385.7	庁舎建設事業(堀金支所) 353.9	保育所建設事業(アルプス) 209.0	しゃくなげの湯整備事業 148.9
防災広場 324.8	三郷北部保育園 15.9	保育所建設事業(明科南) 106.9	市道新設改良事業 44.1
市道新設改良 265.1	温浴施設(しゃくなげの湯) 168.4	保育所建設事業(三郷北部) 80.7	堀金公民館講堂改修・図書館整備事業 265.9
穂高会館 865.3	市道新設改良 181.9	保育所建設事業(たつみ) 30.7	豊科公民館駐車場整備事業 53.5
豊科公民館 365.0	防災行政無線 50.2	しゃくなげの湯整備事業 714.9	三郷交流学习センター建設事業 361.1
南部多目的広場 189.6	豊科公民館 694.9	市道新設改良 22.4	
温浴施設(しゃくなげの湯) 17.4	三郷交流学习センター 2.7	豊科支所跡地整備事業 127.1	
保育園(アルプス、三郷南部) 253.7	水道事業出資金 90.7	三郷交流学习センター建設事業 394.0	
水道事業出資金 387.5			

平成30年度	令和元年度
臨時財政対策債 1489.8	臨時財政対策債 1241.2
合併特例債 計 1,418.5	合併特例債 計 2,639.5
地域振興基金積立金 374.0	施設除却事業 22.2
保育所建設事業 401.2	保育所建設事業 414.6
一般会計出資債(上水道分) 237.3	一般会計出資債(上水道分) 279.1
新ごみ処理施設建設事業 6.6	新ごみ処理施設建設事業 1,300.7
【事故】一般会計出資債(上水道分) 95.3	市道新設改良事業 243.4
しゃくなげの湯整備事業 117.6	【明許】市道新設改良事業 3.0
【明許】しゃくなげの湯整備事業 18.1	体育施設整備事業 332.0
市道新設改良事業 61.8	【明許】体育施設整備事業 44.5
体育施設整備事業 106.6	



○基金の現在高の推移



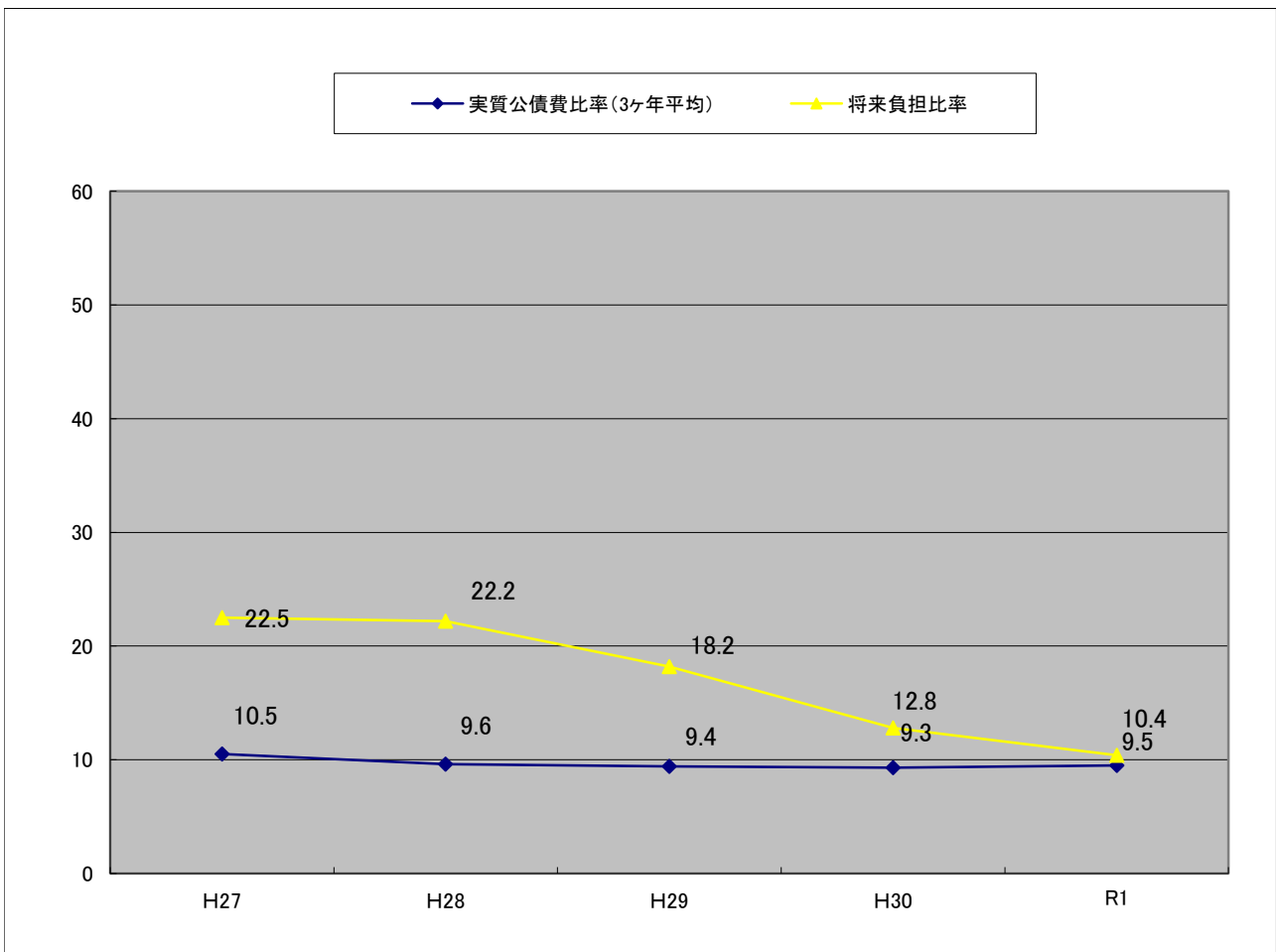
## (2) 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
27年度	-	-	10.5	22.5
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
28年度	-	-	9.6	22.2
	(12.02)	(17.02)	(25.0)	(350.0)
29年度	-	-	9.4	18.2
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
30年度	-	-	9.3	12.8
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
元年度	-	-	9.5	10.4
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)

### 備考

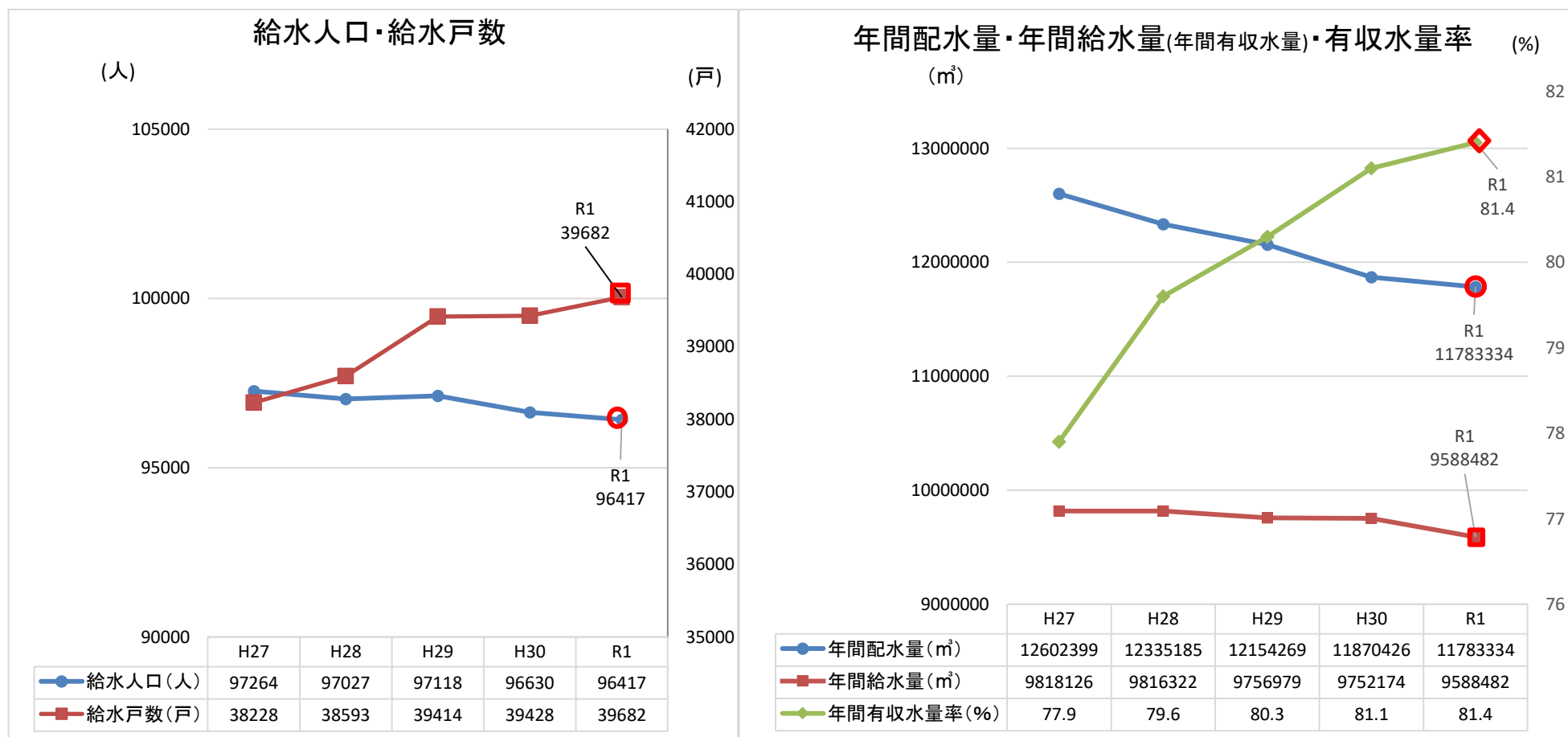
- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



### (3) 令和元年度安曇野市上下水道事業 決算概要

#### I 水道事業決算概要

##### 1 業務量 (決算書 25ページ)



## 2 収益的収支（損益計算書）（決算書 4～5ページ、25ページ、28～31ページ）

水道水を作り、みなさまへお届けするための収支状況です。

水道水がどのくらい売れて、その水道水を供給するまでにどのくらいの費用がかかっているのかを表しています。

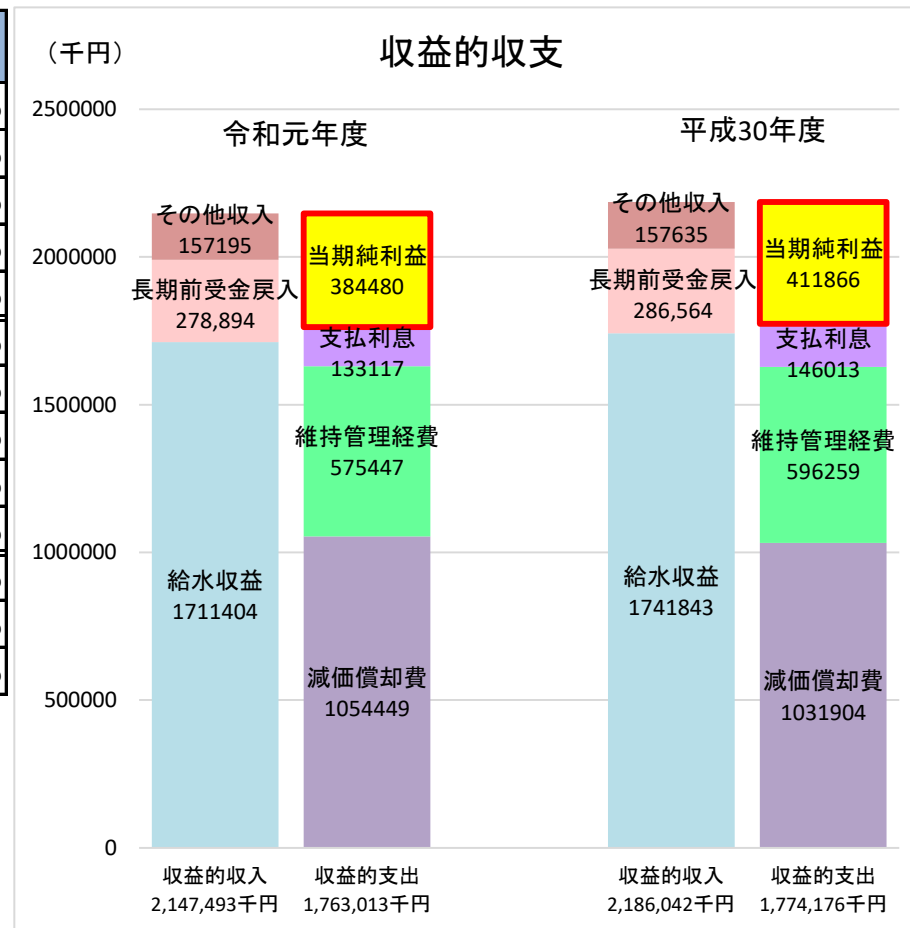
（千円） ※消費税抜き

収益的収支	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
営業収益	1,865,572	1,895,413	△ 29,841	△ 1.57%
うち給水収益	1,711,404	1,741,843	△ 30,439	△ 1.75%
営業外収益	281,851	289,798	△ 7,947	△ 2.74%
うち長期前受金戻入	278,894	286,564	△ 7,670	△ 2.68%
収益計 ①	2,147,423	2,185,211	△ 37,788	△ 1.73%
営業費用	1,627,352	1,620,091	7,261	0.45%
うち減価償却費	1,054,449	1,031,904	22,545	2.18%
うち資産減耗費	25,063	28,472	△ 3,409	△ 11.97%
営業外費用	135,661	151,551	△ 15,890	△ 10.48%
費用計 ②	1,763,013	1,771,642	△ 8,629	△ 0.49%
経常損益 ①-②	384,410	413,569	△ 29,159	△ 7.05%
特別損益	70	△ 1,703	1,773	104.11%
純損益	384,480	411,866	△ 27,386	△ 6.65%

収益は21億4,742万3千円で、給水収益や長期前受金戻入の減少に伴い、3,778万8千円減少しました。

費用は17億6,301万3千円で、動力費と資産減耗費や支払利息の減少に伴い、862万9千円減少しました。

純損益は2,738万6千円減少し、3億8,448万円の黒字となりました。



※ 表中収益計とグラフの収益的収入の差額7万円は特別利益です。

### 3 資本的収支 (決算書 2～3ページ、32～33ページ)

水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支		令和元年度	平成30年度	増減	増減率
資本的収入 (a)		446,586	614,728	△ 168,142	△ 27.35%
	うち企業債	93,000	122,000	△ 29,000	△ 23.77%
資本的支出 (b)		1,858,113	2,027,793	△ 169,680	△ 8.37%
	うち企業債償還金	570,926	572,850	△ 1,924	△ 0.34%
資本的収支不足額 (a) - (b)		△ 1,411,527	△ 1,413,065	1,538	△ 0.11%
上記補てん財源	消費税資本的収支調整額	107,843	95,186	/	
	損益勘定留保資金(※1)	823,684	867,879		
	建設改良積立金	480,000	450,000		

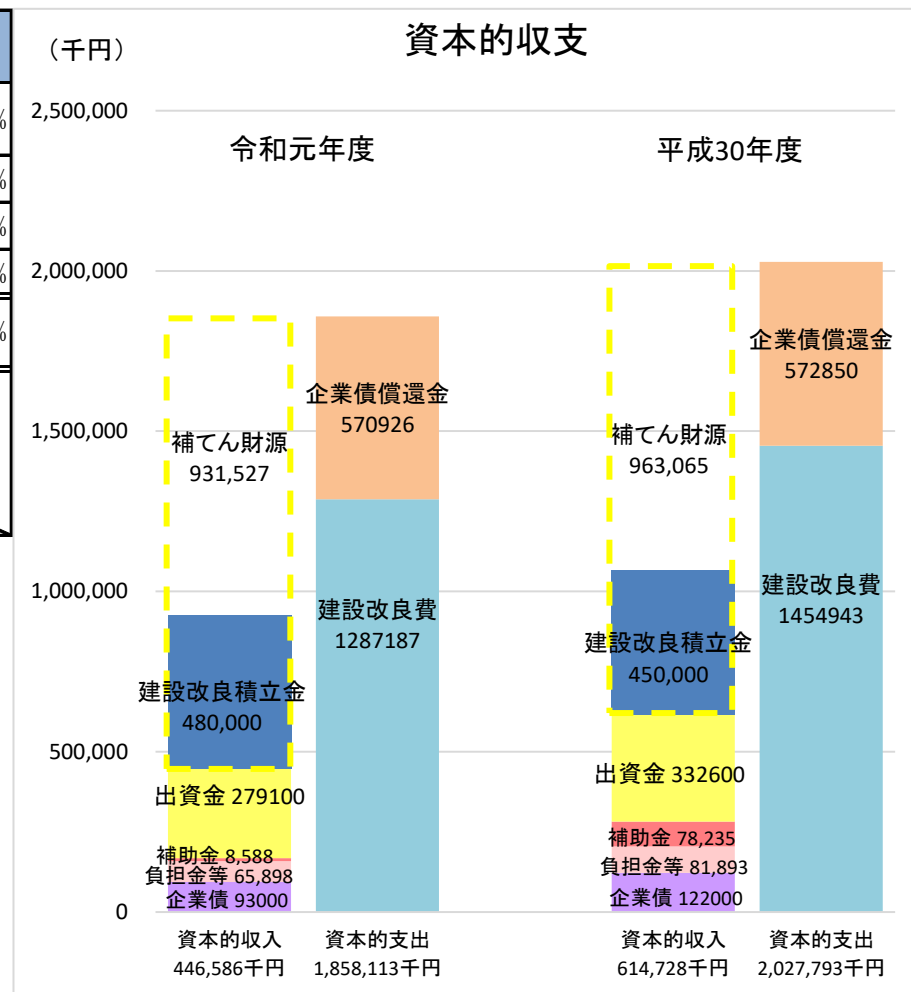
資本的収入は4億4,658万6千円で、企業債、一般会計出資金の減少により1億6,814万2千円減少しました。

資本的支出は18億5,811万3千円で、1億6,968万円減少しました。

収支差引で不足する14億1,152万7千円は、過年度分損益勘定留保資金4億3,649万5千円、当年度分損益勘定留保資金3億8,718万9千円、建設改良積立金4億8,000万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費など現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



#### 4 貸借対照表 (決算書 8～9ページ)

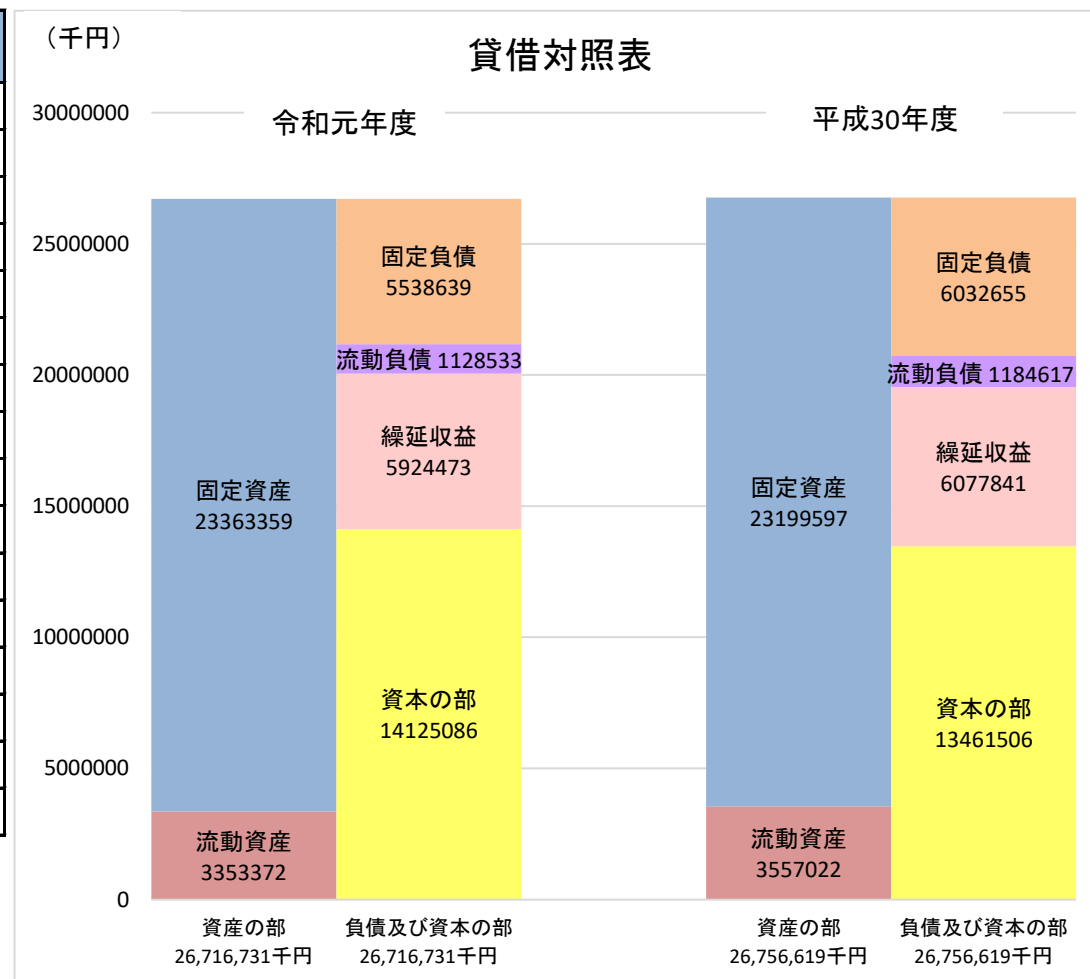
財政状態を表し、保有している財産の状況や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	令和元年度	平成30年度	増減
資産	26,716,731	26,756,619	△ 39,888
固定資産	23,363,359	23,199,597	163,762
流動資産	3,353,372	3,557,022	△ 203,650
うち現金	2,943,473	3,129,320	△ 185,847
負債	12,591,645	13,295,113	△ 703,468
固定負債	5,538,639	6,032,655	△ 494,016
うち企業債	5,538,639	6,032,655	△ 494,016
流動負債	1,128,533	1,184,617	△ 56,084
うち企業債	587,015	570,926	16,089
繰延収益	5,924,473	6,077,841	△ 153,368
資本	14,125,086	13,461,506	663,580
資本金	11,693,596	10,964,496	729,100
剰余金	2,431,490	2,497,010	△ 65,520
資本剰余金	193,990	193,990	0
利益剰余金	2,237,500	2,303,020	△ 65,520
負債+資本 計	26,716,731	26,756,619	△ 39,888

令和元年度は企業債の借入を行いました、企業債償還等により負債は7億346万8千円減少しました。

また、前年度決算で取り崩した建設改良積立金と一般会計出資金を資本金へ組入れたため資本金は増加しました。



## 5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 27ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。

業務CFでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。

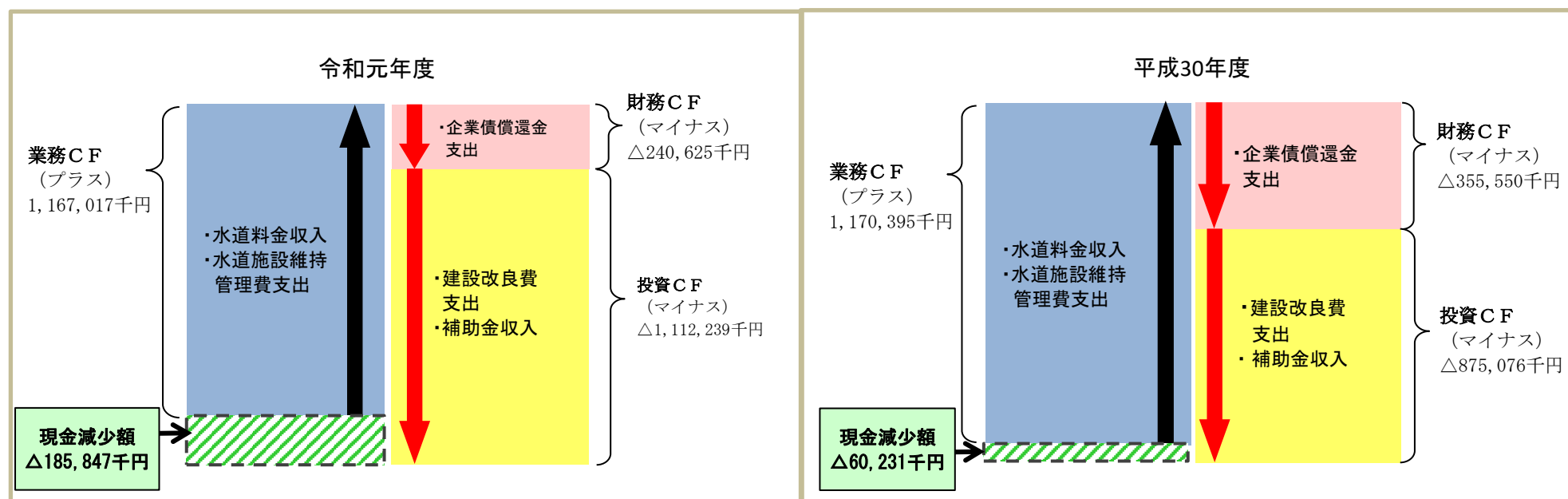
投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常はマイナスとなります。

財務CFでは、資金調達や企業債の返済に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合はマイナス、借入れた場合はプラスとなります。

(千円)

	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,017	1,170,395	△ 3,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,239	△ 875,076	△ 237,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,625	△ 355,550	114,925
現金増減額	△ 185,847	△ 60,231	△ 125,616
現金期首残高	3,129,320	3,189,551	△ 60,231
現金期末残高	2,943,473	3,129,320	△ 185,847

業務活動による現金は、11億6,701万7千円のプラスで順調な経営状況となっています。投資活動による現金は、11億1,223万9千円のマイナスで主要管路整備導・配水管布設替工事、豊科・明科地域整備事業等の建設改良費を支出しました。財務活動による現金は、2億4,062万5千円のマイナスで企業債・一般会計出資金の収入を企業債償還金の支出が上回りました。現金の期末残高は、29億4,347万3千円となりました。

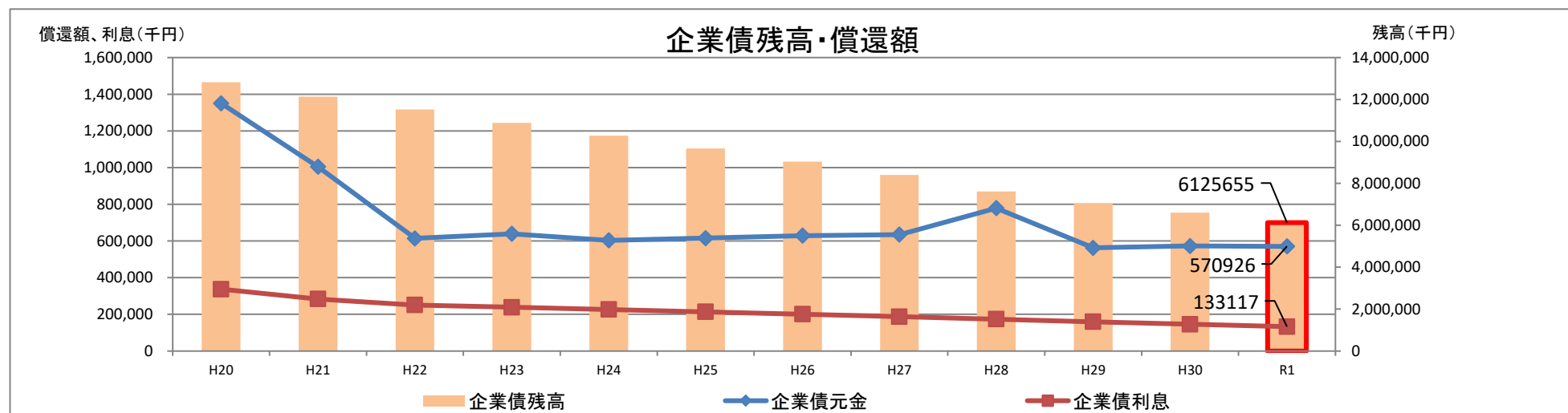


## 6 企業債 (決算書 26ページ、35~36ページ)

(千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末残高	8,396,461	7,617,532	7,054,430	6,603,580	6,125,655
借入額	0	0	0	122,000	93,000

令和元年度は主要管路整備送配水管布設工事費の財源を確保するために、9,300万円の企業債を新たに借入れました。一方で、5億7,092万6千円の元金償還により、年度末の企業債残高は61億2,565万5千円となりました。また、企業債利息として1億3,311万7千円を支払いました。



## 7 利益剰余金 (決算書 6~7ページ)

(千円)

前年度からの繰越利益剰余金 A	920
当年度変動額 B	864,480
当年度純利益	384,480
積立金、資本剰余金の取り崩し	480,000
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	865,400



利益剰余金処分 (案) (千円)

建設改良積立金の積立	△ 384,500
資本金への組入れ	△ 480,000
処分数計 D	△ 864,500
翌年度への繰越利益剰余金 (E=C-D)	900

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越額92万円と当年度純利益3億8,448万円、資本的収支の不足額を補てんするために建設改良積立金を取り崩した4億8,000万円等の合計8億6,540万円となりました。

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。当年度の利益は、後年度の更新事業の財源に充てるため、建設改良積立金へ積立しています。



# 令和元年度に上水道事業で実施した主な取組みについて

## ①主要管路整備事業

《導水・配水管布設》  
 水源から拠点配水池に接続している導水管、災害時の避難所や病院等の重要給水施設と拠点配水池を結ぶ主要管路整備を行い、重要給水施設への給水ルートの耐震化を進めることができました。

管吊り込み状況



配管状況



しゅん工状況



●主要管路布設工事 4路線 C=131,955千円 L=2,145.6m (R1穂高・三郷)

## ②豊科明科地域整備事業

《送配水管布設》  
 犀川右岸側に位置する豊科明科地域の配水系の統一化のため、送水管、配水管の布設をしました。昨年完成した配水池への送水及び配水による、水道水の犀川右岸地域への安定供給と耐震化が進みました。

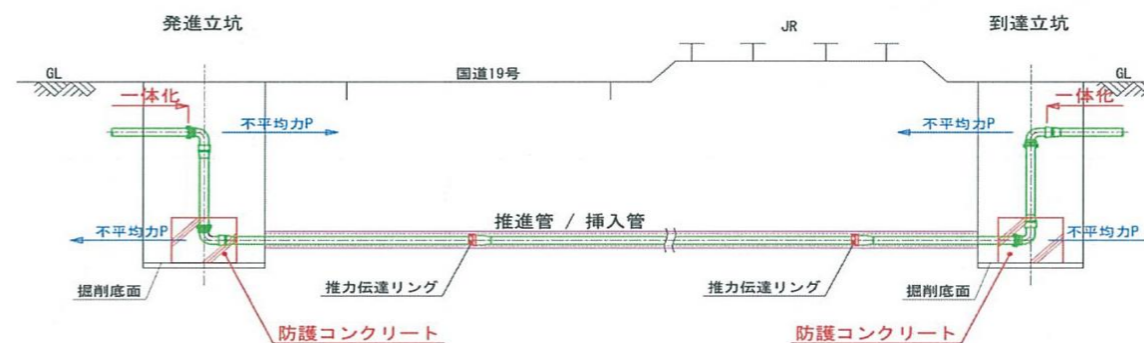


図 4.7.1 推進部の防護コンクリート概要図 (国道19号・JR横断面部)

●送配水管布設工事 8路線 C=554,731千円 L=2,706.6m (豊科光・明科光)

## ③施設更新事業

《送水ポンプ更新工事》  
 上水道施設の正常な運転を維持するため、点検結果や更新基準を基に施設の更新を行い、常に安定した施設の状態を確保します。田沢調整池、豊里水源地、上長尾第1水源地の送水ポンプ更新を行いました。

田沢調整池



豊里水源地



上長尾第1水源地



●送水ポンプ更新工事 3箇所 C=25,763千円

## ④安全な水道水の供給

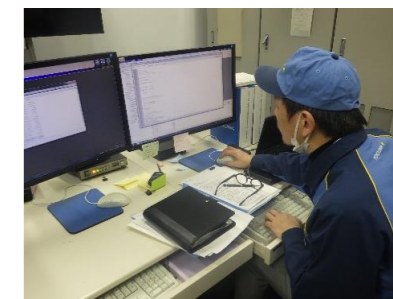
《濁度計設置工事》  
 拠点配水池に接続している水源に濁度計を設置することにより、地震などによる取水の濁りを感じ、瞬時に取水を停止することができ、配水池内に濁った水の流入を防止することができます。



上原水源地 排泥弁制御盤



上原水源地濁度計



中央監視室

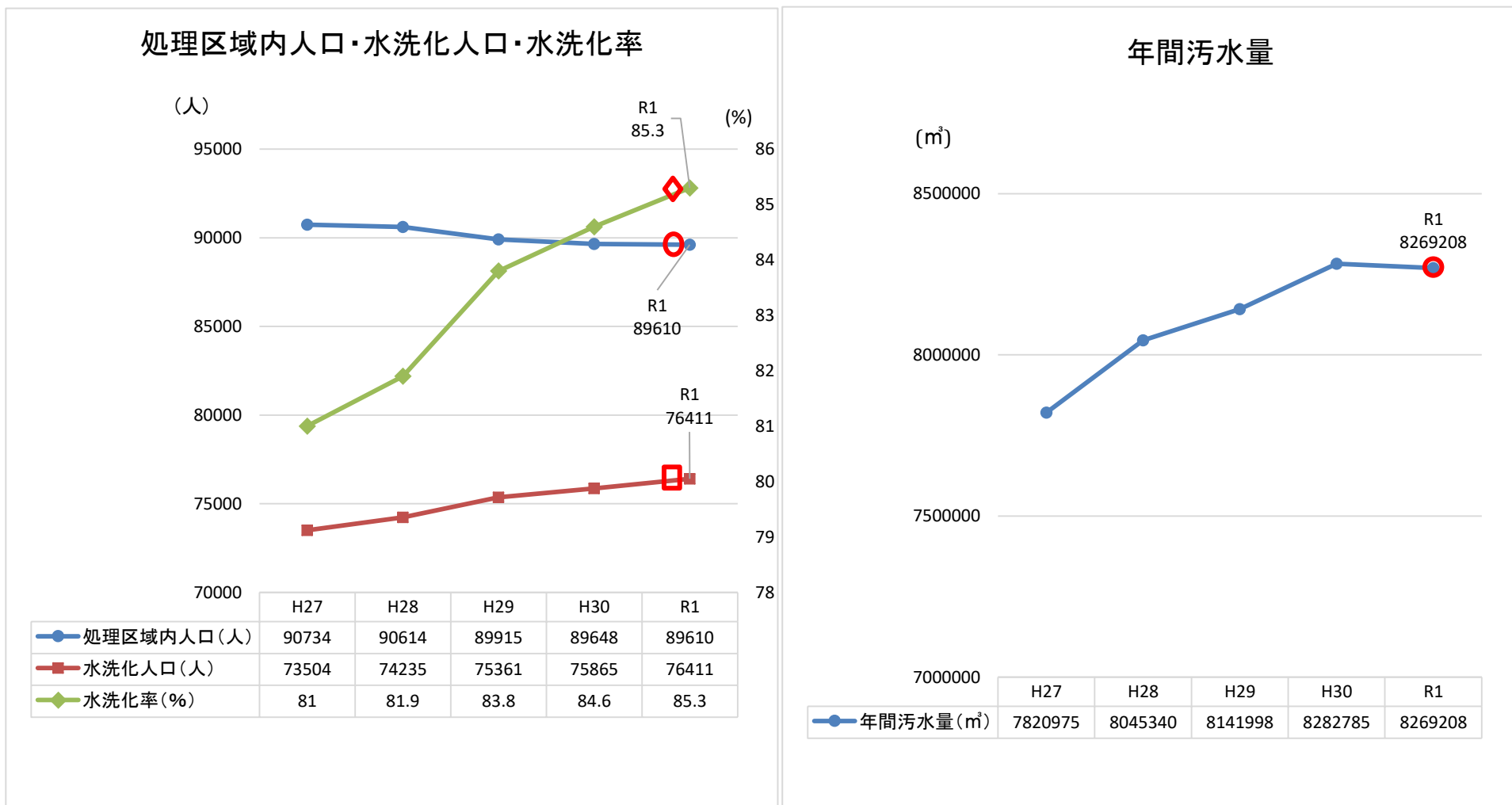


上長尾水源地濁度計

●濁度計設置工事 2箇所 C=68,200千円

## Ⅱ 下水道事業決算概要

### 1 業務量 (決算書 54ページ)



## 2 収益的収支(損益計算書) (決算書 42~43ページ、55ページ、58~61ページ)

使われた水をきれいにして川に流すまでの収支状況です。

下水道がどのくらい使用され、その汚水を処理するまでにどのくらい費用がかかっているのかを表しています。

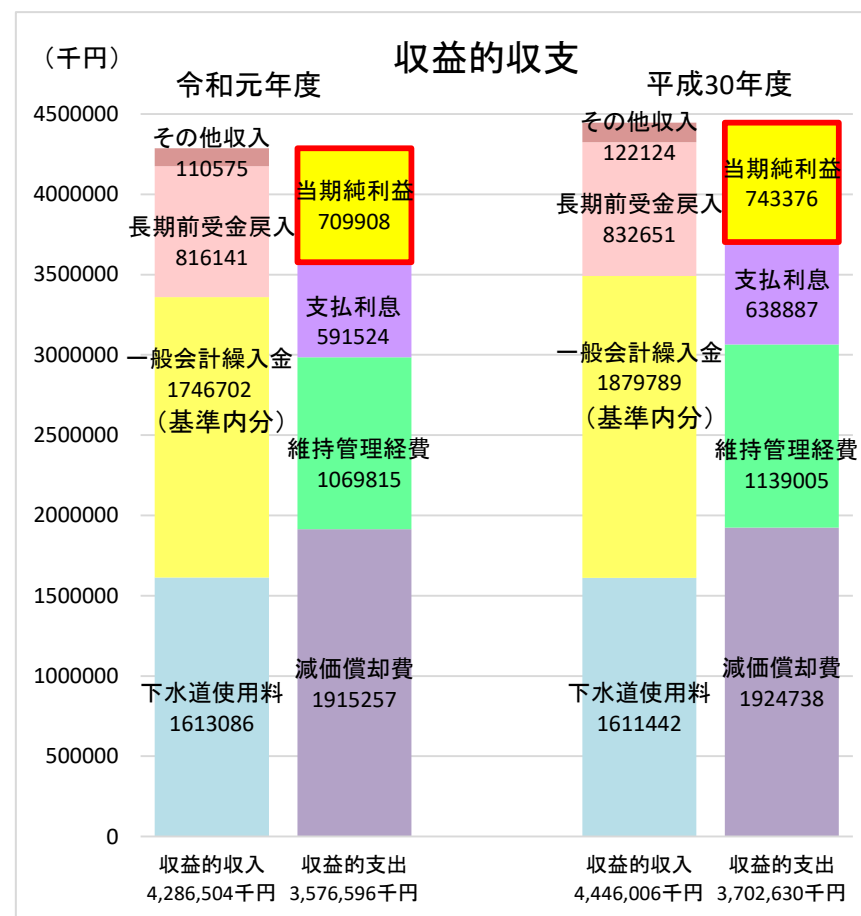
(千円) ※消費税抜き

収益的収支	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
営業収益	1,639,711	1,631,743	7,968	0.49%
うち下水道使用料	1,613,086	1,611,442	1,644	0.10%
営業外収益	2,646,793	2,814,263	△ 167,470	△ 5.95%
うち一般会計繰入金	1,746,702	1,879,789	△ 133,087	△ 7.08%
収益計 ①	4,286,504	4,446,006	△ 159,502	△ 3.59%
営業費用	2,978,143	3,055,678	△ 77,535	△ 2.54%
うち減価償却費	1,915,257	1,924,738	△ 9,481	△ 0.49%
営業外費用	598,453	646,952	△ 48,499	△ 7.50%
費用計 ②	3,576,596	3,702,630	△ 126,034	△ 3.40%
経常損益 ①-②	709,908	743,376	△ 33,468	△ 4.50%
特別損益	0	0	0	0.00%
純損益	709,908	743,376	△ 33,468	△ 4.50%

収益は42億8,650万4千円で、下水道使用料の増加に伴う一般会計繰入金の減少により、1億5,950万2千円減少しました。収益合計の4割は一般会計繰入金が占めています。

費用は35億7,659万6千円で、犀川安曇野流域下水道維持管理負担金、減価償却費及び支払利息の減少に伴い、1億2,603万4千円減少しました。

純損益は3,346万8千円減少し、7億990万8千円の黒字となりました。





### 3 資本的収支 (決算書 40～41ページ、62～63ページ)

下水道施設の整備と企業債償還を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支		令和元年度	平成30年度	増減	増減率
資本的収入 (a)		712,960	799,400	△ 86,440	△ 10.81%
	うち資本費平準化債	362,100	322,100	40,000	12.42%
資本的支出 (b)		2,388,049	2,421,224	△ 33,175	△ 1.37%
	うち企業債償還金	2,321,444	2,246,112	75,332	3.35%
資本的収支不足額 (a) - (b)		△ 1,675,089	△ 1,621,824	△ 53,265	3.28%
上記補てん財源	消費税資本的収支調整額	0	5,325	/	
	損益勘定留保資金(※1)	931,689	929,999		
	減債積立金	743,400	686,500		

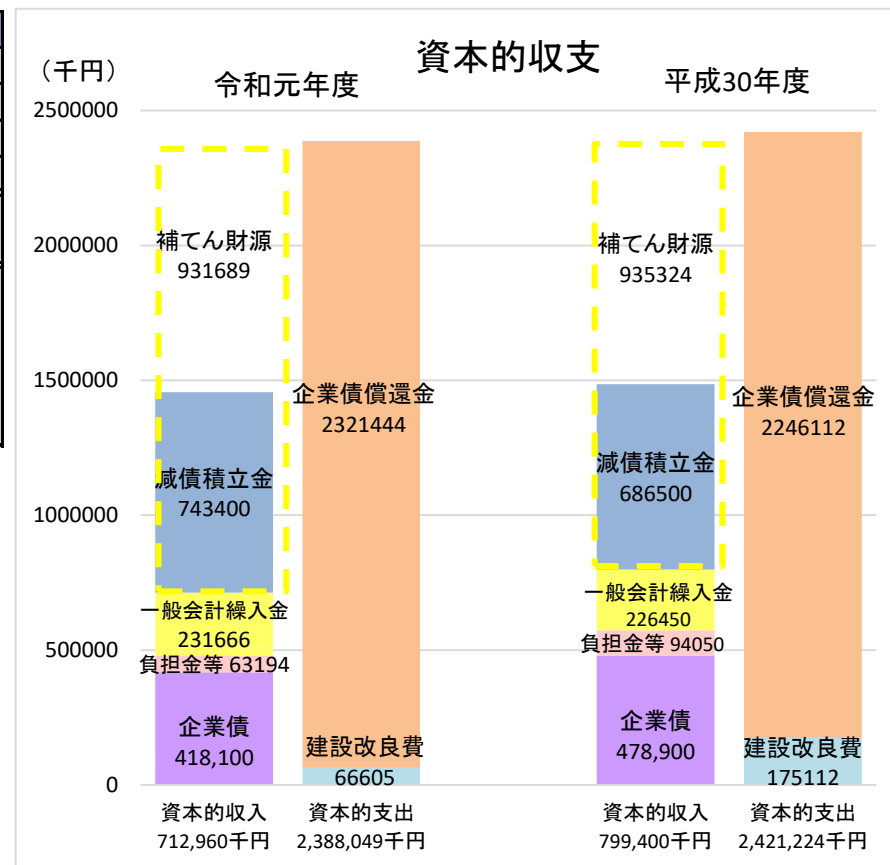
資本的収入は7億1,296万円で、企業債の借入れ及び受益者負担金の減少により、8,644万円減少しました。

資本的支出は23億8,804万9千円で、企業債償還金は増加しましたが、建設改良費が1億850万7千円減少しました。

収支差引で不足する16億7,508万9千円は、過年度分損益勘定留保資金1億9,714万2千円、当年度分損益勘定留保資金7億3,454万7千円と減債積立金7億4,340万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費などの現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金



#### (参考) 一般会計繰入金収入額の比較 (決算書 58ページ、62ページ) (一般会計負担金) (千円)

	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計繰入金合計	1,983,609	2,107,893	△ 124,284
収益的収入	1,751,943	1,881,443	△ 129,500
資本的収入	231,666	226,450	5,216

※収益的収入グラフとの差額は基準外繰入金(営業収益)分です。  
(令和元年度 524万1千円、平成30年度 165万4千円)

収益的収入 基準内繰入金	1,746,702
収益的収入 基準外繰入金	5,241
上記合計	1,751,943

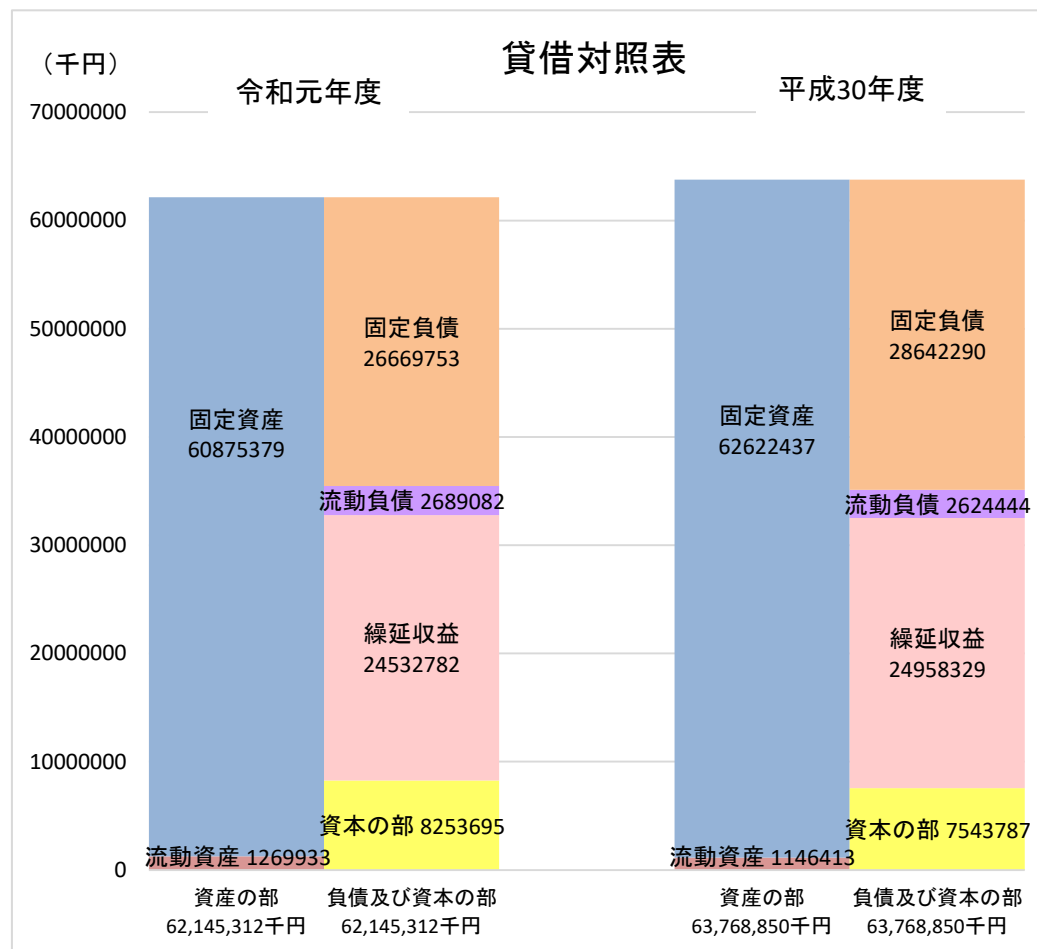
#### 4 貸借対照表 (決算書 46~47ページ)

財政状態を表し、保有している財産や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。

(千円)

	令和元年度	平成30年度	増減
資産	62,145,312	63,768,850	△ 1,623,538
固定資産	60,875,379	62,622,437	△ 1,747,058
流動資産	1,269,933	1,146,413	123,520
うち現金	1,158,343	1,024,384	133,959
負債	53,891,617	56,225,063	△ 2,333,446
固定負債	26,669,753	28,642,290	△ 1,972,537
うち企業債	26,669,753	28,642,290	△ 1,972,537
流動負債	2,689,082	2,624,444	64,638
うち企業債	2,390,637	2,321,444	69,193
繰延収益	24,532,782	24,958,329	△ 425,547
資本	8,253,695	7,543,787	709,908
資本金	6,402,773	5,716,273	686,500
剰余金	1,850,922	1,827,514	23,408
資本剰余金	397,447	397,447	0
利益剰余金	1,453,475	1,430,067	23,408
負債+資本 計	62,145,312	63,768,850	△ 1,623,538

企業債残高が290億6,039万円で、負債合計の約54%を占めています。また、前年度決算で取り崩した減債積立金を資本金へ組入れたため、資本金が増加しました。



## 5 キャッシュ・フロー計算書 (決算書 57ページ)

1年間の現金収入や現金支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。

業務CFでは、主たる業務活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。

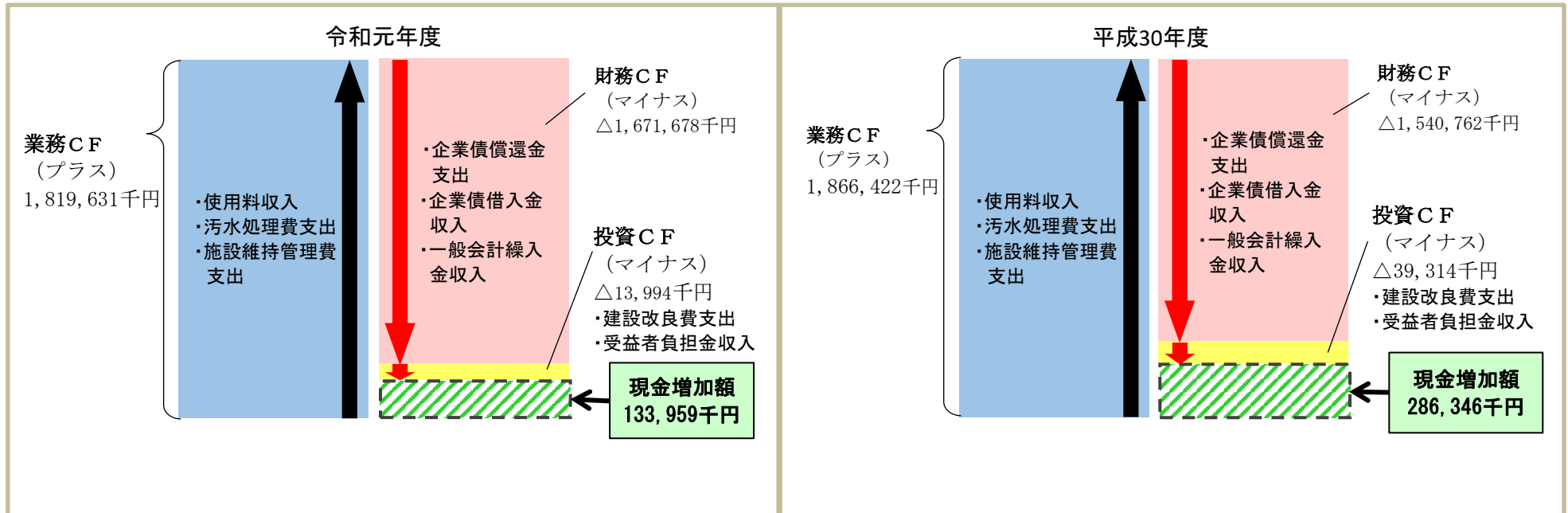
投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常は、マイナスになります。

財務CFでは、資金調達や企業債の返済に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合にマイナス、借入れた場合にプラスとなります。

(千円)

	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,819,631	1,866,422	△ 46,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,994	△ 39,314	25,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,671,678	△ 1,540,762	△ 130,916
現金増減額	133,959	286,346	△ 152,387
現金期首残高	1,024,384	738,038	286,346
現金期末残高	1,158,343	1,024,384	133,959

業務活動による現金は、18億1,963万1千円のプラスで順調な経営となっています。投資活動による現金は1,399万4千円のマイナスで、犀川安曇野流域下水道事業にかかる負担金等を支出しました。財務活動による現金は、16億7,167万8千円のマイナスで企業債の償還金を支出しました。現金の期末残高は、11億5,834万3千円となりました。



## 6 企業債 (決算書 56ページ、65~78ページ)

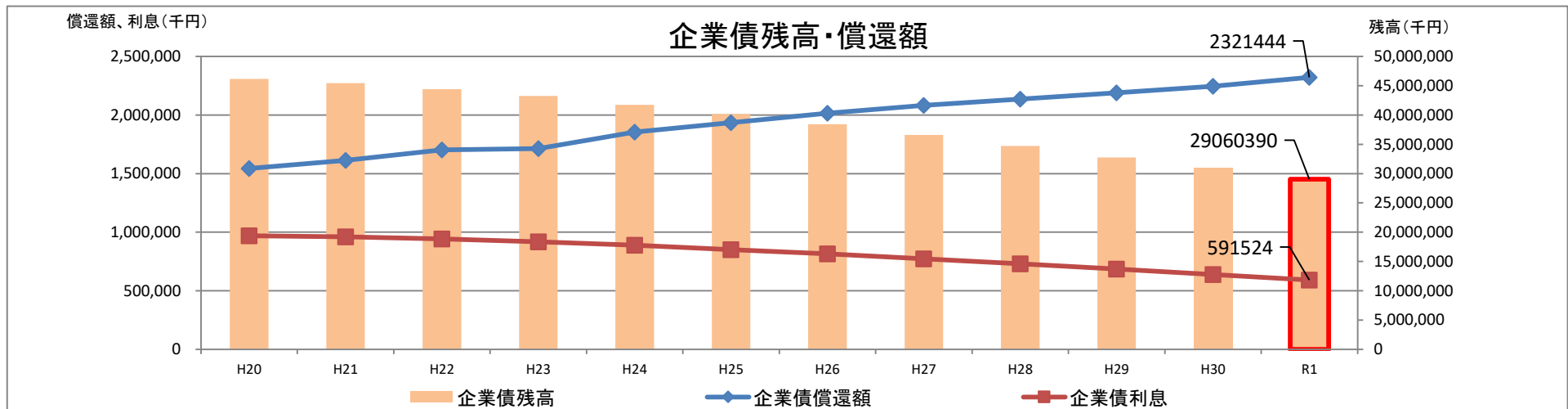
(千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末残高	36,611,813	34,699,360	32,730,946	30,963,734	29,060,390
借入額	248,200	223,500	221,900	478,900	418,100
うち資本費平準化債	0	0	0	322,100	362,100

令和元年度は、下水道事業債5,600万円と資本費平準化債3億6,210万円を借入れました。

一方で、23億2,144万4千円の元金償還により、年度末の企業債残高は290億6,039万円となりました。

また、企業債利息として5億9,152万4千円を支払いました。



## 7 利益剰余金 (決算書 44~45ページ)

(千円)

前年度からの繰越利益剰余金 A	167
当年度変動額 B	1,453,308
当年度純利益	709,908
積立金の取り崩し	743,400
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	1,453,475

利益剰余金処分(案)

(千円)

減債積立金の積立	△ 709,900
資本金への組入れ	△ 743,400
処分額 計 D	△ 1,453,300
翌年度への繰越利益剰余金 (E=C-D)	175

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越額16万7千円と当年度純利益7億990万8千円、資本的収支の不足額を補てんするために減債積立金を取り崩した7億4,340万円の合計14億5,347万5千円となりました。

剰余金の処分は、市議会での認定議決を受けて実行します。

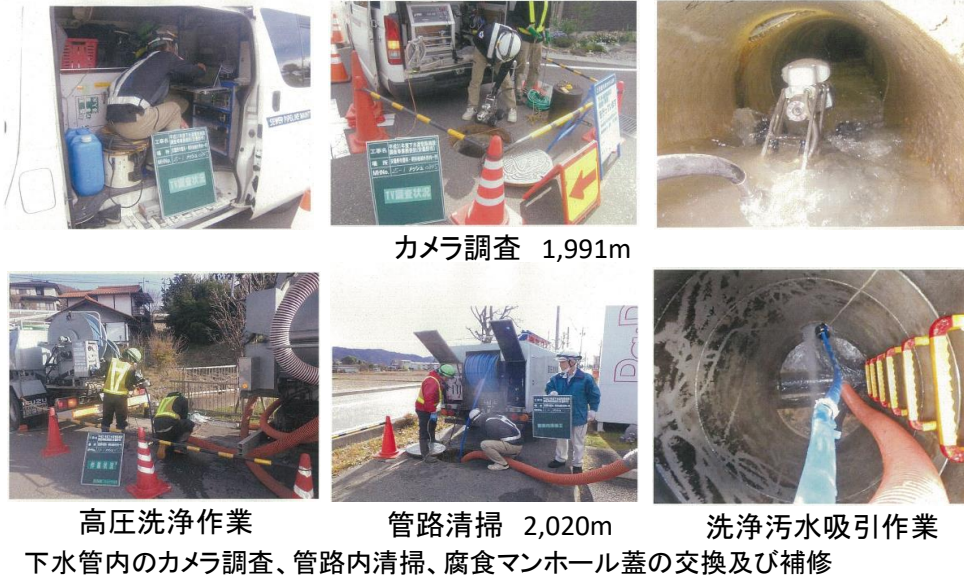
当年度の利益は、企業債返済の財源に充てるため、減債積立金へ積立てます。



## 令和元年度に下水道事業で実施した主な取組みについて

### ①施設の維持管理

《下水道施設維持管理》  
 処理場5施設とマンホールポンプ場160箇所および管きよ  
 797kmの適正な運転・維持管理に取り組み水環境の保  
 全に努めました。



カメラ調査 1,991m

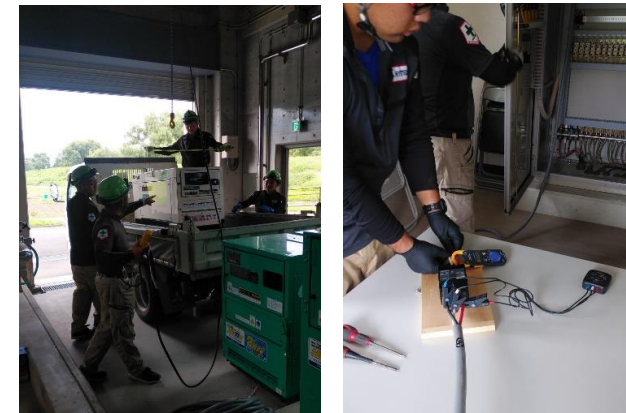
腐食マンホール蓋の交換 5箇所

高圧洗浄作業 管路清掃 2,020m 洗浄汚水吸引作業  
 下水管内のカメラ調査、管路内清掃、腐食マンホール蓋の交換及び補修

●維持管理費 C=166,465千円  
 委託費:126,973千円 汚泥処分費:19,002千円 修繕費:20,490千円

### ②防災対策事業

《防災対策》  
 防災訓練において、長時間の停電時にも施設の運転を継続するための、非常用発電機を使用し、停電を想定した訓練を実施。電源の供給手順を確認し、電気保安教育安全講習会を実施しました。



左から  
 ①電気保安教育安全講習会の実施  
 ②非常用発電機搬出手順の確認状況  
 ③電源供給のための、導線接続状況  
 ④電流整流の確認状況



### ③公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

《管きよ工事》  
 宅内汚水ポンプ設置 1箇所



着手前

竣工

公共ます設置 5箇所

●管きよ工事費 C=5,112千円

### ④流域下水道事業

《建設負担金》  
 長野県が行う流域下水道事業の建設負担金を支出しました。  
 (令和元年度 事業内容)  
 砂ろ過棟屋根防水工事、塩素砂ろ過棟耐震化工事、ポンプ棟耐震化工事、消化ガス発電設備工事など



砂ろ過棟屋根防水工事



消化ガス発電設備工事  
 (発電機増設)



着手前



補強



竣工

塩素砂ろ過棟耐震化工事(壁閉塞)

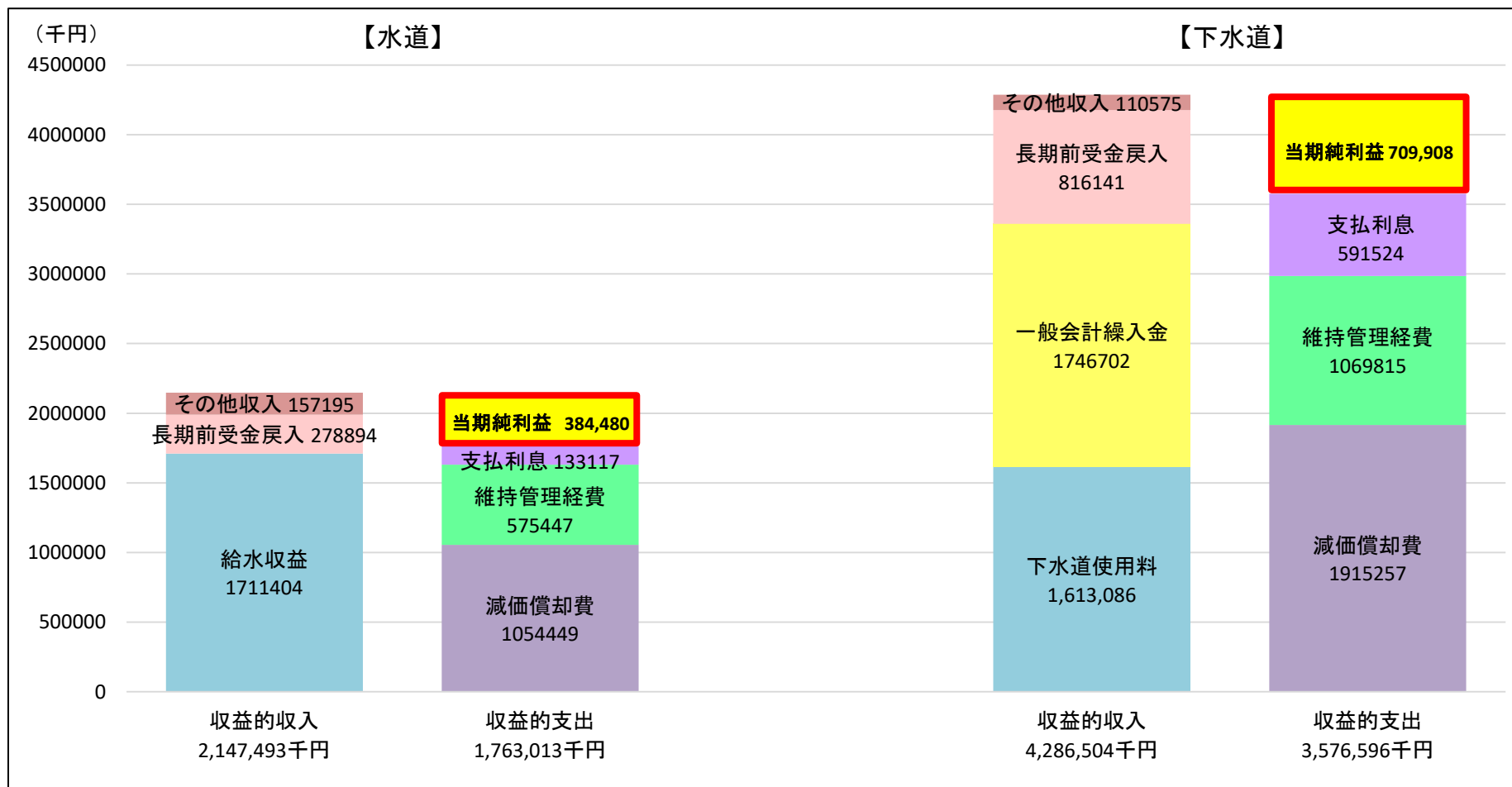
●流域下水道事業費 C=60,422千円



### Ⅲ 水道事業・下水道事業の比較

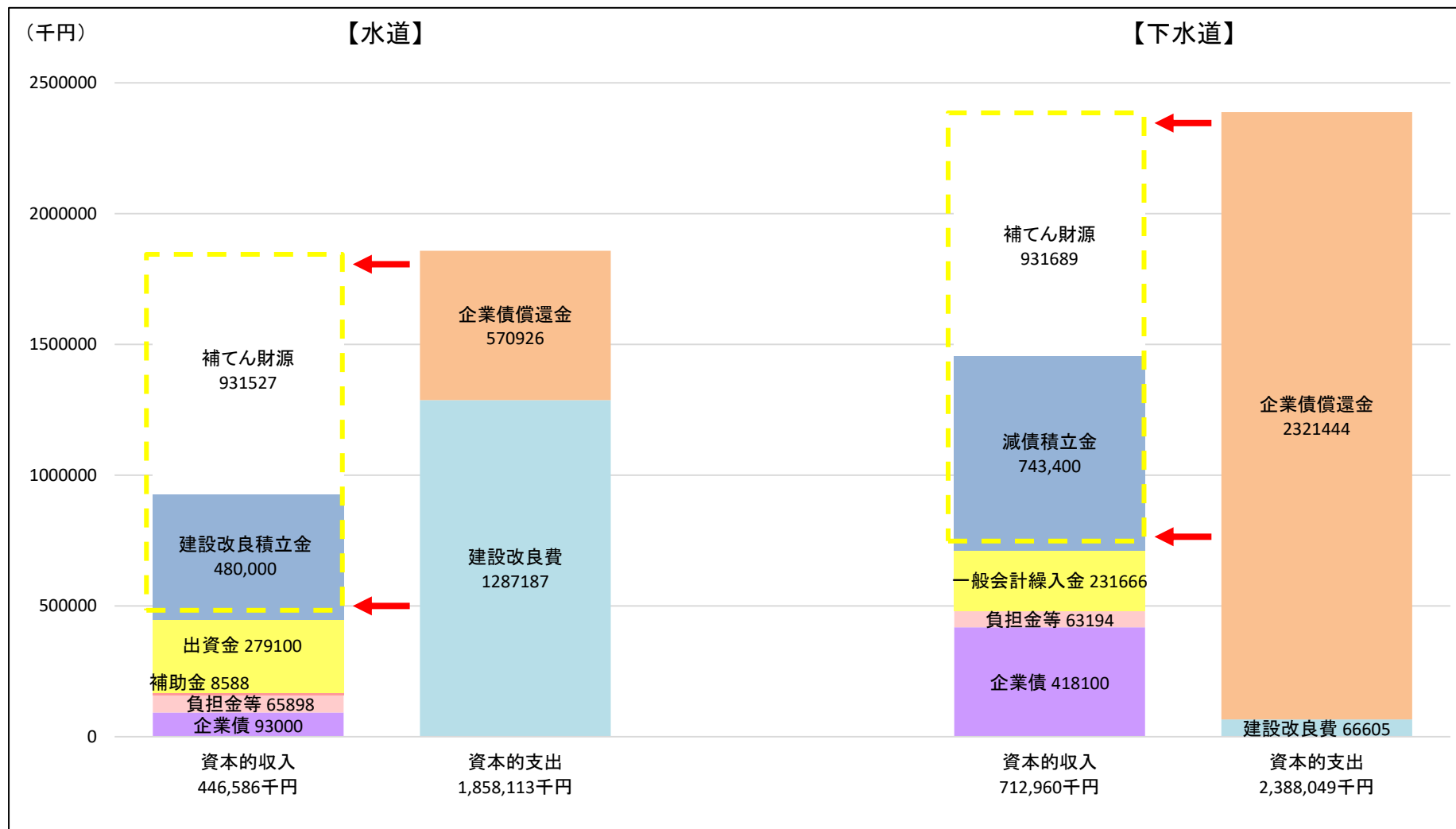
#### 1 収益的収支(損益計算書)

水道事業では、給水収益で費用のほとんどを賄っていますが、下水道事業では、使用料収入だけでは費用全体の4割程度しか賄えていません。下水道事業の経営には、一般会計からの繰入金が必要不可欠であることが分かります。



## 2 資本的収支

2事業とも施設の整備等に係る財源の不足が発生します。水道事業は、過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金（減価償却費等）や建設改良積立金などにより、不足分を補てんしています。同様に下水道事業も過年度及び当年度に発生した損益勘定留保資金や減債積立金などにより不足分を補てんしています。



### 3 貸借対照表

財政状態を比較すると、水道事業は資産、負債ともに下水道事業のおおよそ4割となり、事業規模の差がよく分かります。水道事業は、主要管路布設替工事、下水道事業は流域下水道建設負担金の財源として企業債の借入れを行いながら、多額な返済も行っていきます。

